

鳩山町人口ビジョン

埼玉県鳩山町

平成 27 年 10 月

鳩山町人口ビジョン

内容

1. 人口動向分析.....	1
(1)時系列による人口動向分析.....	1
(I) 総人口の推移と将来推計.....	1
(II) 年齢3 区分別人口の推移と将来推計.....	2
(III) 年齢階層別人口の推移と将来推計.....	6
(2)自然増減・社会増減による人口動向.....	13
(I) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	13
(II) 出生の状況.....	14
(III) 婚姻の状況.....	15
(IV) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	16
(V) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向.....	17
(VI) 地区別の人口増減の状況.....	19
(VII) 昼間人口等の状況.....	32
(VIII) 転入前・転出後の住所地の状況.....	34
(IX) 定住・転居の意向とその要因.....	38
(X) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	39
(3)雇用や就労等に関する分析.....	40
(I) 産業別就業者数の状況.....	40
2. 将来人口の推計.....	42
(1)将来人口の推計.....	42
(I) 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）との比較.....	42
(II) 人口減少段階の分析.....	43
(2)将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	44
(I) 総人口の推計・分析.....	44
(II) 自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析.....	45
(III) 人口構造の分析.....	46
(IV) 老年人口比率の変化（長期推計）.....	48
(3)地区別の将来人口推計.....	50
(4)現状の人口維持シナリオ.....	59
3. 本町人口の将来展望.....	60
4. 人口展望を踏まえた戦略の視点.....	61
(1)人口動向の分析の結果.....	61
(2)将来人口推計の分析.....	63

1. 人口動向分析

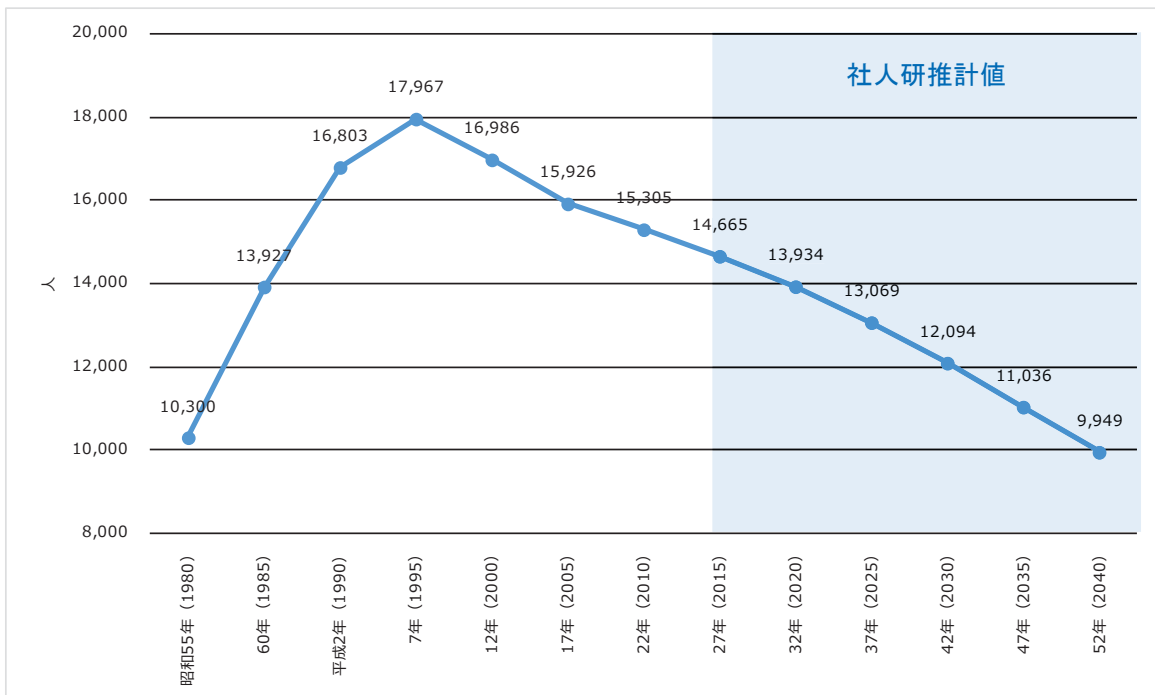
(1) 時系列による人口動向分析

(I) 総人口の推移と将来推計

図表 1-1 は、昭和 55(1980)年から平成 22(2010)年までの人口の推移と、以後平成 52(2040)年までの将来推計を示した図です。総人口は、昭和 55(1980)年以後 15 年間で約 7,500 人増加し、平成 7(1995)年には 17,967 を記録しました。人口が大きく増加した背景にはニュータウン開発があります。

その後、人口は減少に転じ、平成 22(2010)年には 14,665 人となっています。今後も、国立社会保障・人口問題研究所の推計値にも示されているとおり、人口は継続して減少し、平成 52(2040)年には 10,000 人を割ると推計されています。

図表 1-1 総人口の推移(昭和 55 年(1980)～平成 52(2040)年)



※平成 27 年(2015 年)以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所推計値

(Ⅱ)年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

図表 1-2 は、年齢 3 区分別人口の推移、また図表 1-3 は、年齢3区分の構成比の推移を示した図です。

生産年齢人口(15～64 歳)については、昭和 55 (1980)年の 6,430 人から平成 7(1995)年までの 15 年間に約 6,000 人増加し、12,611 人となりました。その後は減少に転じ、平成 22 (2010)年までの 15 年間に約 3,000 人減少して 9,604 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少が続き、平成 37(2025)年に 6,054 人、平成 47(2035)年に 4,986 人、平成 52(2040) 年に 4,158 人になると推計されています。

一方、年少人口(0～14 歳)については、昭和 60(1985)年に 4,045 人を記録した以降は減少に転じ、平成 22(2010)年には 1,384 人まで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると今後も減少が続き、平成 52(2040) 年には 520 人になると予想されています。老年人口(65 歳以上)については、昭和 55(1980)年から平成 22(2010)年までの 30 年間で 3,614 人増加し、4,317 人に至っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 37 (2025)年には 6,212 人まで増加するが、それ以降は、平成 42(2035)年に 5,842 人、平成 47(2045)年に 5,460 人、平成 52(2047)年に 5,271 人まで減少すると予想されています。

なお、図表 1-3 に示されているとおり、平成 32(2020)年には、老年人口の構成比率が 41.5 パーセントまで高まると推計されています。

次に、年齢 3 区分別の人口推移を男女別にみてみます。

図表 1-4、図表 1-5 は、男性の年齢 3 区分別人口とその構成比の推移を示した図です。

男性の生産年齢人口(15～64 歳)は、平成 7 年に 6,371 人を記録した後は、減少に転じています。平成 7(1995)年から平成 22(2010)年の 15 年間に約 1,600 人減少し、4,756 人となっています。平成 52(2040)年には老年人口を下回ると推計されています。

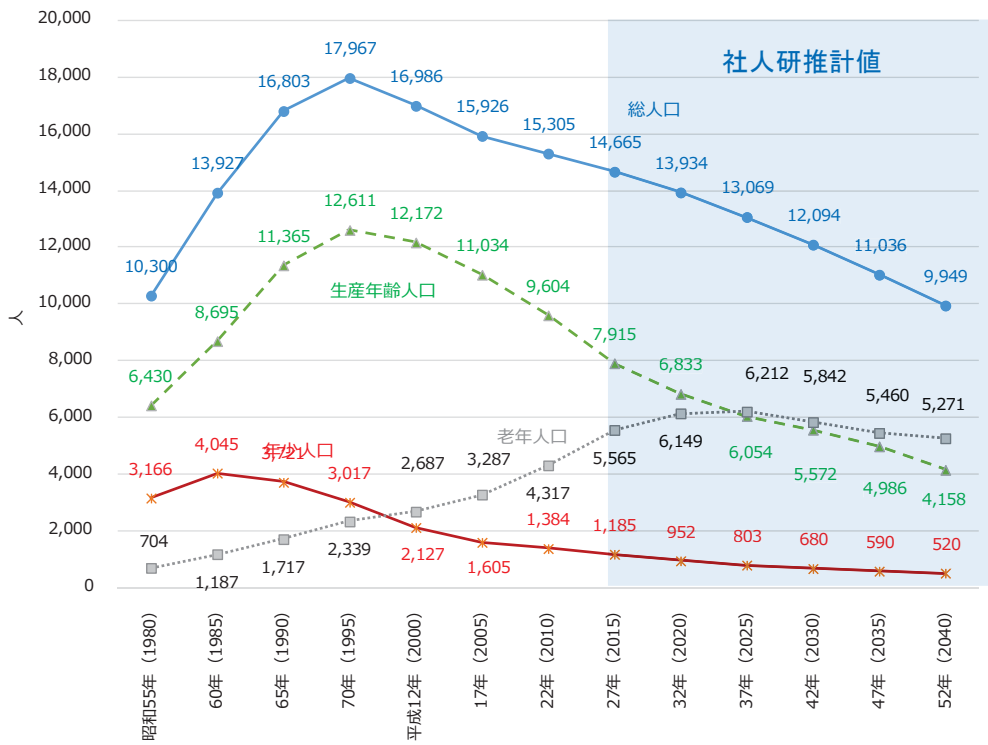
図表 1-6、図表 1-7 は、女性の年齢 3 区分別人口とその構成比の推移を示した図です。

女性の生産年齢人口(15～64 歳)は、男性同様、平成 7(1995)年に 6,240 人を記録した後、減少しています。平成 32 (2020)年には、老年人口とほぼ同じ人口(3,345 人)となり、それ以後は、老年人口を下回ると推計されています。

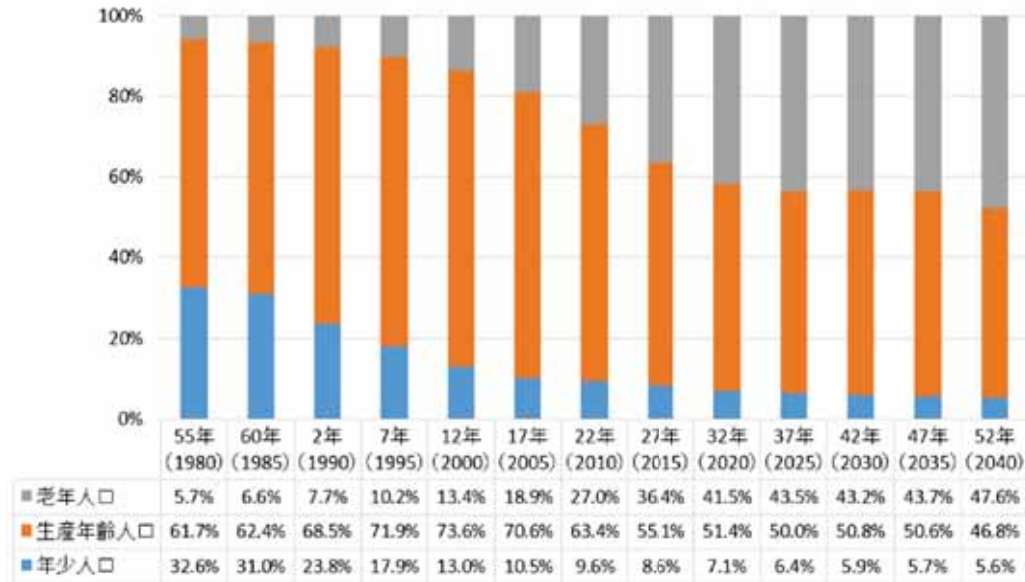
老年人口(65 歳以上)は、男女とも平成 22(2010)年まで継続して増加していますが、男性は平成 32(2020)年、女性は平成 37(2025)年にピークを迎えた後、減少に転じると推計されています。

年少人口(0～14 歳)については、男女とも昭和 60(1985)年以降減少が続き、今後も継続して減少すると推計されています。

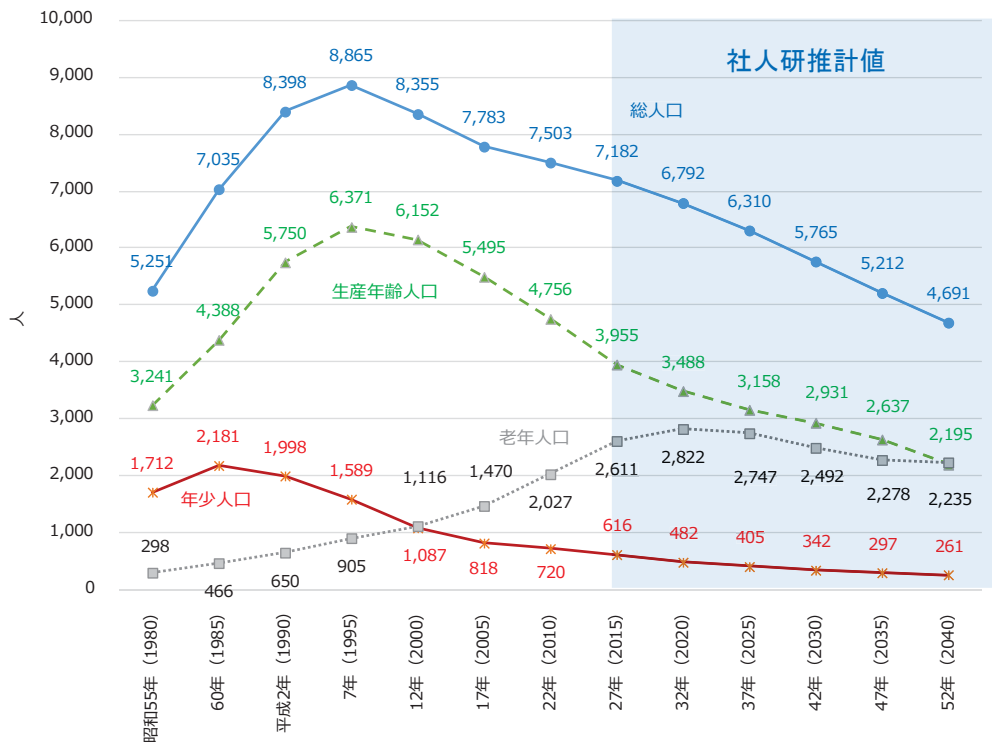
図表 1-2 年齢3 区分別人口の推移(全体)



図表 1-3 年齢3 区分別人口割合の推移(全体)

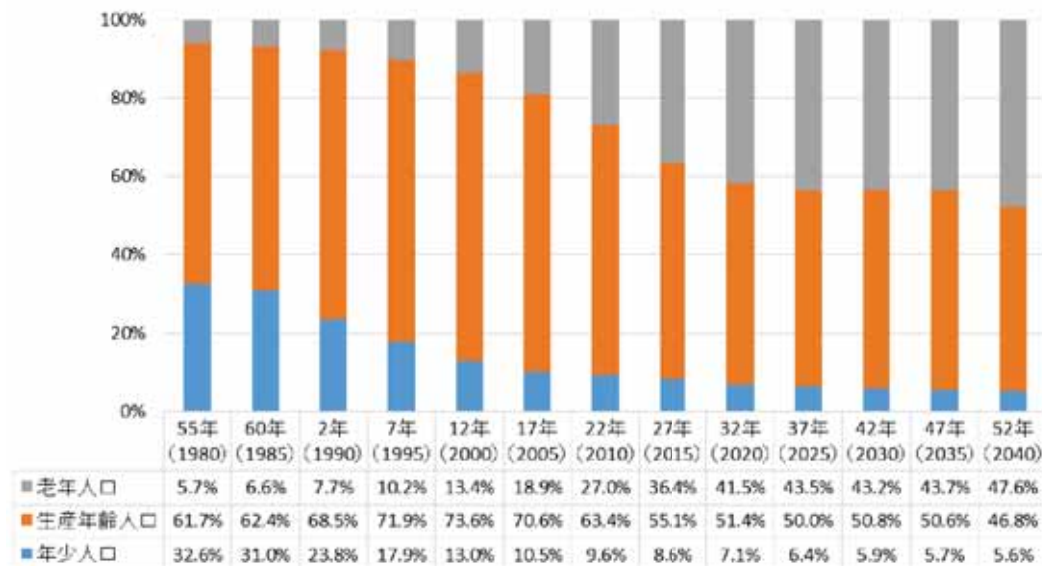


図表 1-4 年齢3区分別人口の推移(男)



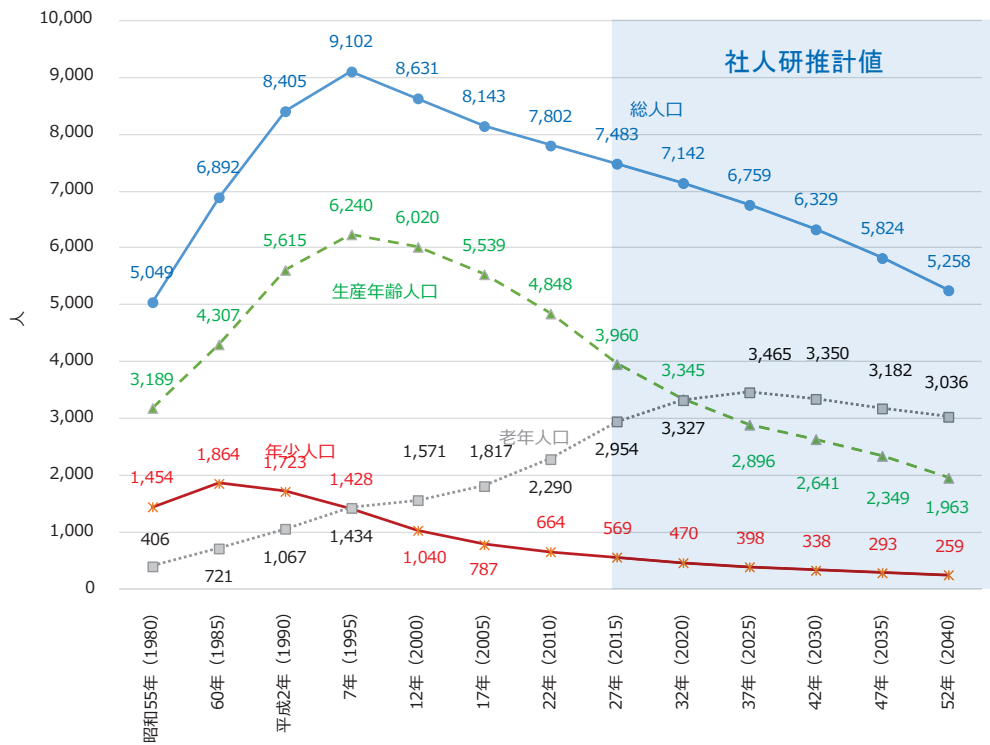
(*)平成 27(2015) 年以降の数値は, 国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表 1-5 年齢3区分別人口割合の推移(男)



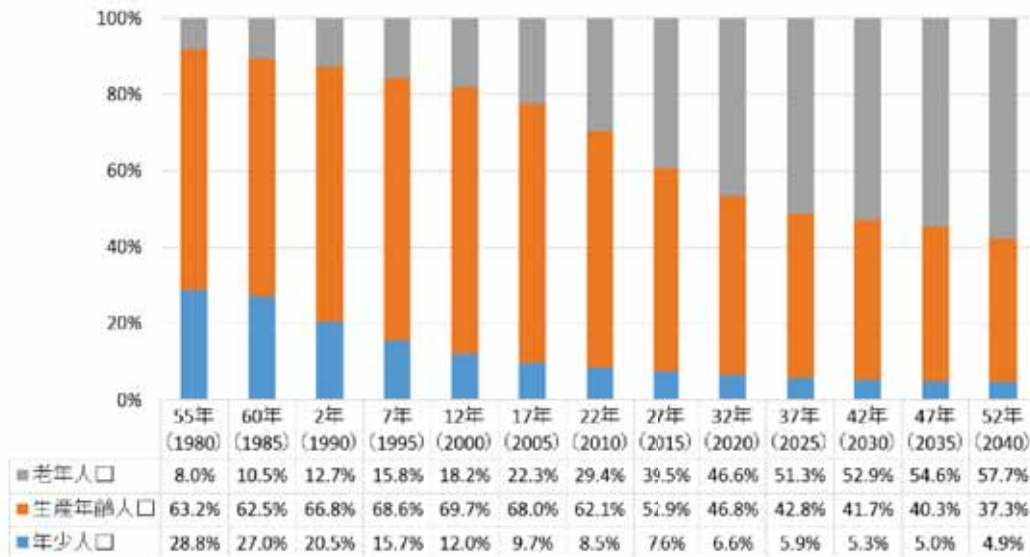
*平成 27(2015)年以降の数値は, 国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表 1-6 年齢3 区分別人口の推移(女)



*平成 27 (2015) 年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表 1-7 年齢3 区分別人口割合の推移(女)



*平成 27(2015)年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所推計値

(Ⅲ)年齢階層別人口の推移と将来推計

年齢階層別人口の推移を考察します。図表 1-8 は、昭和 55(1980)年から平成 22(2010)年までの年齢階層別人口の推移を示したグラフです。

昭和 55(1980)年時点では、0～14 歳と 30 代の人口が多く、平成 7(1995)年までは時間の経過とともに人口の多い年齢層も高い方向へシフトしています。

一方、平成 2(1990)年には、0～4歳の人口が減少しており、少子化が始まっていたと推察されます。

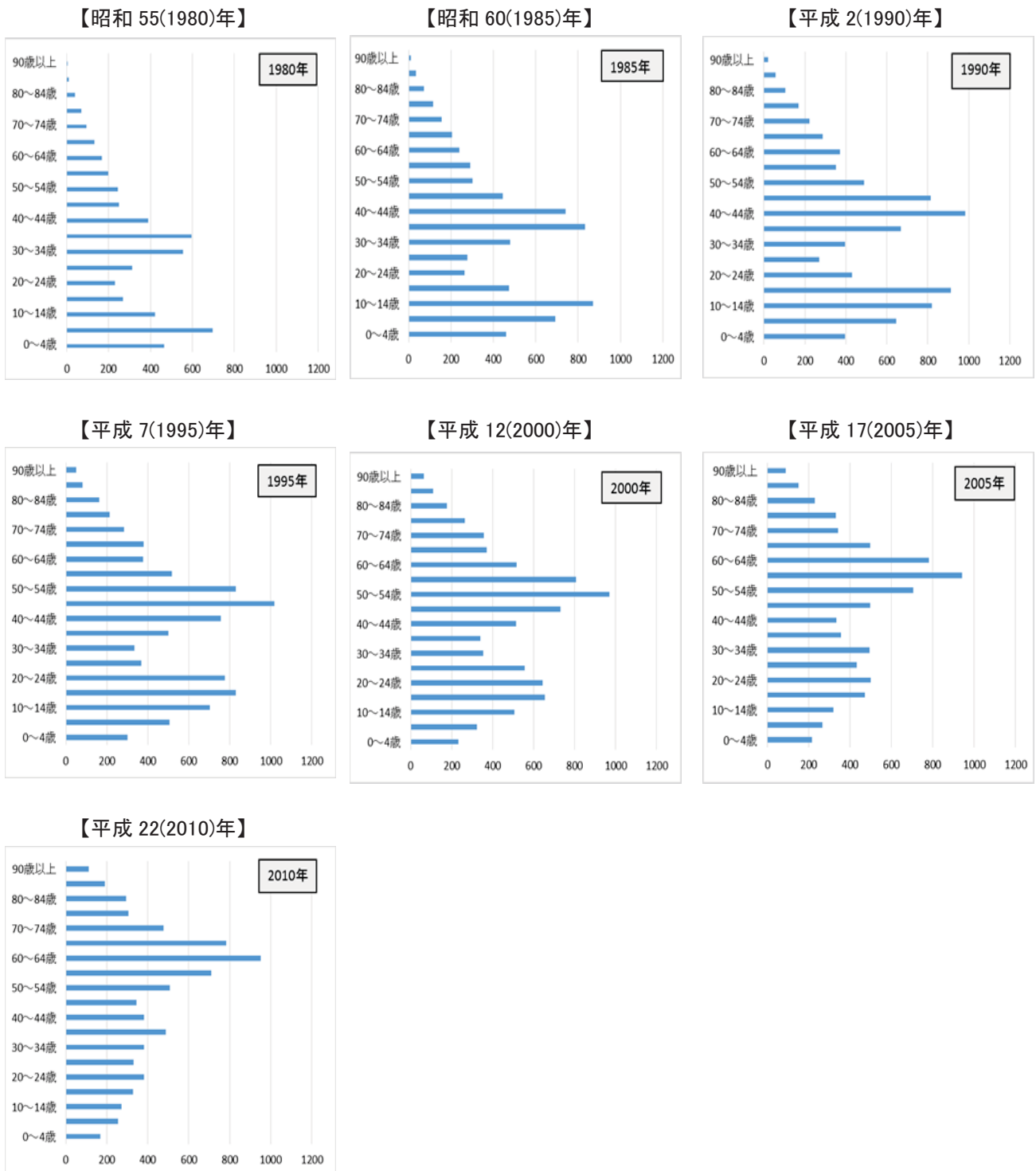
さらに、平成 7(1995)年から平成 12(2000)年にかけて大きな変化が生じています。それは、本町で育った子どもたちが転出し始め、20 代、30 代の人口が減少したことです。この減少傾向は今日まで継続し、人口減少と高齢化率の増大を急速に進展させた要因と考えられます。

図表 1-9 は、年齢階層別人口の将来推計を示したグラフです。老年人口(65 歳以上)は平成 32 年まで増加しますが、その後減少期に入り、年少人口、生産年齢人口、老年人口とも減少する状態に移行すると予想されています。

図表 4-10 は、男女別の年齢階層別人口の推移、また図 1-11 は、男女別の年齢階層別人口の将来推計を示したものであり、男女別の少子化・高齢化の進展の様子が確認できます。男女ともに年少人口の減少に歯止めが効かず、平成 42(2030)年には、0～4 歳の人口が男女とも 100 人を割ると推計されています。また、平均寿命が長い女性の後期高齢者(75 歳以上)の増加が顕著であり、また、平成 52(2040)年には、90 歳以上の女性が 800 人以上になると推計されています。

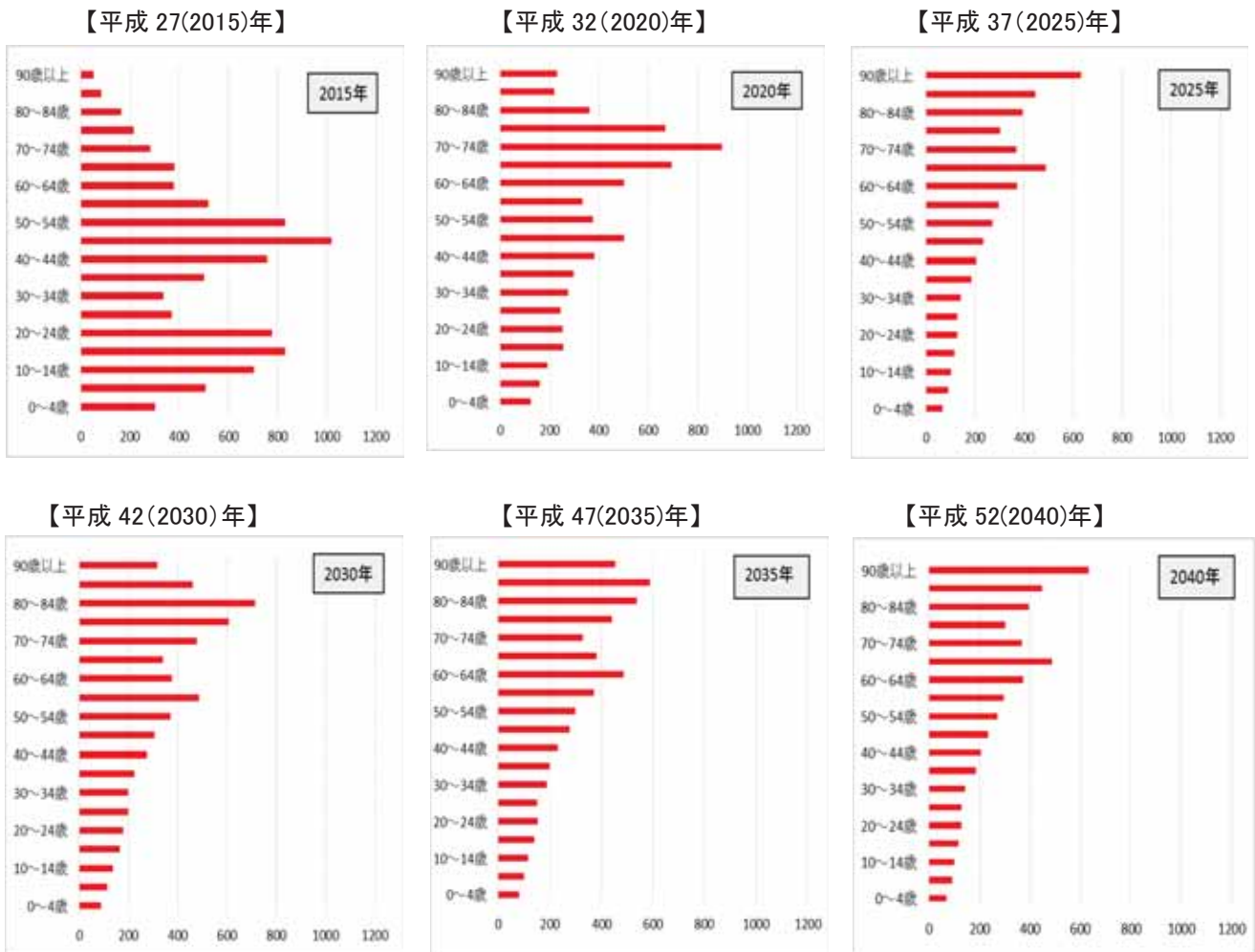
また、高齢化率について考察します。図表 1-12 と図表 1-13 は、高齢化率の推移と将来予測を示したものです。平成 22 年(2010 年)～平成 27(2015)年の間に、男性・女性ともに高齢化率が急激に上昇していることが見て取れます。また、平成 27(2015)年以降も高齢化率は上昇を続け、特に女性の高齢化率が高まることが示されています。

図表 1-8 年齢階層別人口の推移(単位:人)



出典:「国勢調査」

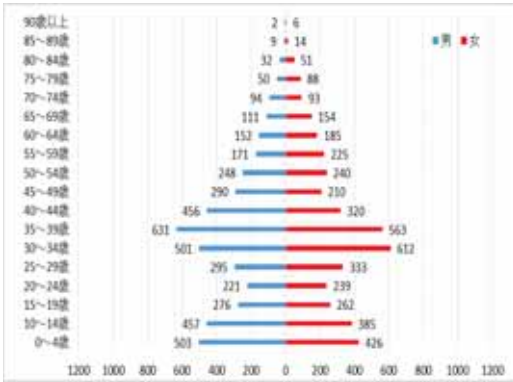
図表 1-9 年齢階層別人口の将来推計(単位:人)



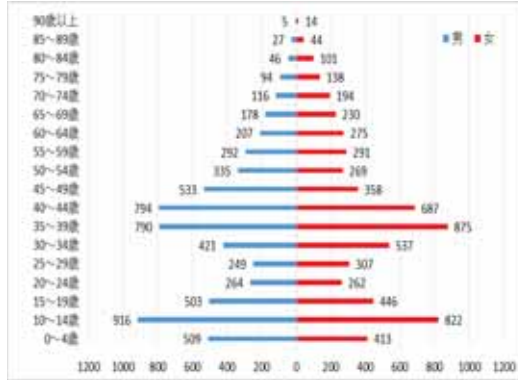
出典:「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

図表 1-10 年齢階層別人口の男女別の推移(単位:人)

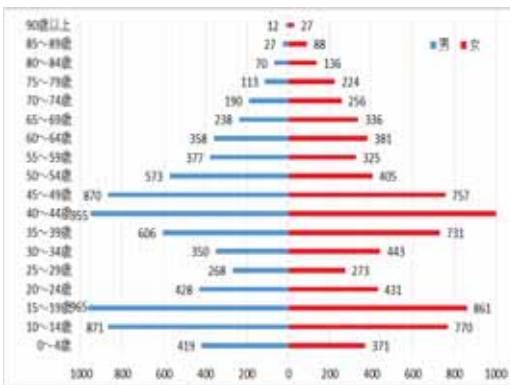
【昭和 55(1980)年】



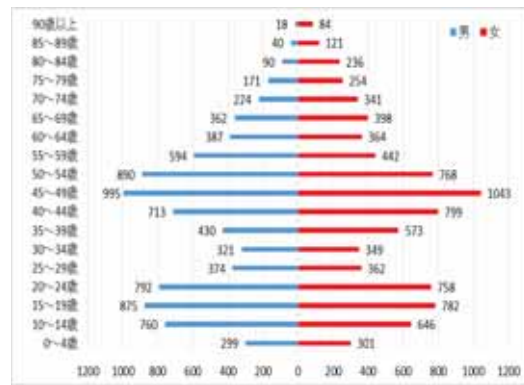
【昭和 60(1985年)】



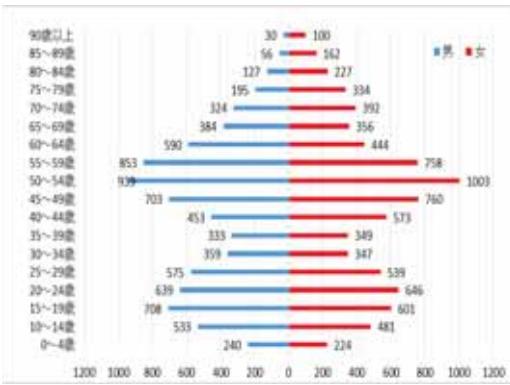
【平成 2(1990)年】



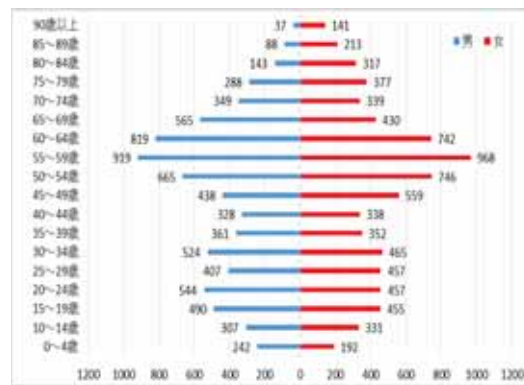
【平成 7(1995)年】



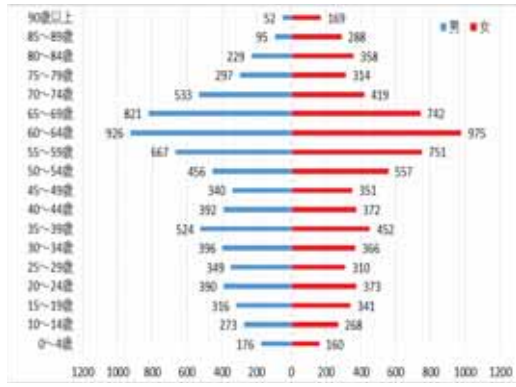
【平成 12(2000)年】



【平成 17(2005)年】

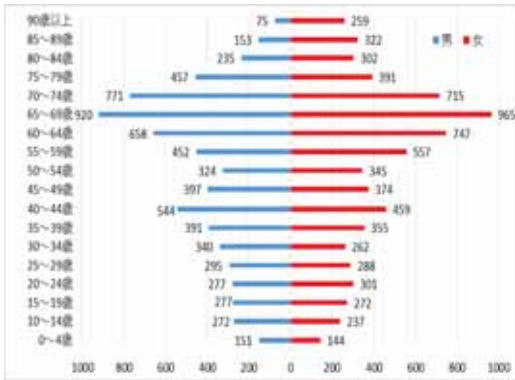


【平成 22(2010)年】

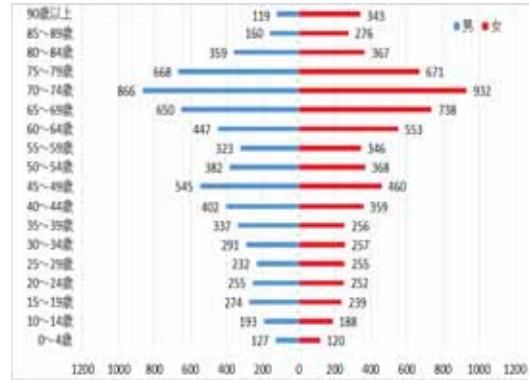


図表 1-11 男女年齢階層別人口の将来推計(単位:人)

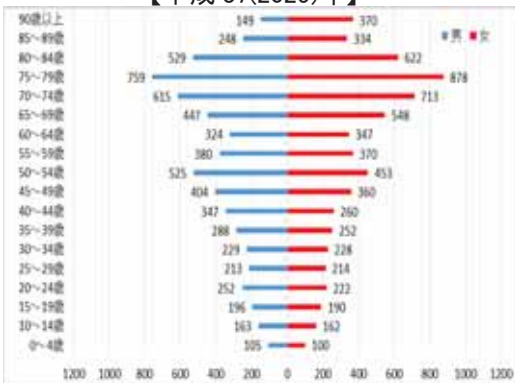
【平成 27(2015)年】



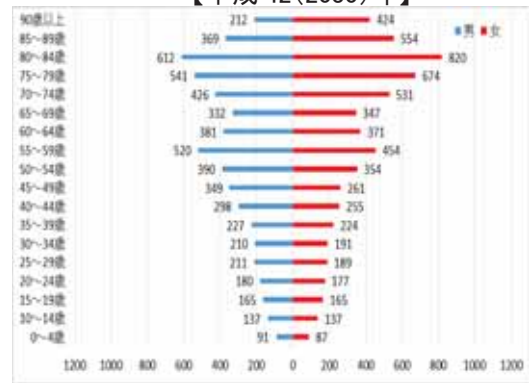
【平成 32(2020)年】



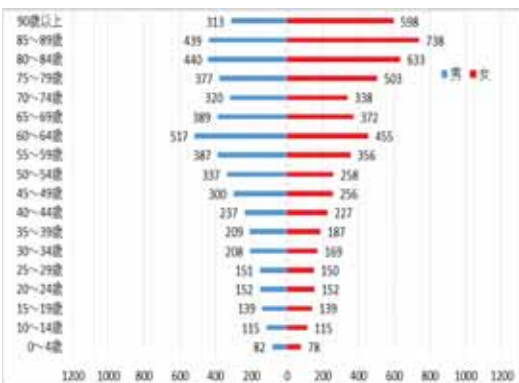
【平成 37(2025)年】



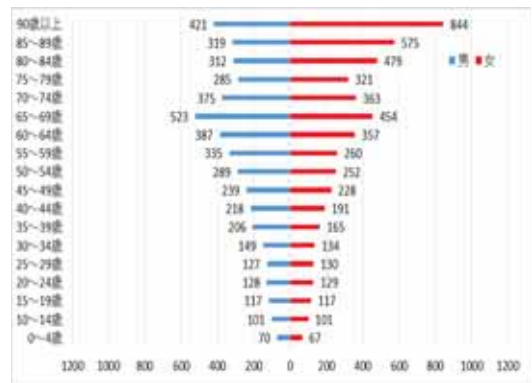
【平成 42(2030)年】



【平成 47(2035)年】



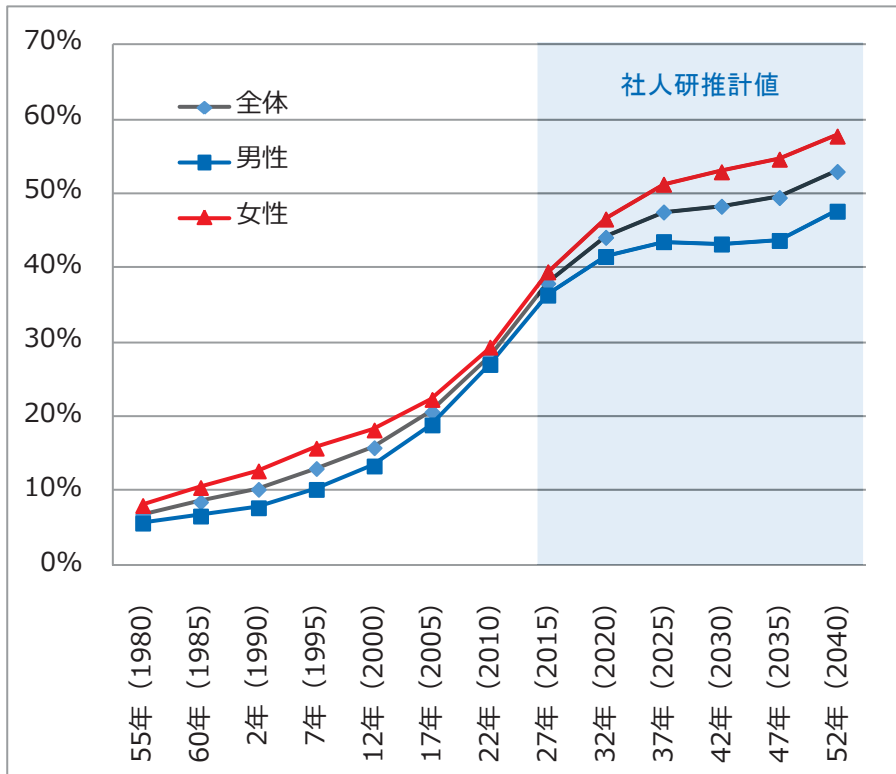
【平成 52(2040)年】



図表 1-12 高齢化率の推移・将来予測(65 歳以上)

	全体	男性	女性
55年 (1980)	6.8%	5.7%	8.0%
60年 (1985)	8.5%	6.6%	10.5%
2年 (1990)	10.2%	7.7%	12.7%
7年 (1995)	13.0%	10.2%	15.8%
12年 (2000)	15.8%	13.4%	18.2%
17年 (2005)	20.6%	18.9%	22.3%
22年 (2010)	28.2%	27.0%	29.4%
27年 (2015)	37.9%	36.4%	39.5%
32年 (2020)	44.1%	41.5%	46.6%
37年 (2025)	47.5%	43.5%	51.3%
42年 (2030)	48.3%	43.2%	52.9%
47年 (2035)	49.5%	43.7%	54.6%
52年 (2040)	53.0%	47.6%	57.7%

図表 1-13 高齢化率の推移・将来予測(65 歳以上)



(2) 自然増減・社会増減による人口動向

(I) 出生・死亡、転入・転出の推移

本町の人口変動の三要素(出生・死亡・移動)について分析します。

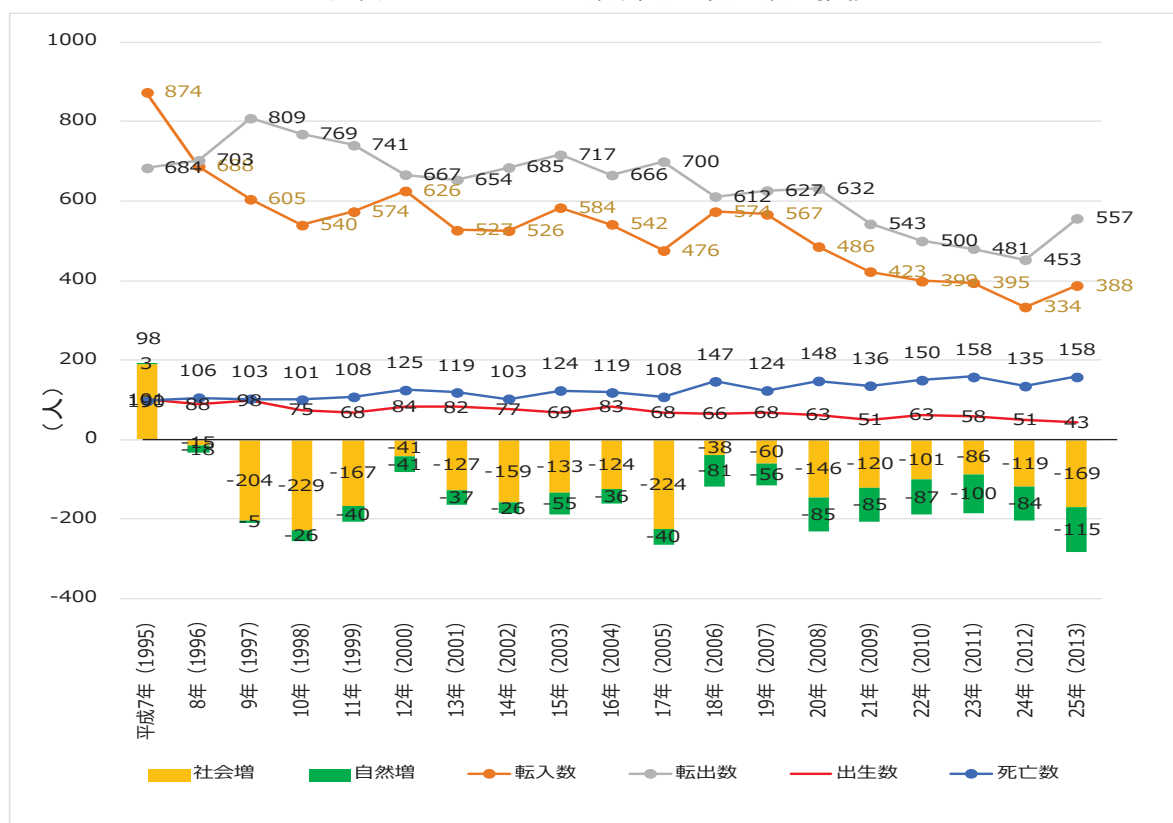
図表 1-14 は、平成7(1995)年から平成 25(2013)年までの出生・死亡、転入・転出の推移を示しています。なお、自然増減と社会増減については柱状グラフに示しました。

最近では出生数が微減であるのに対して、死亡数が増大する傾向にあり、自然減が増大しています。このことは柱状グラフの緑の部分の増大に示されています。

一方、社会増減の推移を見ると、近年は転入・転出とも数自体は減少傾向にありますが、転出が転入を上回っており、社会減が継続して生じています。このことは柱状グラフの黄分の部分に示されています。

なお、本町においては、自然減と社会減が 15 年ほど継続して生じています。

図表 1-14 出生・死亡数、転入・転出数の推移



出典:「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

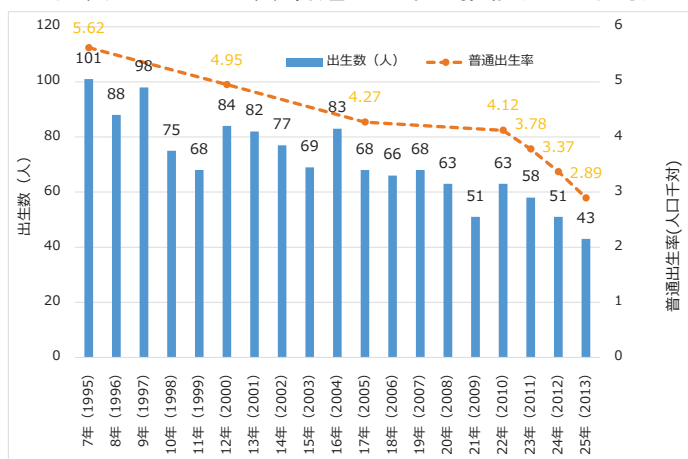
(Ⅱ)出生の状況

本町の出生状況について考察します。

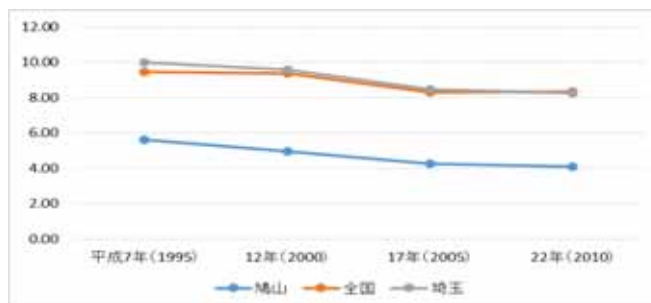
図 1-15 は、本町の出生数と普通出生率(出生数を人口で除した値)の推移を示したものです。図に示されるとおり、普通出生率は平成 7(1995)年から平成 25(2013)年まで継続して低下しています。また、最近は一段と低下し、平成 25(2013)年には 0.31 パーセントにまで低下しています。

図表 1-16 は、全国、埼玉県、そして本町の普通出生率、また、図表 1-17 は、合計特殊出生率を比較したものです。本町の出生率が極めて低いことが示されています。

図表 1-15 出生数, 普通出生率の推移(人口千対)



図表 1-16 普通出生率の推移比較(人口千対)



出典: 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

図表 1-17 合計特殊出生率の推移・比較



出典: 埼玉県ホームページ「健康・福祉 健康 統計」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

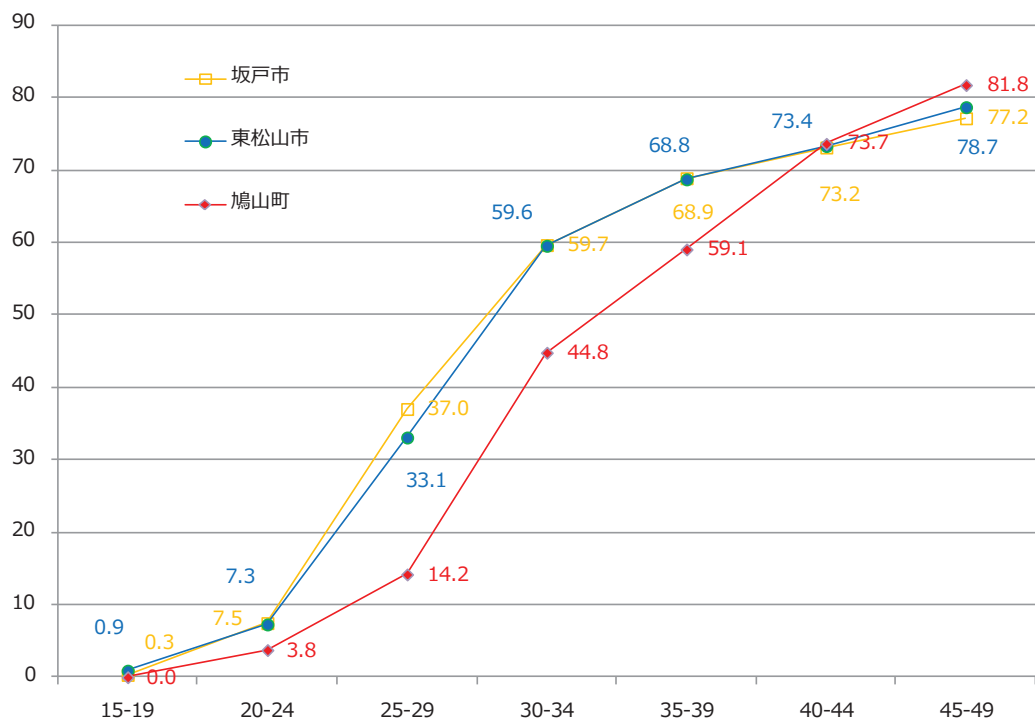
(Ⅲ) 婚姻の状況

出生に強く関係のある婚姻の状況を分析します。

図1-18は、平成22(2010年)年の女性の年齢層別の有配偶者率を示した図です。参考のために本町近隣の坂戸市と東松山市の有配偶者率も掲載しました。本町の20～39歳の女性の有配偶者率が、二市と比べて大きく下回っていることが示されています。

この背景には多様な要因があると考えられますが、配偶者のいる若い女性が本町を離れて暮していることが主要因であると推察されます。

図表 1-18 女性有配偶者率の推移(年齢階級別)(2010年)(単位:%)



(IV) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

本町の人口移動について考察します。

図表 1-19 は、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の 5 年間に於ける、年齢階級別の人口移動(純移動数)を示したものです。この 5 年間に大きく減少した階層は、「20～24 歳→25～29 歳」と「15～19 歳→20～24 歳」であり、それぞれ 343 人、184 人の減少となっています。若い世代の人口転出が多いことが示されています。

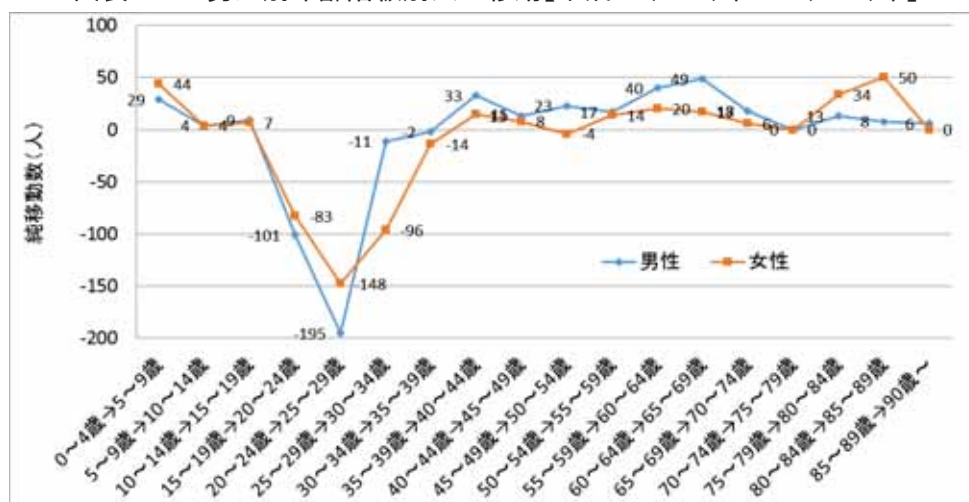
一方、図表 1-20 は、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の 5 年間に於ける、男女別年齢階級別の人口移動(純移動数)を示したものです。男女ともに若い年齢階級において純移動数がマイナスであることが見て取れます。また、40 歳代以降は概ね純移動がプラスとなっています。

図表 1-19 年齢階級別人口移動【平成 17(2005)年→22(2010)年】



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1-20 男女別年齢階級別人口移動【平成 17(2005)年→22(2010)年】



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(V) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

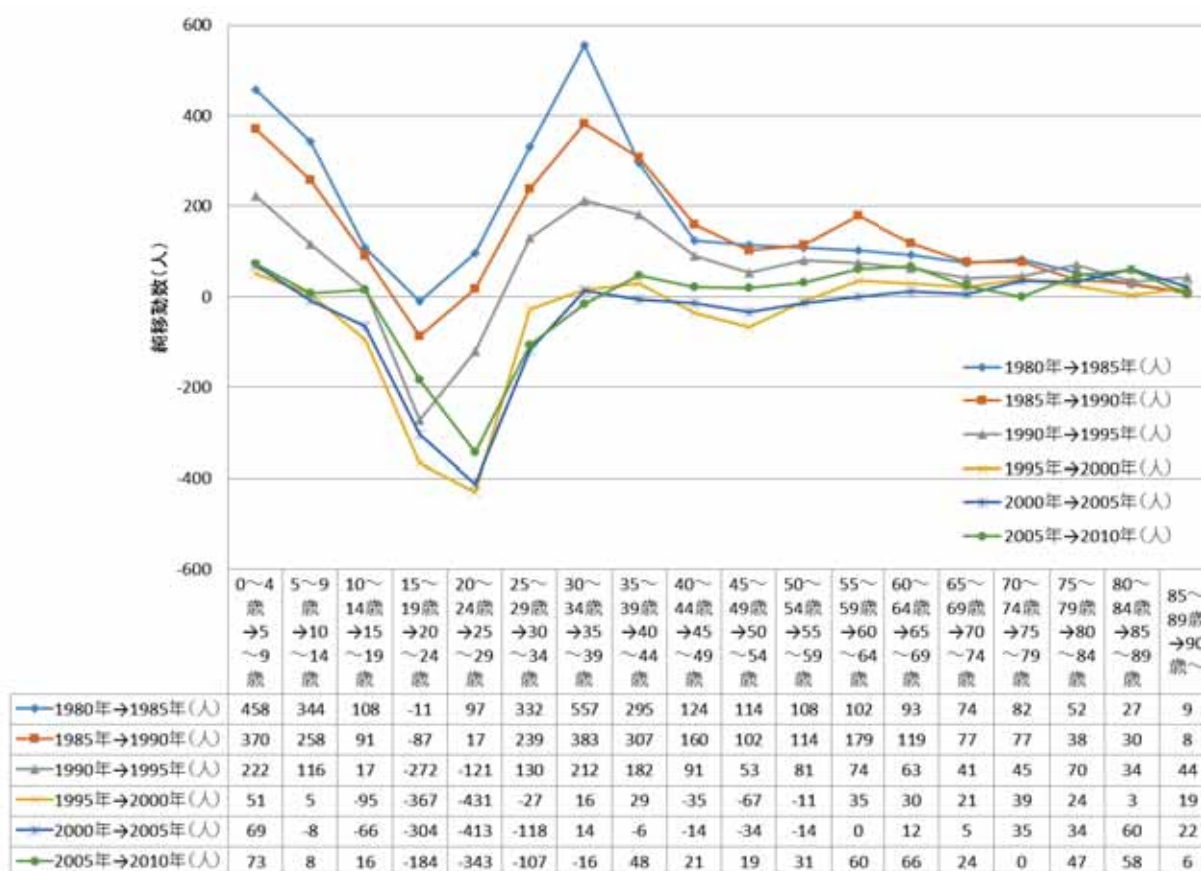
性別・年齢階級別の人口移動の長期的な変動について分析します。

図表 1-21 は、昭和 60(1980)年から平成 22(2010)年における、5年毎の人口移動の状況を示した図です。

平成 2(1990)年以降、若い世代において転出が転入を上回る社会減が顕著になってきた様子が見取れます。なお、0～4 歳の階級においては、徐々に純移動数が減少してきているものの現在もプラスを維持しています。本町の人口減少の抑制には、青年期まで暮らしてきた若者の町外転出をどう食い止めるかにかかっていると見えます。

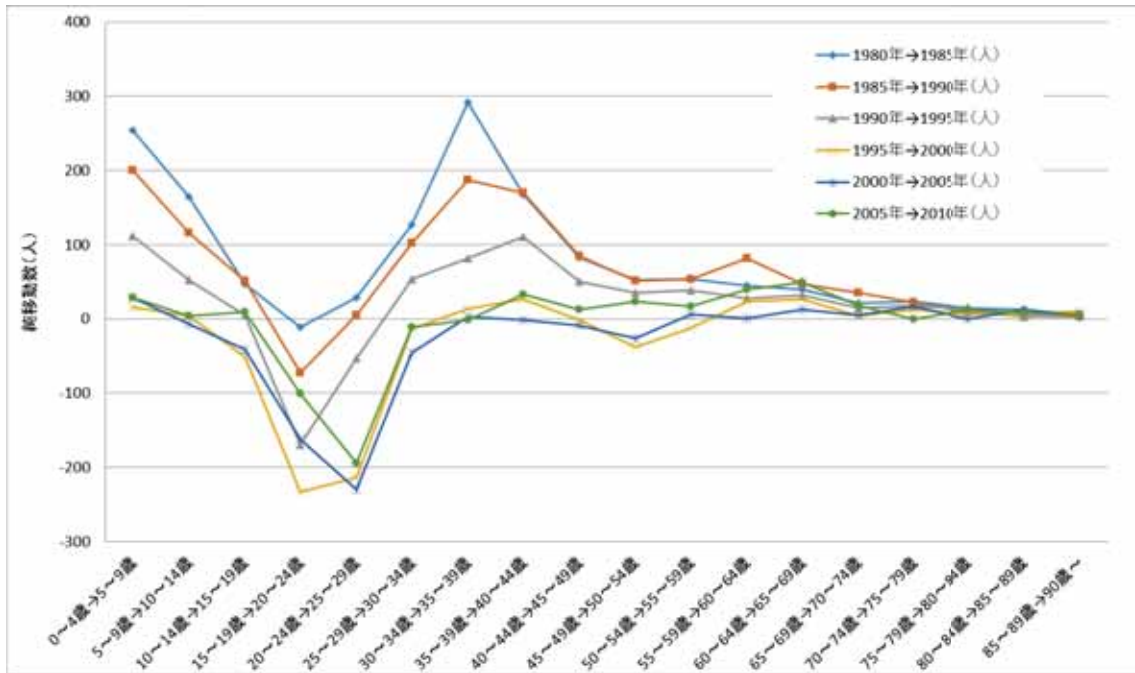
男女別の人口移動の状況を図表 1-22、図表 1-23 に示します。男女とも傾向は類似しています。

図表 1-21 長期的動向・年齢階級別人口移動の推移【全体】



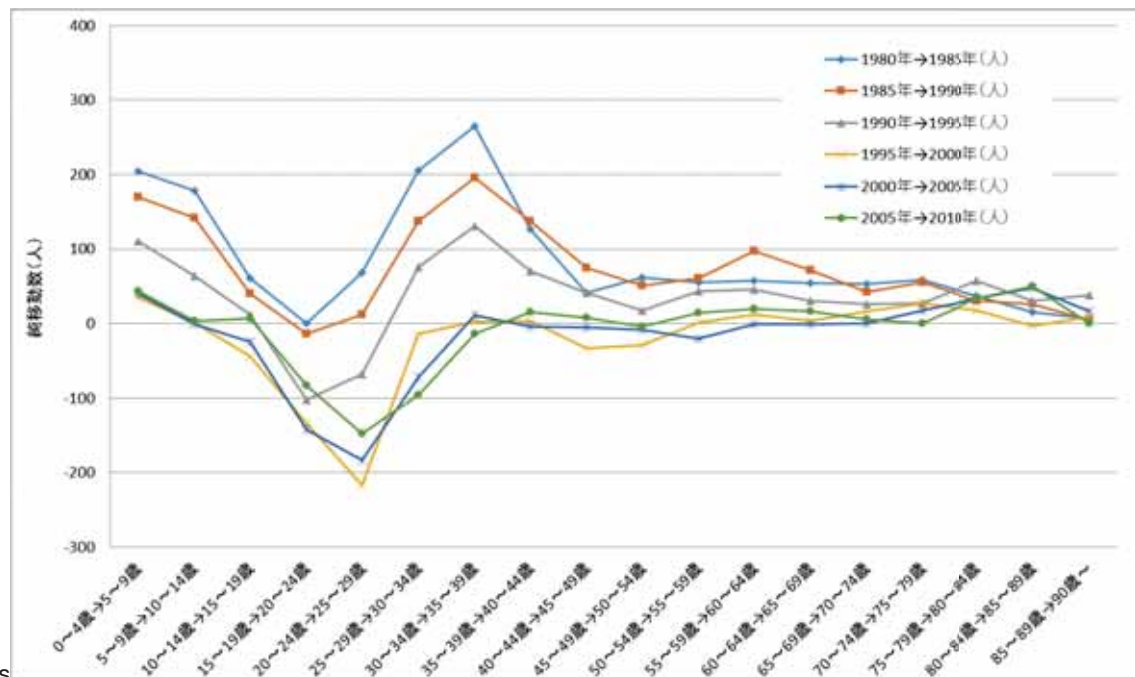
出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1-22 長期的動向・年齢階級別人口移動の推移【男性】



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1-23 長期的動向・年齢階級別人口移動の推移【女性】



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(VI) 地区別の人口増減の状況

本町は、亀井地区・今宿地区・ニュータウン地区の3地区で構成されていますが、これらの地区が形成された経緯が大きく異なっており、人口移動等の特性も異なると推察されます。

ここでは、小地域別(丁目・字)の人口の推移について考察します。

図表 1-24 は、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年にかけての小地域の人口変動を示したものです。この5年間に、大橋、泉井、大豆戸、赤沼、今宿、石坂二、楓ヶ丘一丁目の7地区で人口が増加し、他の地域では人口が減少しています。特に上熊井地区、鳩山団地、松ヶ丘一・二・三丁目、楓ヶ丘二丁目、鳩ヶ丘一・三・五丁目については、マイナス 10 パーセントを超える大きな減少率となっています。図表 1-25 は、小地域ごとの人口変動率を図示したものです。丁目によって変動に差があること、また、ニュータウン地区内で減少率が高いことが示されています。

一方、図表 1-24、図表 1-25 は、平成 12(2000)年→平成 22(2010)年にかけての10年間の人口増減の状況を示したものです。大橋、泉井、赤沼、今宿の4地区のみで人口が増加しています。一方、29地域中19地域で10パーセントを超える減少率となっています。特に松ヶ丘二・三丁目、楓ヶ丘三・四丁目、鳩ヶ丘一・三・四丁目では、20パーセントを超える減少率となっています。

本町においては、多くの地域で人口が減少しているものの、特にニュータウン地区内で大きく人口が減少していることが浮き彫りとなりました。

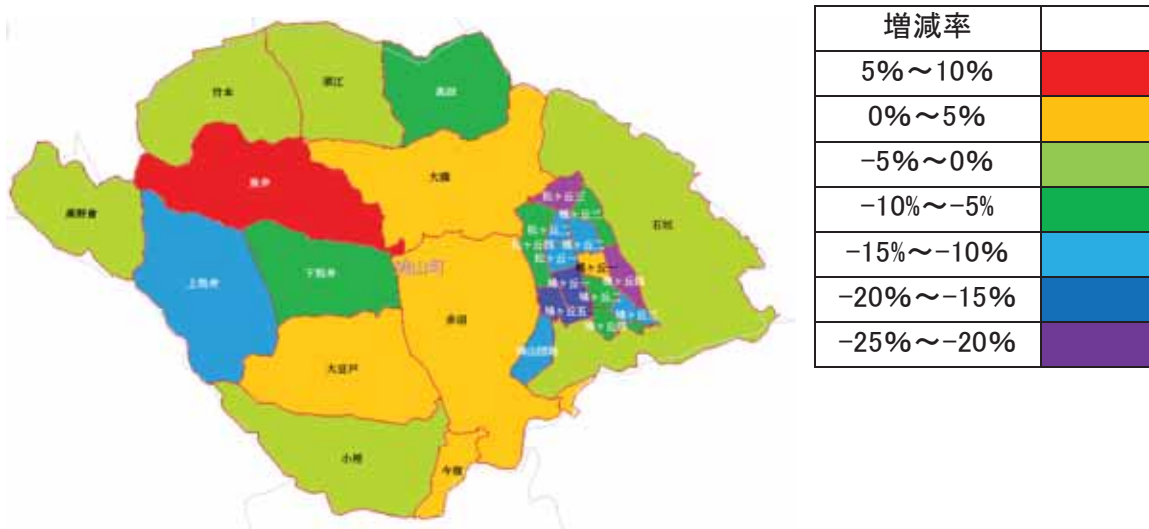
平成 17(2005)年→平成 22(2010)年にかけての5年間の地域ごとの人口変動を図表 1-28 に示します。

図表 1-24 地区別人口増減の推移【平成 17(2005)年→平成 22(2010)年】(△: マイナス)

町(丁)字名	平成 22 年						平成 17 年			変化率
	総数		男		女		総数	男	女	
	実数	増減	実数	増減	実数	増減				
町総数	15567	△884	7719	△440	7848	△444	16451	8159	8292	-5.68%
大橋	447	8	232	12	215	△4	439	220	219	1.79%
奥田	121	△8	58	△5	63	△3	129	63	66	-6.61%
須江	255	△1	135	△3	120	2	256	138	118	-0.39%
竹本	260	△4	121	△7	139	3	264	128	136	-1.54%
泉井	473	41	235	17	238	24	432	218	214	8.67%
高野倉	78	△3	38	△2	40	△1	81	40	41	-3.85%
上熊井	165	△18	87	△8	78	△10	183	95	88	-10.91%
下熊井	341	△34	174	△15	167	△19	375	189	186	-9.97%
小用	1229	△19	608	△10	621	△9	1248	618	630	-1.55%
大豆戸	926	5	474	13	452	△8	921	461	460	0.54%
赤沼	1253	59	639	33	614	26	1194	606	588	4.71%
今宿	732	10	363	3	369	7	722	360	362	1.37%
石坂一	317	△11	154	△10	163	△1	328	164	164	-3.47%
石坂二	231	4	122	1	109	3	227	121	106	1.73%
鳩山団地	374	△40	196	△26	178	△14	414	222	192	-10.70%
松ヶ丘一丁目	734	△77	347	△30	387	△47	811	377	434	-10.49%
松ヶ丘二丁目	585	△70	283	△35	302	△35	655	318	337	-11.97%
松ヶ丘三丁目	695	△146	340	△80	355	△66	841	420	421	-21.01%
松ヶ丘四丁目	629	△58	311	△23	318	△35	687	334	353	-9.22%
楓ヶ丘一丁目	645	1	318	△5	327	6	644	323	321	0.16%
楓ヶ丘二丁目	785	△82	380	△47	405	△35	867	427	440	-10.45%
楓ヶ丘三丁目	641	△60	316	△26	325	△34	701	342	359	-9.36%
楓ヶ丘四丁目	685	△53	332	△20	353	△33	738	352	386	-7.74%
鳩ヶ丘一丁目	805	△122	403	△62	402	△60	927	465	462	-15.16%
鳩ヶ丘二丁目	811	△44	390	△26	421	△18	855	416	439	-5.43%
鳩ヶ丘三丁目	691	△74	345	△35	346	△39	765	380	385	-10.71%
鳩ヶ丘四丁目	268	△26	130	△12	138	△14	294	142	152	-9.70%
鳩ヶ丘五丁目	391	△62	188	△32	203	△30	453	220	233	-15.86%

出典: 埼玉県町(丁)字別人口調査 第 3 表(2000~2010 年(5 年))

図表 1-25 地区別人口増減状況図【平成 17(2005)年→平成 22(2010)年】

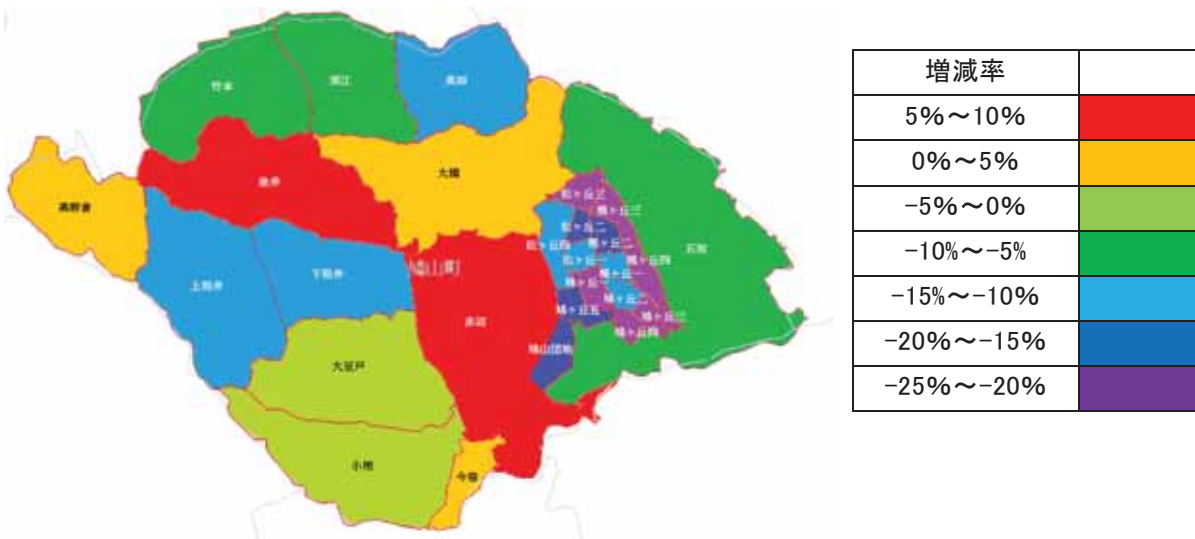


図表 1-26 地区別人口増減の推移【平成 12(2000)年→平成 22(2010)年】(△: マイナス)

町(丁)字名	平成 22(2010)年						平成 12(2000)年			変化率
	総数		男		女		総数	男	女	
	実数	増減	実数	増減	実数	増減				
町総数	15567	△1719	7719	△913	7848	△806	17286	8632	8654	-11.04%
大橋	447	5	232	3	215	2	442	229	213	1.12%
奥田	121	△15	58	△11	63	△4	136	69	67	-12.40%
須江	255	△18	135	△7	120	△11	273	142	131	-7.06%
竹本	260	△17	121	△16	139	△1	277	137	140	-6.54%
泉井	473	24	235	3	238	21	449	232	217	5.07%
高野倉	78	0	38	0	40	0	78	38	40	0.00%
上熊井	165	△22	87	△14	78	△8	187	101	86	-13.33%
下熊井	341	△42	174	△21	167	△21	383	195	188	-12.32%
小用	1229	△2	608	9	621	△11	1231	599	632	-0.16%
大豆戸	926	△17	474	3	452	△20	943	471	472	-1.84%
赤沼	1253	92	639	30	614	62	1161	609	552	7.34%
今宿	732	25	363	9	369	16	707	354	353	3.42%
石坂一	317	△45	154	△28	163	△17	362	182	180	-14.20%
石坂二	231	△12	122	△5	109	△7	243	127	116	-5.19%
鳩山団地	374	△61	196	△39	178	△22	435	235	200	-16.31%
松ヶ丘一丁目	734	△106	347	△47	387	△59	840	394	446	-14.44%
松ヶ丘二丁目	585	△117	283	△62	302	△55	702	345	357	-20.00%
松ヶ丘三丁目	695	△169	340	△94	355	△75	864	434	430	-24.32%
松ヶ丘四丁目	629	△92	311	△48	318	△44	721	359	362	-14.63%
楓ヶ丘一丁目	645	△73	318	△46	327	△27	718	364	354	-11.32%
楓ヶ丘二丁目	785	△156	380	△85	405	△71	941	465	476	-19.87%
楓ヶ丘三丁目	641	△147	316	△73	325	△74	788	389	399	-22.93%
楓ヶ丘四丁目	685	△161	332	△73	353	△88	846	405	441	-23.50%
鳩ヶ丘一丁目	805	△193	403	△97	402	△96	998	500	498	-23.98%
鳩ヶ丘二丁目	811	△120	390	△62	421	△58	931	452	479	-14.80%
鳩ヶ丘三丁目	691	△153	345	△68	346	△85	844	413	431	-22.14%
鳩ヶ丘四丁目	268	△57	130	△31	138	△26	325	161	164	-21.27%
鳩ヶ丘五丁目	391	△70	188	△43	203	△27	461	231	230	-17.90%

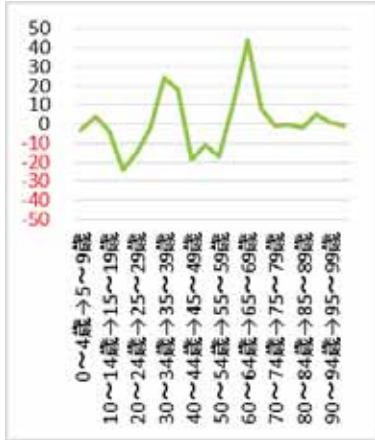
出典: 埼玉県町(丁)字別人口調査 第 3 表(2000~2010 年(5 年))

図表 1-27 地区別人口増減状況図【平成 12(2000)年→平成 22(2010)年】

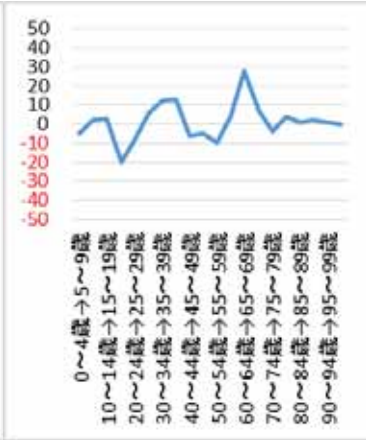


図表 1-28 小地域ごとの人口変動【平成 17(2005)年→平成 22(2010)年】

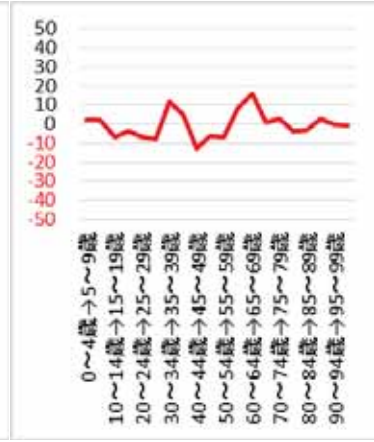
【大橋】 (全体)



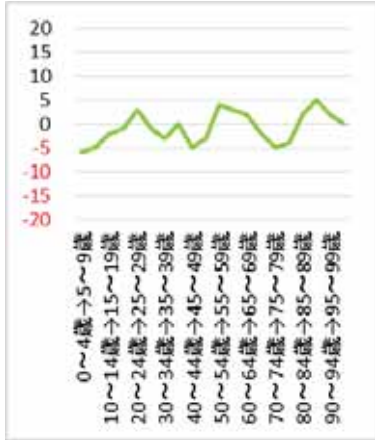
(男)



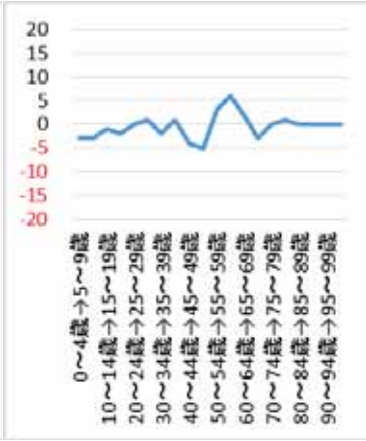
(女)



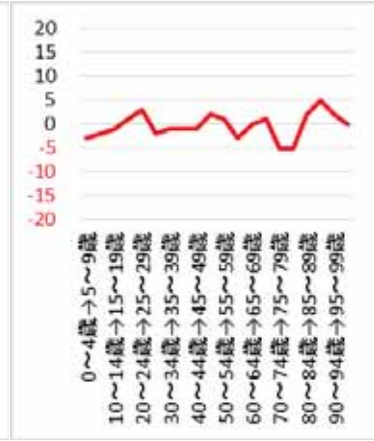
【奥田】 (全体)



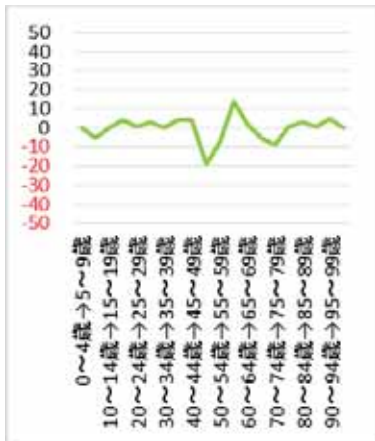
(男)



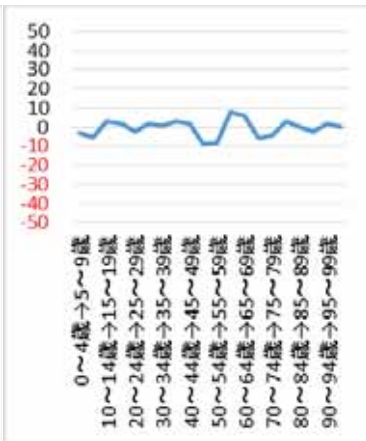
(女)



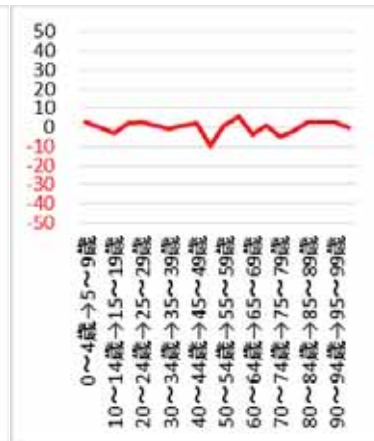
【須江】 (全体)



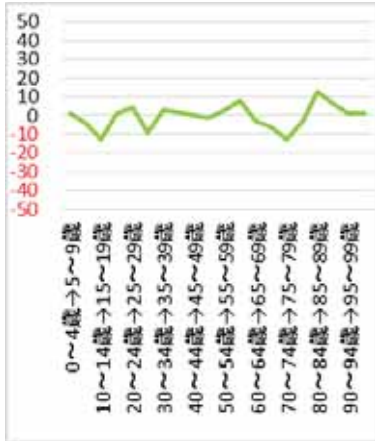
(男)



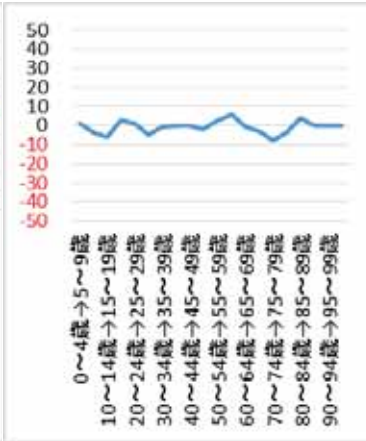
(女)



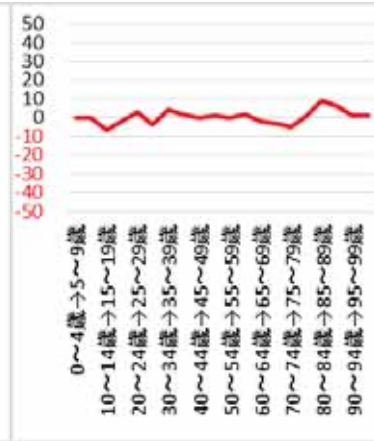
【竹本】 (全体)



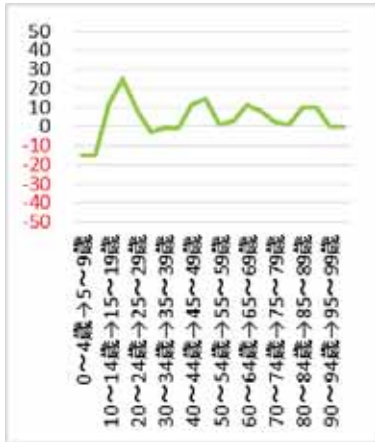
(男)



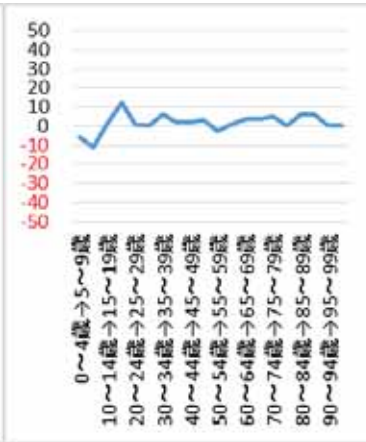
(女)



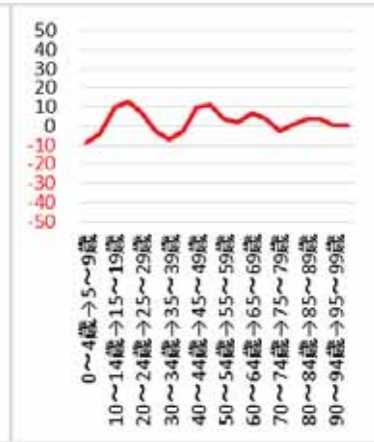
【泉井】 (全体)



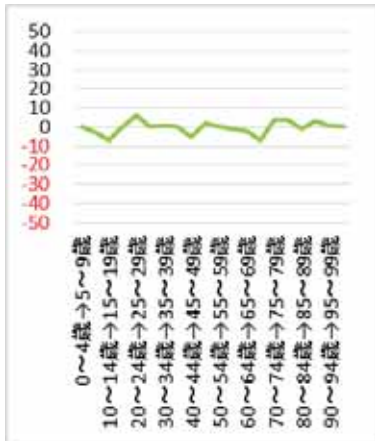
(男)



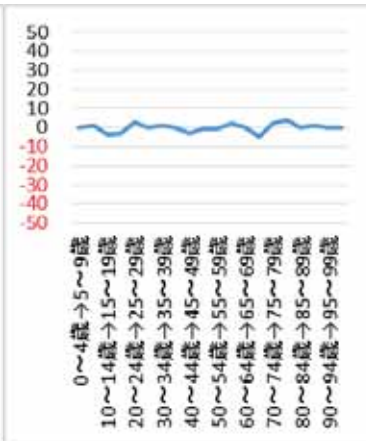
(女)



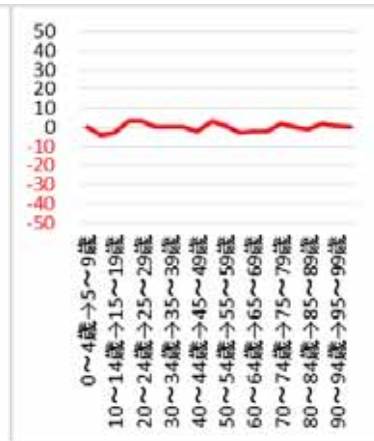
【高野倉】 (全体)



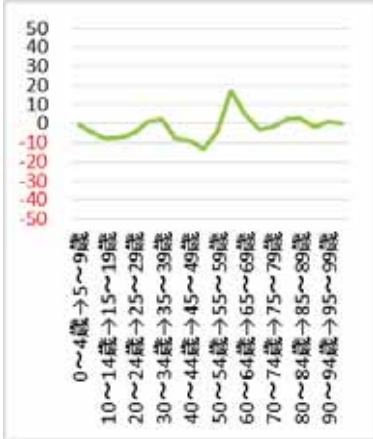
(男)



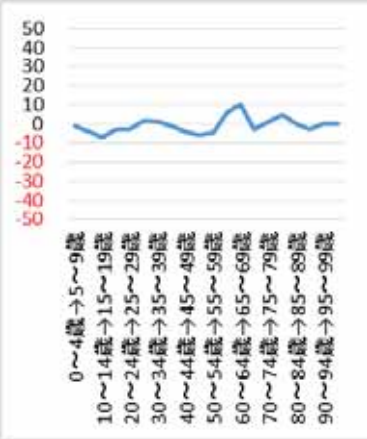
(女)



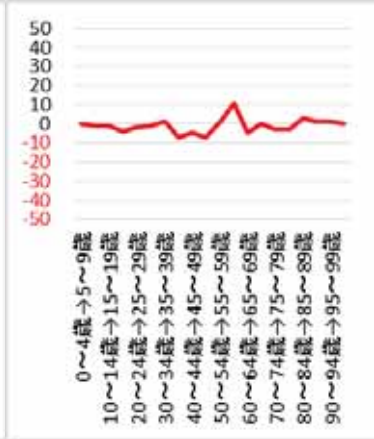
【上熊井】 (全体)



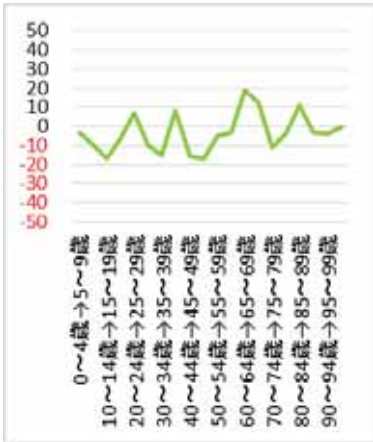
(男)



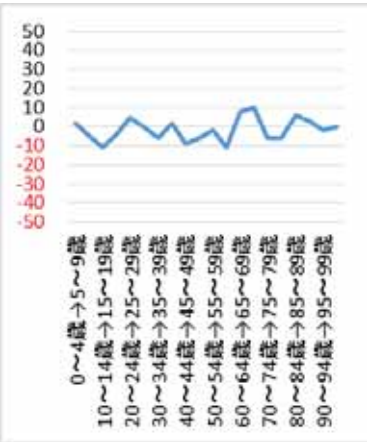
(女)



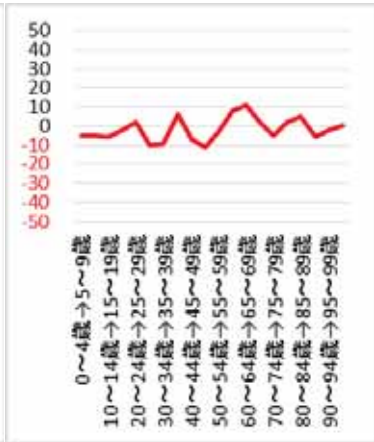
【下熊井】 (全体)



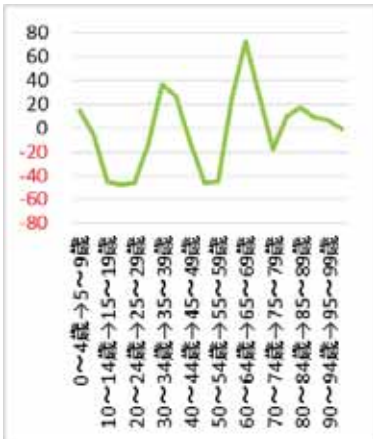
(男)



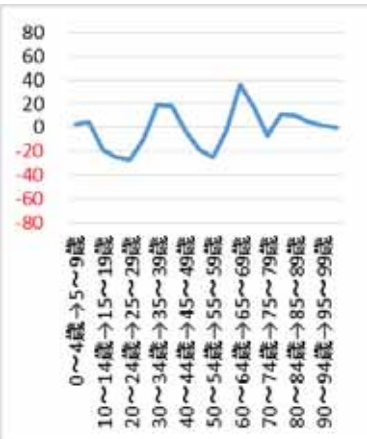
(女)



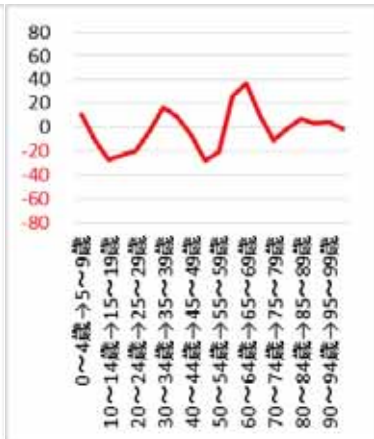
【小用】 (全体)



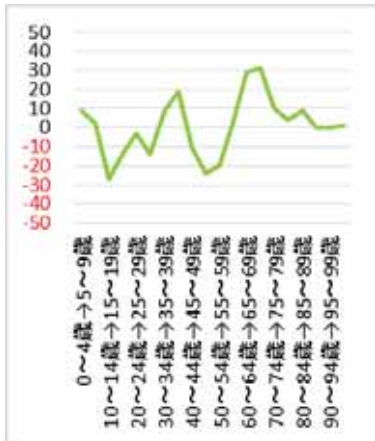
(男)



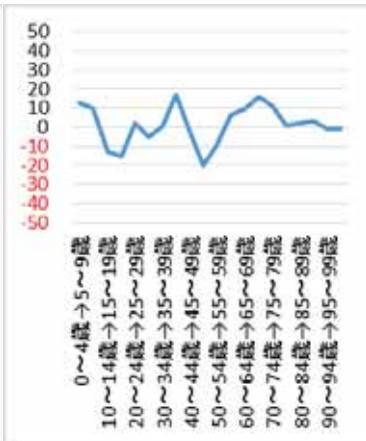
(女)



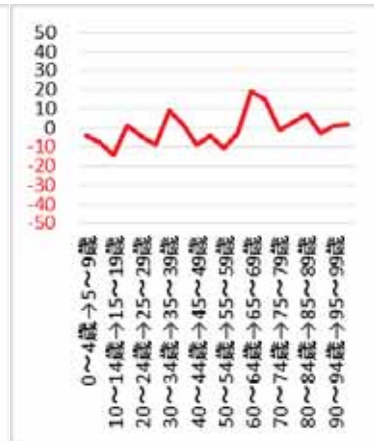
【大豆戸】（全体）



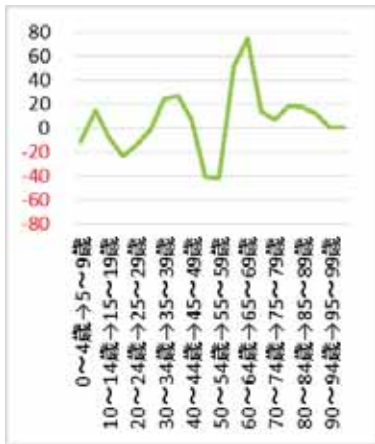
（男）



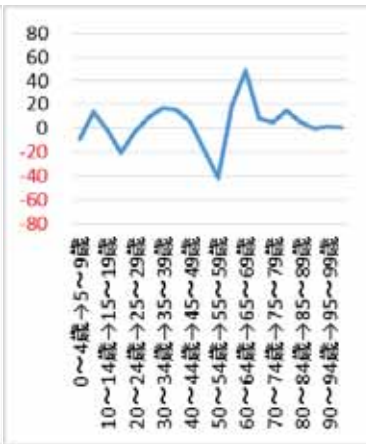
（女）



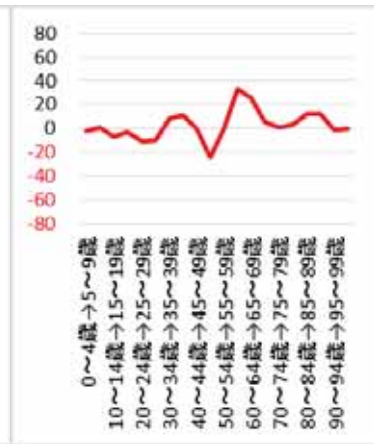
【赤沼】（全体）



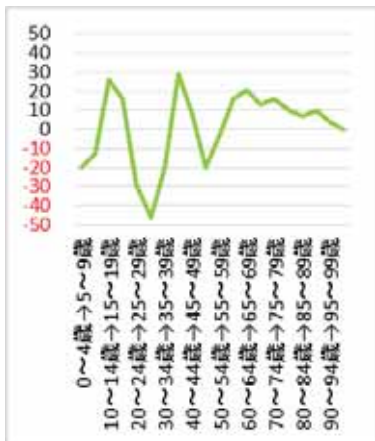
（男）



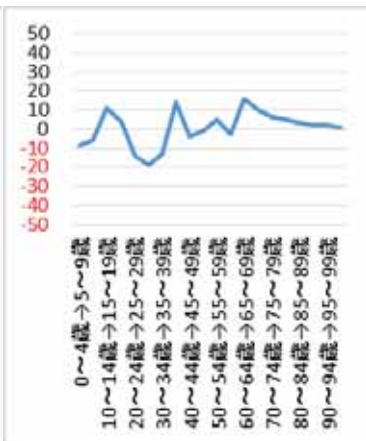
（女）



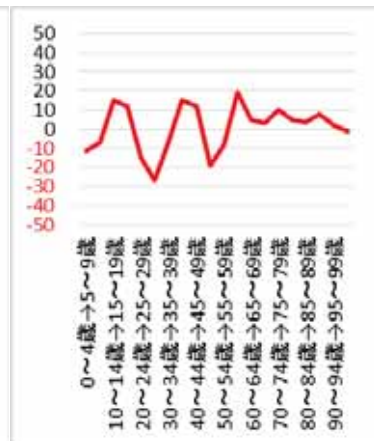
【今宿】（全体）



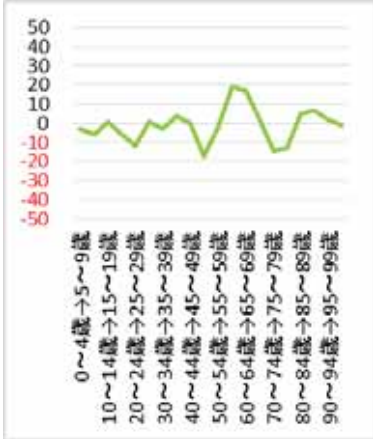
（男）



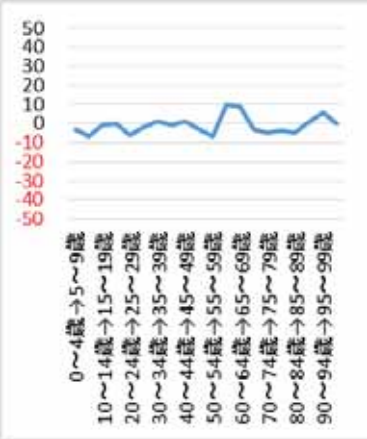
（女）



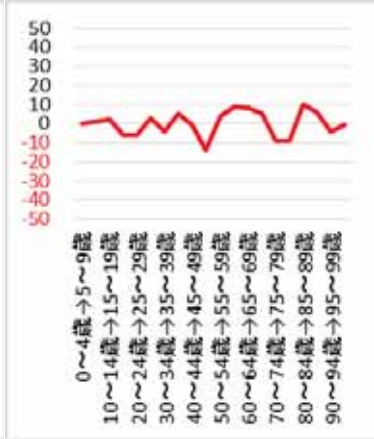
【石坂一】(全体)



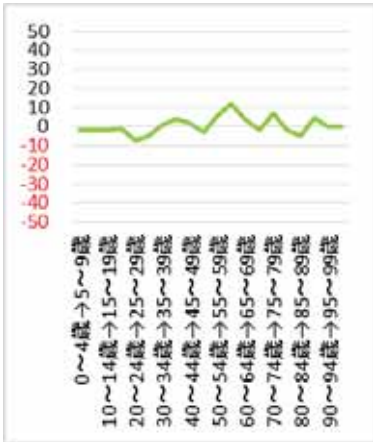
(男)



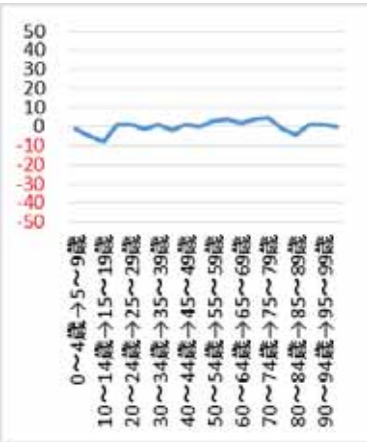
(女)



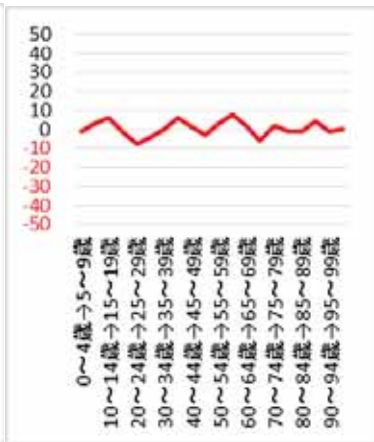
【石坂二】(全体)



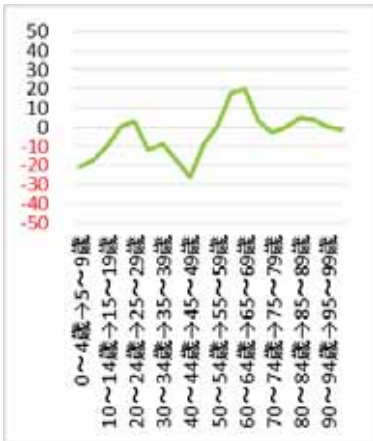
(男)



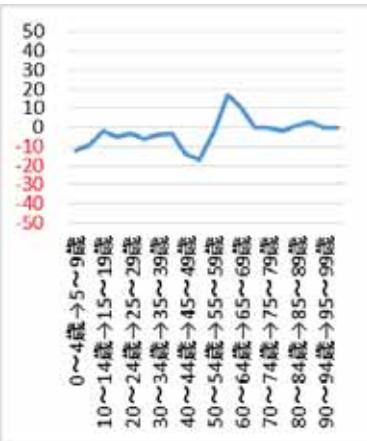
(女)



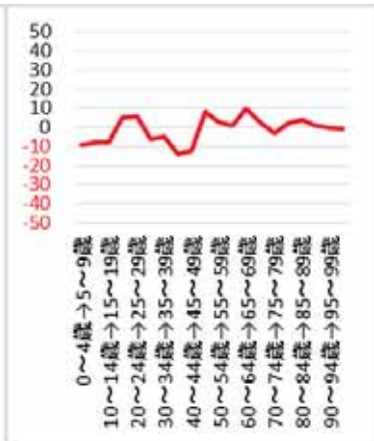
【鳩山団地】(全体)



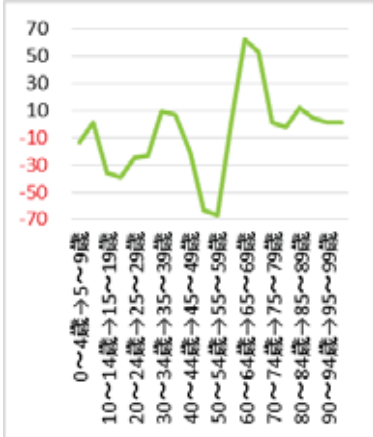
(男)



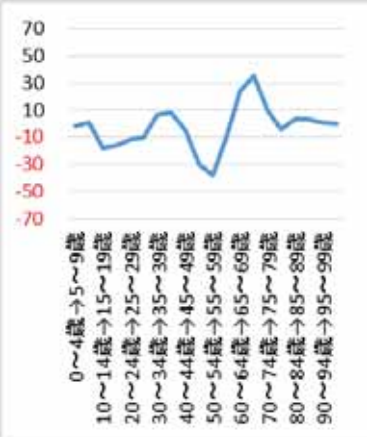
(女)



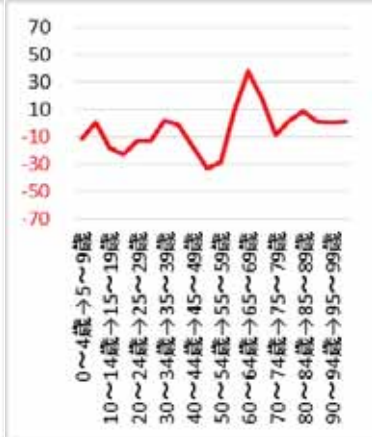
【松ヶ丘一丁目】(全体)



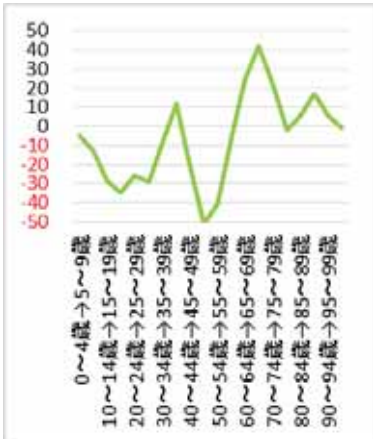
(男)



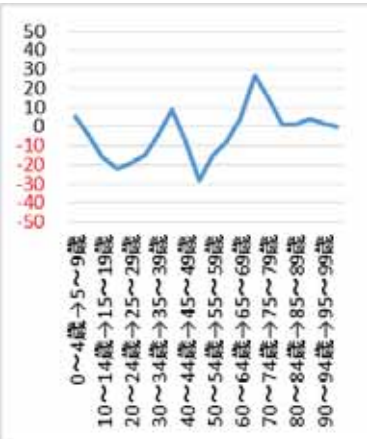
(女)



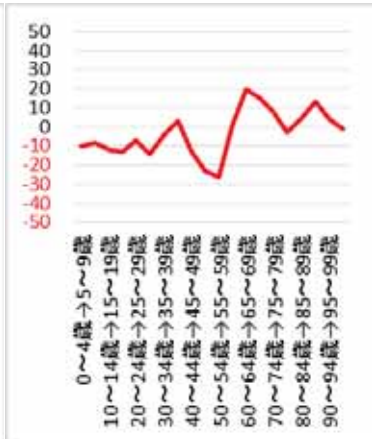
【松ヶ丘二丁目】(全体)



(男)



(女)



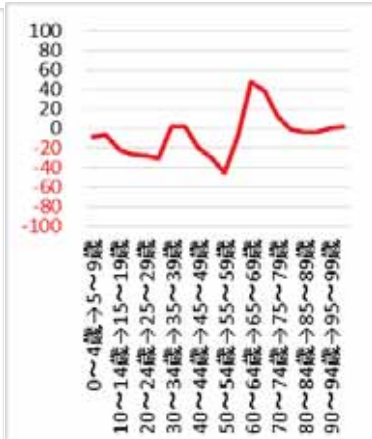
【松ヶ丘三丁目】(全体)



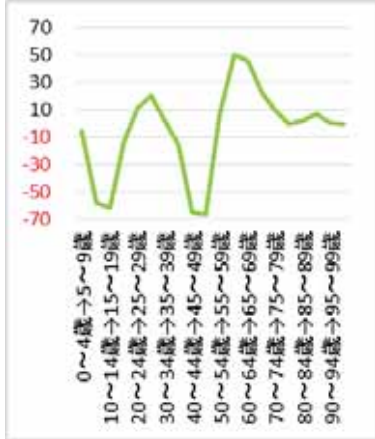
(男)



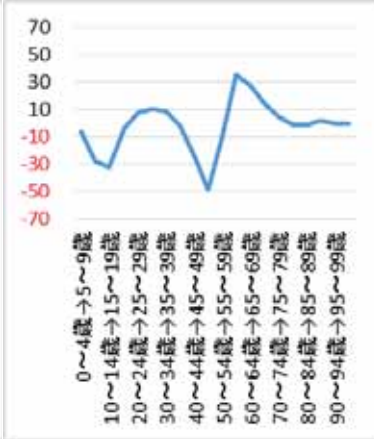
(女)



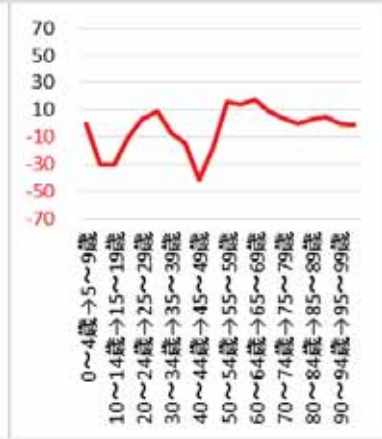
【松ヶ丘四丁目】(全体)



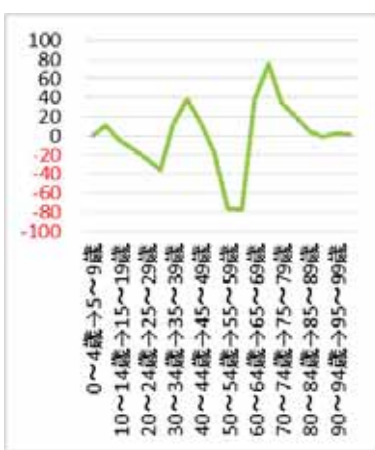
(男)



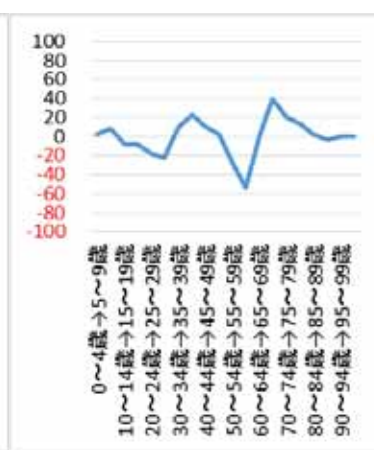
(女)



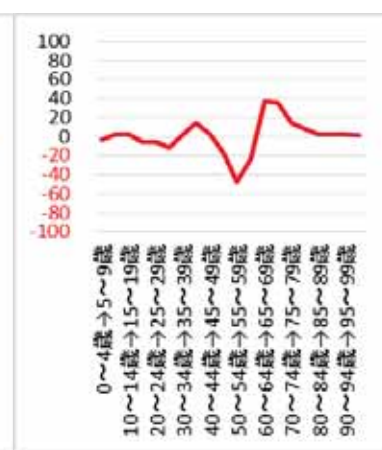
【楓ヶ丘一丁目】(全体)



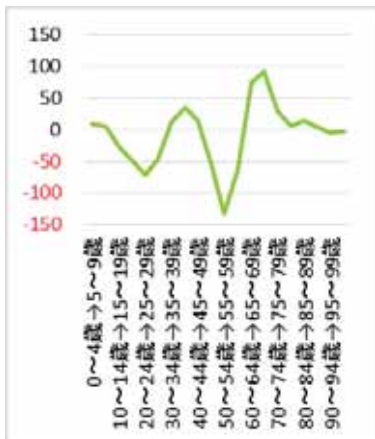
(男)



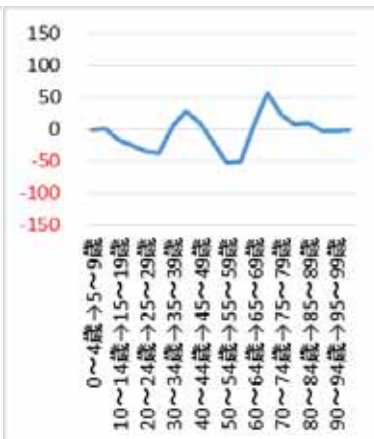
(女)



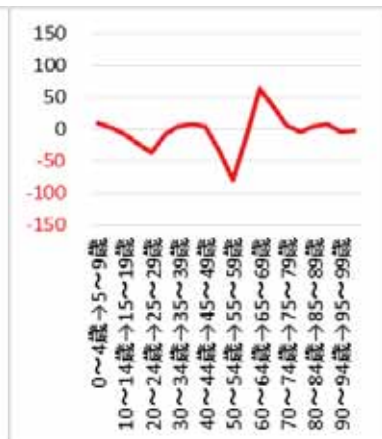
【楓ヶ丘二丁目】(全体)



(男)



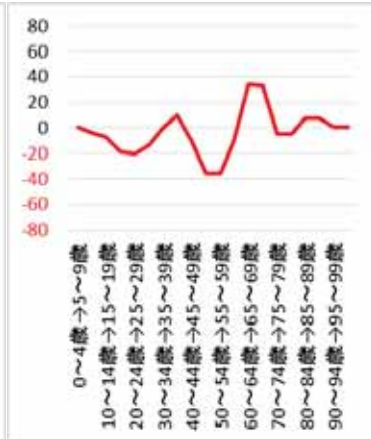
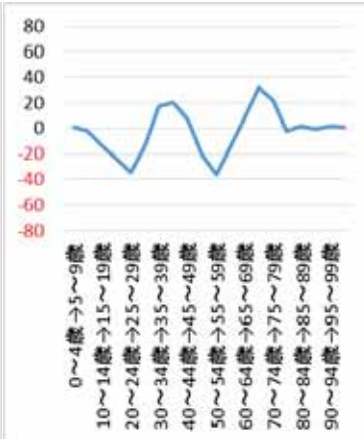
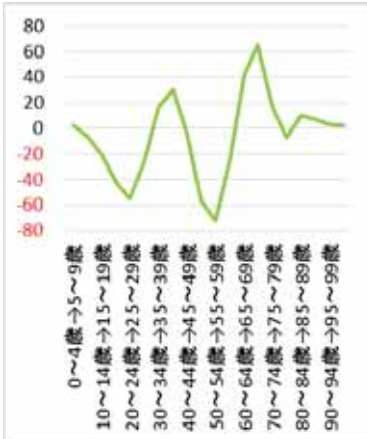
(女)



【楓ヶ丘三丁目】(全体)

(男)

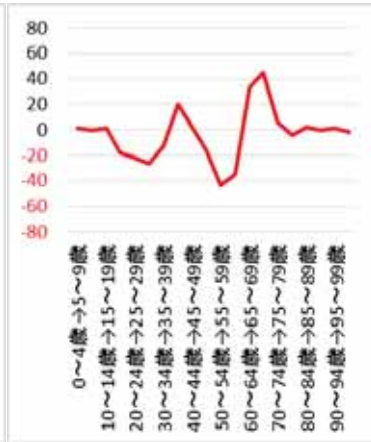
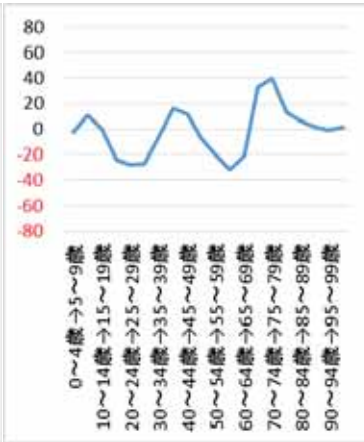
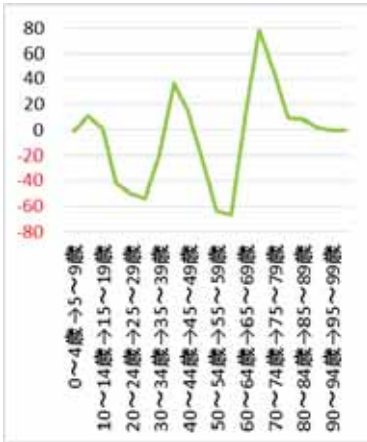
(女)



【楓ヶ丘四丁目】(全体)

(男)

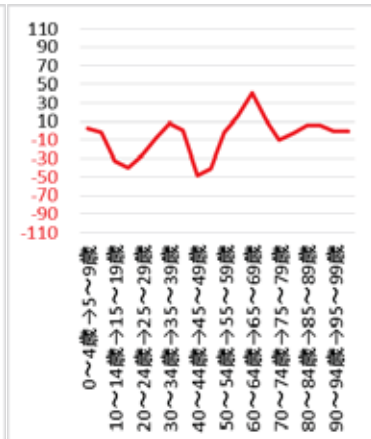
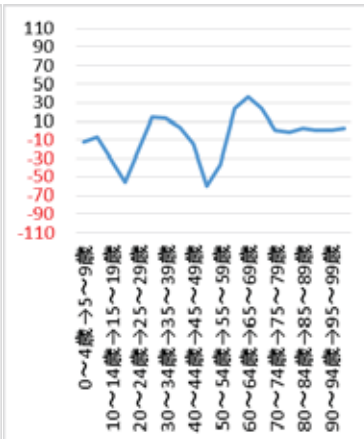
(女)



【鳩ヶ丘一丁目】(全体)

(男)

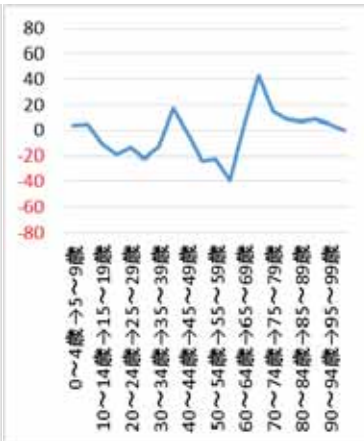
女)



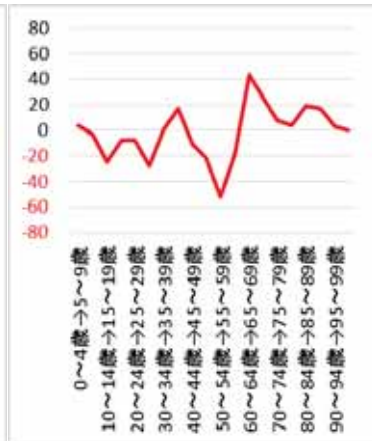
【鳩ヶ丘二丁目】(全体)



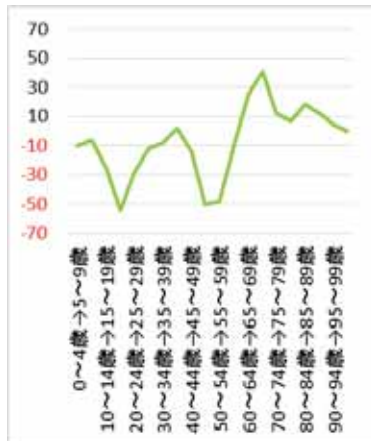
(男)



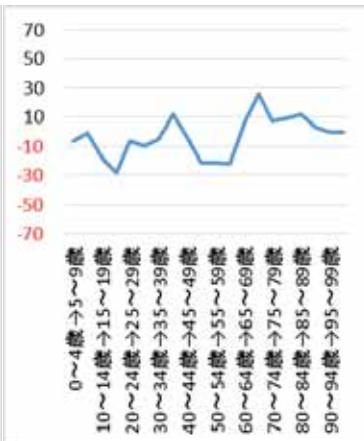
(女)



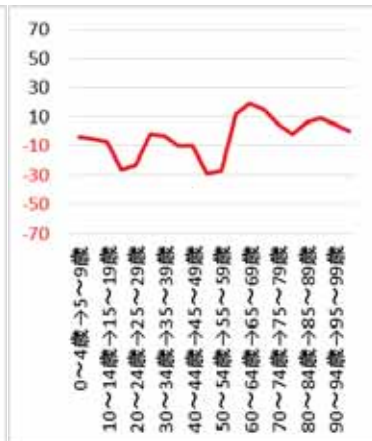
【鳩ヶ丘三丁目】(全体)



(男)



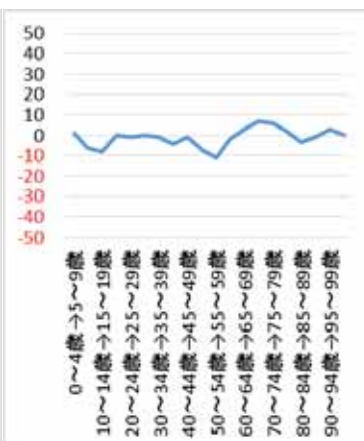
(女)



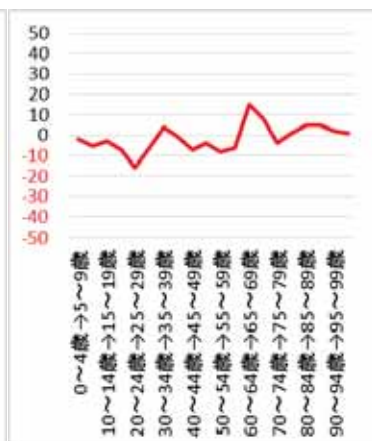
【鳩ヶ丘四丁目】(全体)



(男)



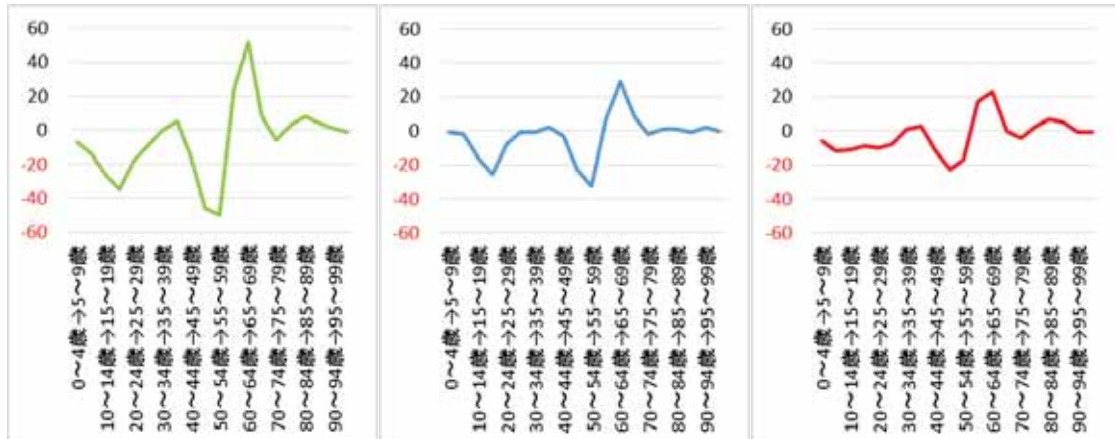
(女)



【鳩ヶ丘五丁目】(全体)

(男)

(女)



以上、出典：埼玉県町(丁)字別人口調査 第3表(2000~2010年(5年))

(Ⅶ) 昼間人口等の状況

昼間人口等の状況について考察します。

図表 1-29、図表 1-30 は、昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率、流入・流出のそれぞれの昭和 45(1970)年以降 5 年ごとの推移を示したものです。

本町への流入人口は、平成 2(1990)年以降、4,200～4,800 人の範囲で推移しており、かなりの数の人が町に入っていることが分かります。一方、昭和 45(1970)年以降、流出が流入を超過した状況が続いています。

なお、最近では流出人口が減少したことにより、昼夜間人口比率が徐々に高まってきており、平成 22(2010)年には約 90 パーセントとなっています。

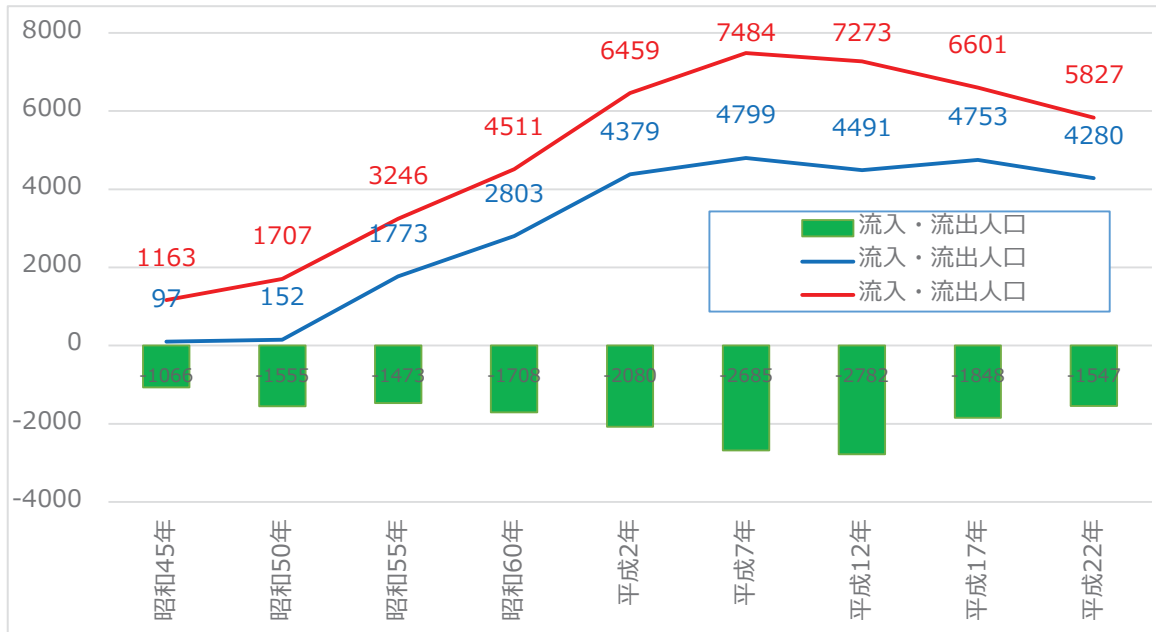
平成 7(1995)年～平成 17(2005)年の市町村別の流出入人口を図表 1-31 に示します。東京特別区への流出が最も多く、川崎市、坂戸市と続いています。

図表 1-29 昼間人口等の推移

年次	常住地による人口 (夜間人口)(a)	流入・流出人口			従業地による人口 (昼間人口) (b)	昼夜間 人口比率 (b)/(a)*100
		流入	流出	差引増減		
昭和 45 年	4,634	97	1,163	-1,066	3,658	78.94
昭和 50 年	5,779	152	1,707	-1,555	4,223	73.07
昭和 55 年	10,300	1,773	3,246	-1,473	8,818	85.61
昭和 60 年	13,927	2,803	4,511	-1,708	12,209	87.66
平成 2 年	16,803	4,379	6,459	-2,080	14,697	87.47
平成 7 年	17,967	4,799	7,484	-2,685	15,282	85.06
平成 12 年	16,986	4,491	7,273	-2,782	14,204	83.62
平成 17 年	15,985	4,753	6,601	-1,848	14,137	88.44
平成 22 年	15,305	4,280	5,827	-1,547	13,758	89.89

出典：国勢調査

図表 1-30 流入・流出口・差引増減の推移(5年間)



図表 1-31 市町村別流入・流出口の推移(平成7年~平成17年)(△:マイナス)

市区町村	平成7年			平成12年			平成17年		
	流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減
総数	4,796	7,456	△2,660	4488	7246	△2,758	4,751	6,575	△1,824
15歳以上									
川越市	227	869	△642	219	739	△520	206	675	△469
熊谷市	36	42	△6	25	43	△18	68	66	2
川口市	33	14	19	28	14	14	35	22	13
さいたま市浦和区	47	82	△35	45	77	△32	21	36	△15
さいたま市大宮区	71	107	△36	76	86	△10	17	71	△54
所沢市	59	68	△9	56	76	△20	61	64	△3
東松山市	1005	769	236	969	787	182	819	670	149
狭山市	48	171	△123	44	170	△126	46	137	△91
上尾市	39	36	3	22	41	△19	31	35	△4
入間市	35	42	△7	22	41	△19	44	41	3
朝霞市	31	62	△31	20	65	△45	27	50	△23
志木市	19	38	△19	19	46	△27	18	35	△17
飯能市	34	44	△10	31	44	△13	33	52	△19
新座市	30	63	△33	30	55	△25	25	47	△22
富士見市	38	28	10	36	31	5	43	32	11
ふじみ野市	28	32	△4	17	35	△18	30	61	△31
坂戸市	716	733	△17	617	857	△240	699	952	△253
鶴ヶ島市	198	215	△17	135	241	△106	161	271	△110
日高市	68	33	35	47	34	13	50	111	△61
毛呂山町	278	260	18	236	292	△56	280	255	25
越生町	88	176	△88	112	187	△75	130	132	△2
嵐山町	95	76	19	93	103	△10	95	106	△11
小川町	132	50	82	135	58	77	123	58	65
ときがわ町(旧都幾川村)	80	49	31	89	32	57	100	45	55
ときがわ町(旧玉川村)	55	148	△93	91	116	△25	79	112	△33
その他県内市町村	542	565	△23	518	649	△131	715	535	180
東京特別区	313	2285	△1,972	303	1974	△1,671	300	1582	△1282
東京都内市町村	189	258	△69	234	213	21	207	190	17
その他の県	262	141	121	219	140	79	288	132	156

出典: 埼玉県町(丁)字別人口調査 第3表(2000~2010年(5年))

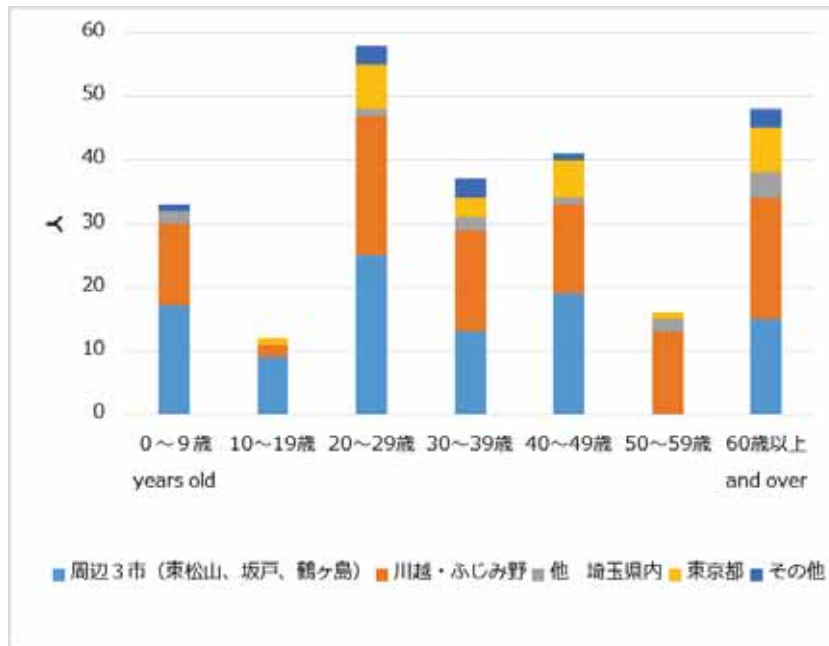
(Ⅷ) 転入前・転出後の住所地の状況

平成 26 年度の転入者、転出者の移動前後の住所地について分析します。

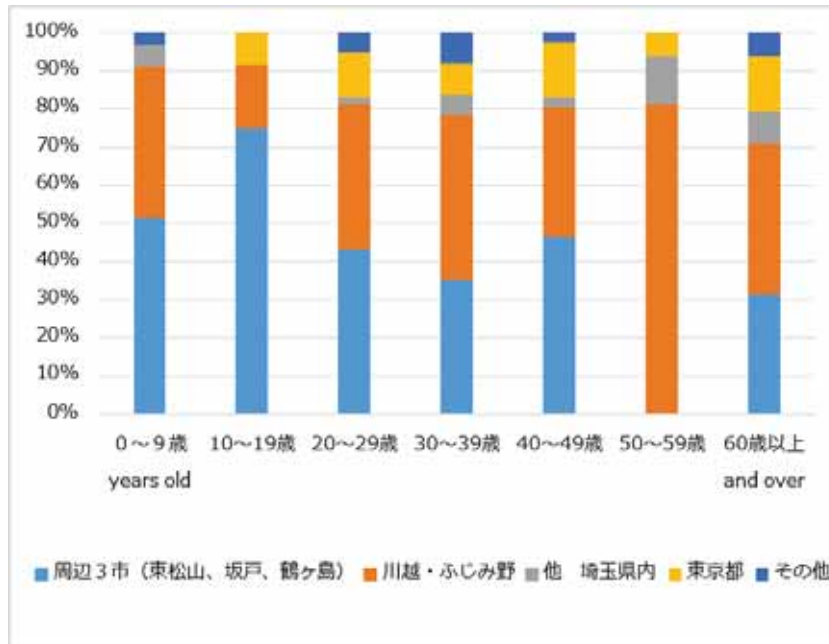
図表 1-32 は転入前の住所地別の転入者数、図表 1-33 はその割合、図表 1-34 は転出後住所地別の転出者数、図表 1-35 はその割合を示したものです。ともに年齢階層ごとに集計した値です。

転入前の住所地については、周辺3市(東松山市・坂戸市・鶴ヶ島市)と川越市・ふじみ野市の割合が高く、また、転出前の住所地については、周辺3市(東松山市・坂戸市・鶴ヶ島市)の割合が高く、比較的近い場所への転居が生じていると推察されます。

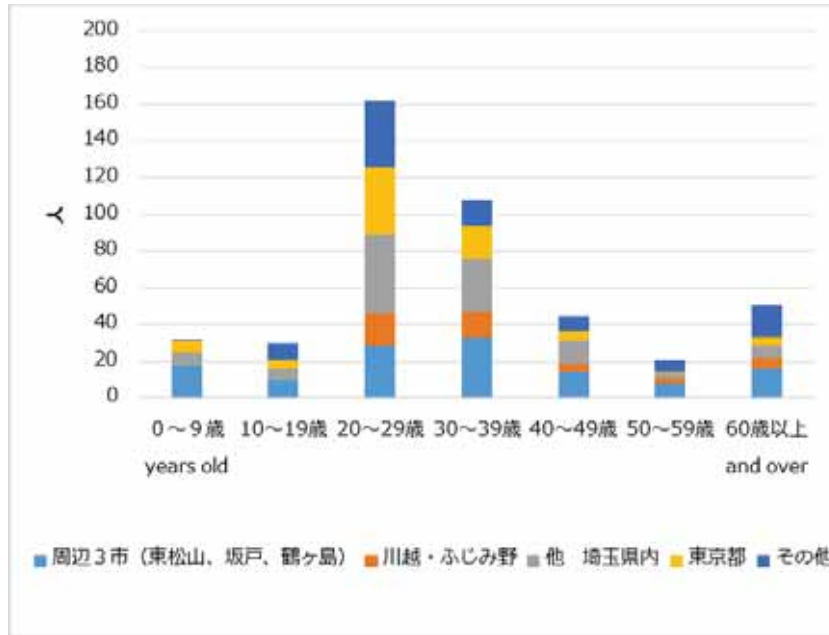
図表 1-32 転入前住所地別の転入者数(平成 26 年度)



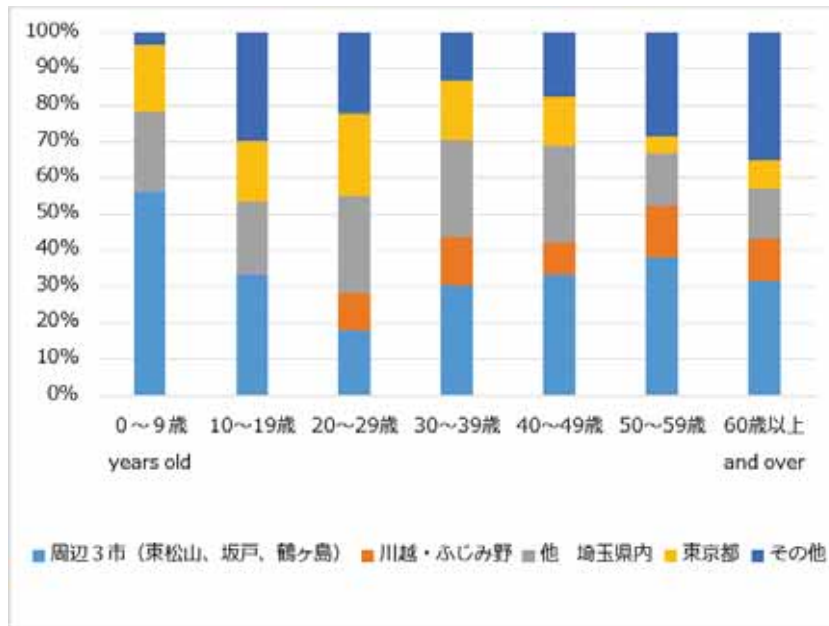
図表 1-33 転入前住所地の割合(平成 26 年度)



図表1-34 転出後住所地別の転出者数(平成26年度)



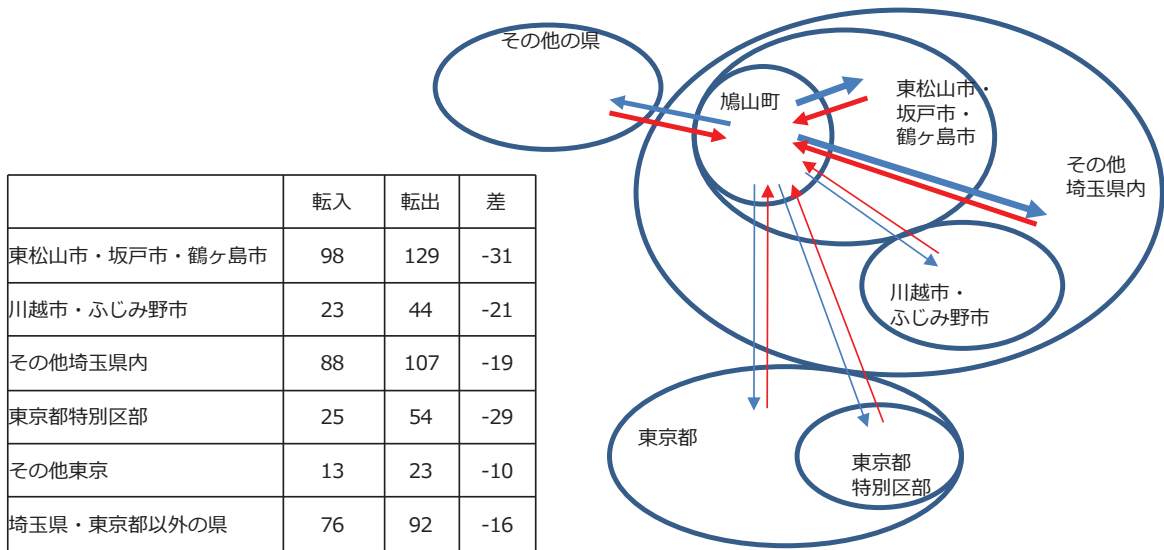
図表 1-35 転出後住所地の割合(平成26年度)



図表 1-36 は、本町の転入・転出の近況を示したものです。赤色の矢印は転入、青色の矢印は転出を表しています。比較的近隣の自治体との間で転入・転出が発生していることが明らかとなりました。

そこで、坂戸市・東松山市のどの地区へ転出しているかを分析しました。図 1-37 は、その状況を示しており、図中に描かれた円の大きさで転出者数を表しています。この図から、鉄道駅に近い地区へ転出していることが明らかとなりました。

図表 1-36 転入前・転出後の住所地(平成 26 年度)



参照:住民基本台帳異動届

図表 1-37 東松山市・坂戸市への転出後の地区別住所(平成 26 年度)



参照:住民基本台帳異動届

(Ⅸ) 定住・転居の意向とその要因

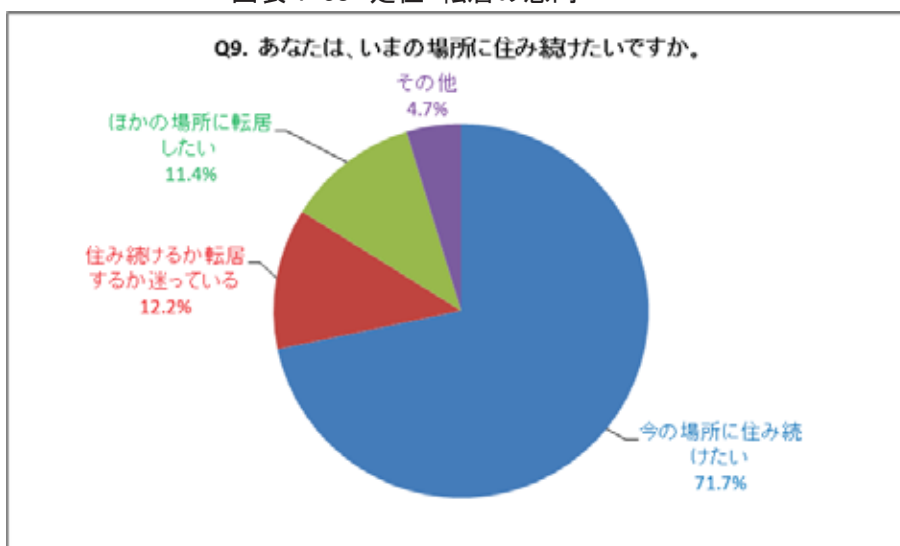
埼玉県と埼玉大学社会調査研究センターが共同で行った社会調査「人口減少に対応した地域づくり」の回答結果を用いて、町民の本町への定住意向について考察します。なお、標本抽出数は 500、有効回答数は 354 です。

以下の図 1-38 は町民の定住意向に関する調査結果です。71.7 パーセントの町民が「いまの場所に住み続けたい」と回答されている一方、「他の場所に転居したい」と回答された方が 11.4 パーセント、「住み続けるか転居するか迷っている」と回答された方が 12.2 パーセントおり、転居を検討している割合が高くなっています。

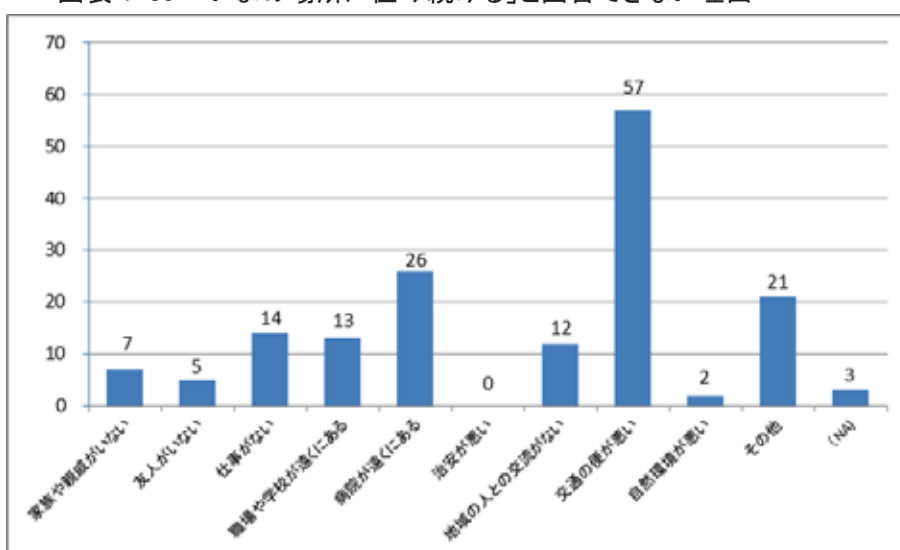
当調査では、「いまの場所に住み続けたい」以外の回答をされた方に、回答の理由について聞き取りを行っています。

図表 1-39 はその結果ですが、図に示されるとおり、「交通の不便さ」を挙げる方が多く、先に記したように、転出住所地在が駅周辺の地区であったことと合致しています。

図表 1-38 定住・転居の意向



図表 1-39 「いまの場所に住み続ける」と回答できない理由

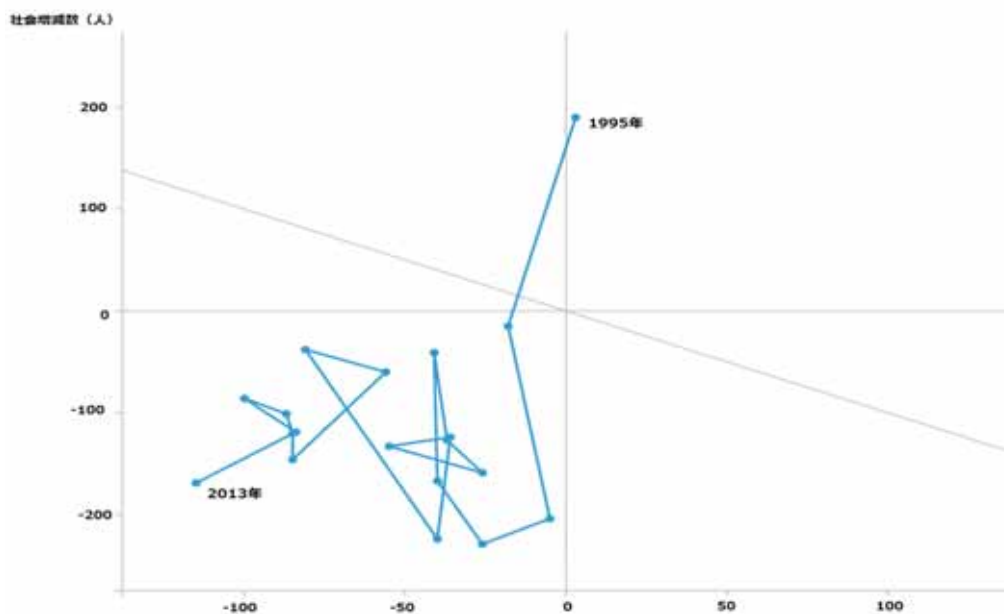


(X) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図表 1-40 は、横軸に自然増減数、縦軸に社会増減数を取り、平成7(1995)年から平成 25(2013)年までの人口増減の様子を示したものです。

平成 7(1995)年に自然増と社会増を記録した後、ほぼ一貫して自然減かつ社会減の状態に移行しています。また、時間の経過とともに左方向に移動しており、自然減が拡大しつつあることが見て取れます。

図表 1-40 自然増減・社会増減の推移
自然増減・社会増減の推移(散布図)



出典: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(3)雇用や就労等に関する分析

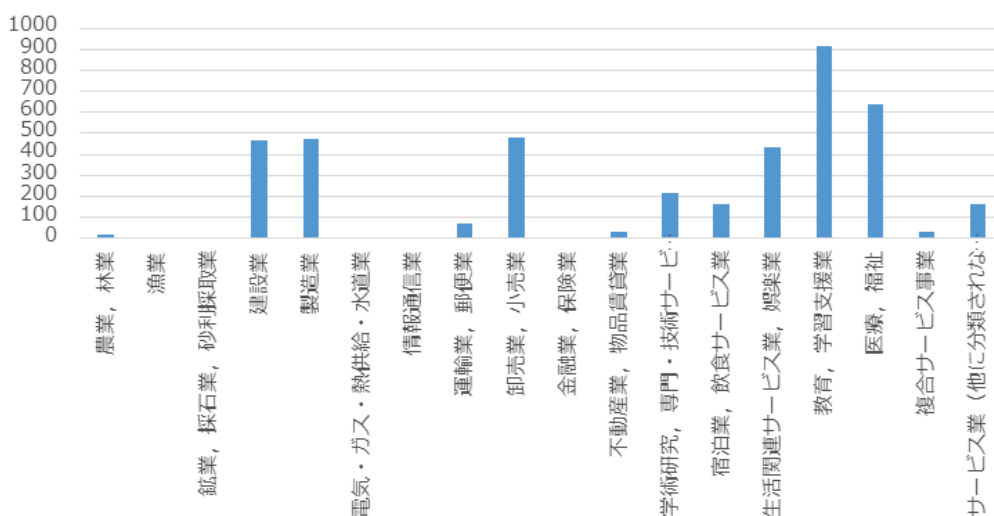
(I)産業別就業者数の状況

図表 1-41 は産業別就業者数、図表 1-42 は就業産業の割合を示したものです。

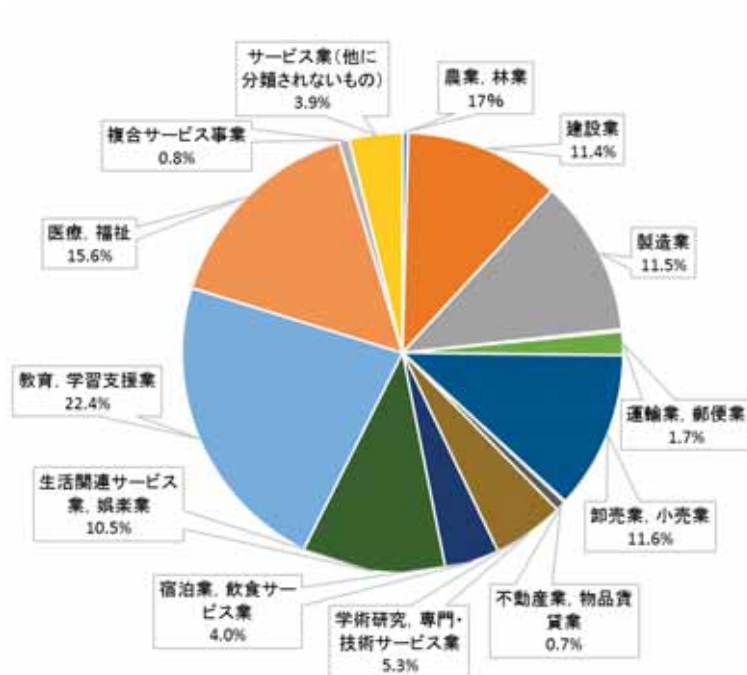
本町の就業者においては、「教育・学習支援業」に就業している者が 918 人(22%)と最も多く、次いで「医療・福祉」の 640 人(15%)、「卸売業」の 477 人(12%)、「製造業」の 471 人(11%)と続いています。

これは、本町及び周辺の自治体には、数多くの高等教育機関が立地していることが反映された結果と考えられます。

図表 1-41 産業別就業者数(平成 22 年国勢調査・居住者就業実態)



図表 1-42 就業者の産業別割合



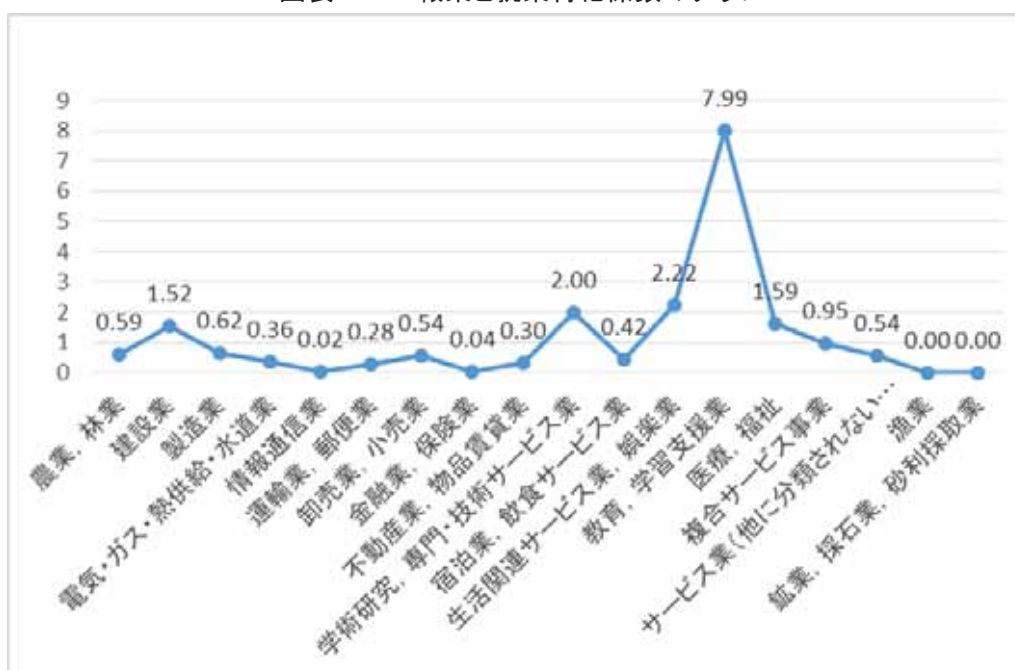
次に就業者比率の特化係数を用いて全国の就業比率と比較をし、本町の産業構造の特徴を把握します。

図 1-43 は本町の就業特化係数です。

特に「教育・学習支援業」が 7.99 と高く、次いで生活関連サービス業が 2.22、学術研究、専門・技術サービス」が 2.00 と続いています。これは、本町及び周辺の自治体には、東京電機大学、山村学園短期大学をはじめ多くの高等教育機関があることや、日立製作所基礎研究センタ、宇宙航空研究開発機構地球観測センター等の研究機関が立地していることを反映した結果です。

一方、「情報通信業」「金融業」「宿泊業」は 0.5 以下と低い特化係数となっています。

図表 1-43 職業と就業特化係数のグラフ



出典：総務省「平成 21 年経済センサスー基礎調査」

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

2. 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計人口(平成25年3月推計)」、日本創成会議による地域別将来人口推計、町独自の将来人口推計を考慮し、将来の人口に影響を及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

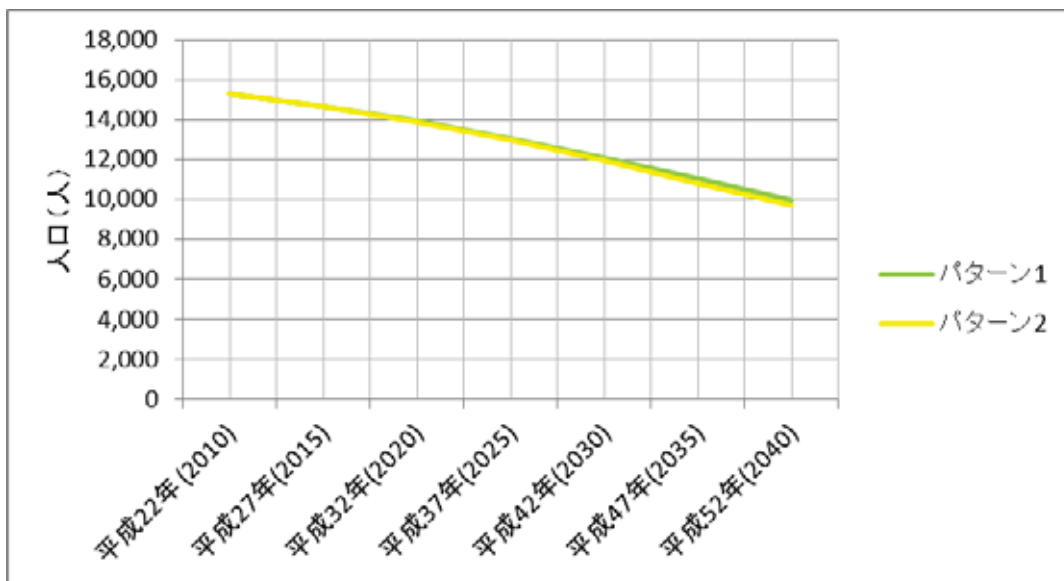
(1) 将来人口の推計

(I) 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠(パターン1)と日本創成会議推計準拠(パターン2)との比較

平成52(2040)年までの自然増減と社会増減の傾向が平成72(2060)年まで継続すると仮定して将来人口を推計する国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した場合をパターン1とします。以下の図表2-1に示すとおり、170人、5年間で850人程度の人口減少が続く結果となります。

一方、平成52(2040)年まで全国の移動総数が概ね一定水準であると仮定して将来人口を推計する日本創成会議推計に準拠した場合をパターン2とします。この場合は、年に約200人、5年間で1,000人程度の減少が続く結果となります。

図表 2-1 パターン1とパターン2の総人口の推計の結果比較



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
パターン1	15,305	14,664	13,933	13,070	12,092	11,032	9,948
パターン2	15,305	14,664	13,885	12,962	11,932	10,828	9,681

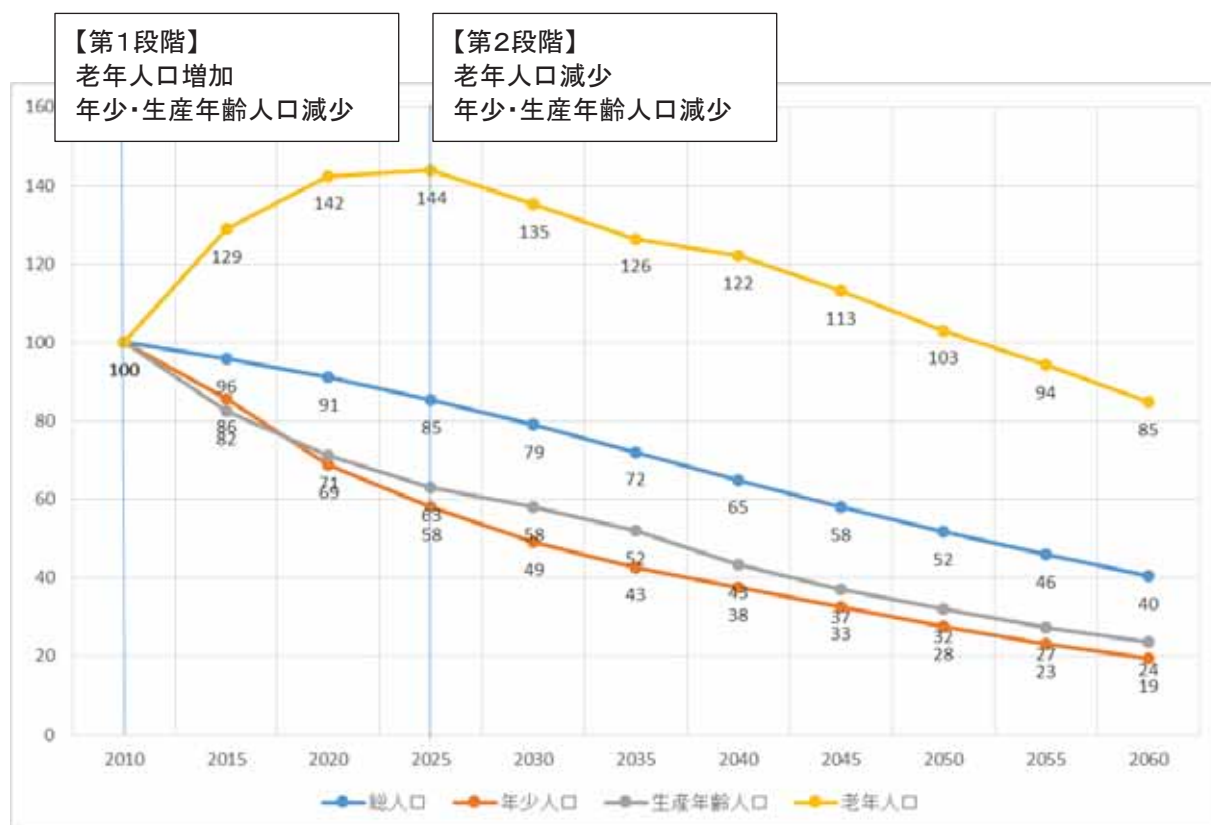
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部が作成

(Ⅱ)人口減少段階の分析

人口減少の様子を、指数を用いて調べてみます。平成 22(2010)年の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口をそれぞれ 100 とし、パターン 1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)に基づく人口の変動を指数で評価しましたので、図表 2-2 に結果を示します。

本町の場合、平成 32(2025)年までは、老年人口が増加、年少人口・老年人口がともに減少で推移する状況(「第1段階」)と、それ以降の老年人口も減少する状況(「第2段階」)の2つの段階に区分されます。老年人口も増加から減少に直ちに転じるのが本町の特徴です。

図表 2-2 人口の減少段階



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部が作成

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(I) 総人口の推計・分析

本町の合計特殊出生率は、平成 22(2010)年時点で 0.74 ですが、ここではシナリオを設定して将来人口の推計を行います。

はじめにパターン1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)の下で、合計特殊出生率が平成 52(2040)年までに人口増減しない水準(人口置換水準)である 2.07 まで上昇するシナリオをシミュレーション1とします。なお、合計特殊出生率の推移については以下の図表 2-3 に示すとおりに設定しました。

さらに、この条件(シミュレーション1)に加えて、転出者数と転入者数が均衡する(純移動率がゼロ)シナリオをシミュレーション2とします。

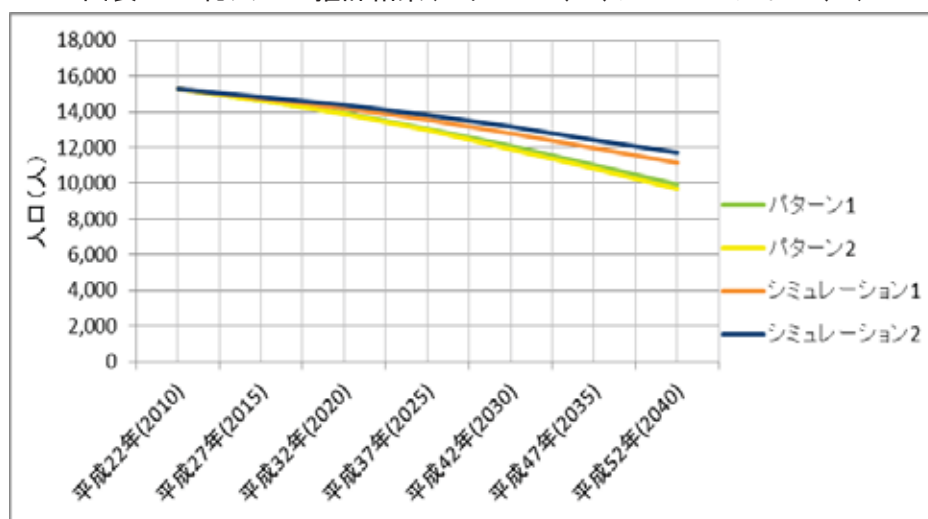
パターン1と2、さらにシミュレーション1と2の推計結果を図表 2-4 に示します。

シミュレーション1の場合には、平成 52(2040)年に 11,164 人となり、またシミュレーション2の場合には、平成 52(2040)年に 11,693 人となる推計結果となりました。

s 図表 2-3 合計特殊出生率が国の目標値(人口置換水準)を達成・推移すると仮定した場合

	2010年	2020年	2030年	2040年
国	1.39	1.60	1.80	2.07
鳩山町	0.73	1.60	1.80	2.07

図表 2-4 総人口の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1、2)



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
パターン1	15,305	14,664	13,933	13,070	12,092	11,032	9,948
パターン2	15,305	14,664	13,885	12,962	11,932	10,828	9,681
シミュレーション1	15,305	14,744	14,214	13,561	12,803	11,989	11,164
シミュレーション2	15,305	14,833	14,379	13,824	13,168	12,437	11,693

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成

*シミュレーション1: パターン1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 52 年(2040 年)までに人口増減しない水準である人口置換水準(2.1)まで上昇し、その状態のまま推移すると仮定

*シミュレーション2: シミュレーション1(合計特殊出生率 2.07)の条件に加えて、転入と転出が均衡する(純移動率がゼロ)状態で推移すると仮定

(Ⅱ) 自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析

自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響について考察します。

本町の平成 22(2010)年時点の合計特殊出生率は 0.74 と全国平均と比べて著しく低くなっています。合計特殊出生率を 2.07 と設定した場合(シミュレーション1)、図表 2-5(a)に示すように 1,216 人の人口増加(12.2%増)が見込まれ、自然増減の影響度は 4 となります。

また、図表 2-5(b)は、シミュレーション1の設定条件に、人口移動が均衡する条件(純移動率がゼロ)を加えて社会増減の影響度を調べた結果です。このとき 529 人の人口増加(4.7%増)が見込まれ、社会増減の影響度は 2 となります。

図表 2-5 自然増減, 社会増減の影響度

(a) 自然増減影響度

推計方法	設定条件	平成52(2050)年推計人口	自然増減の影響	影響度
シミュレーション1	パターン1において、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準(2.07まで上昇)すると仮定	11,164人	112.2%	4
パターン1	社人研推計準拠	9,948人		

※自然増減の影響度=シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理
(5段階評価 1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)

(b) 社会増減の影響度

推計方法	設定条件	平成52(2050)年推計人口	社会増減の影響	影響度
シミュレーション2	パターン1において、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準(2.07まで上昇)すると仮定かつ人口移動が0と仮定	11,693人	104.7%	2
シミュレーション1	上に同じ	11,164人		

※社会増減の影響度=シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理
(5段階評価 1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

(Ⅲ)人口構造の分析

図表 2-6 は、推計したケースごとの年齢3区分毎の推計人口と 20 歳-39 歳の女性の推計人口を示しています。また、図表 2-7 は、現状値に対する増減率を示しており、黒字は増加、赤字は減少を表しています。

本町においては、パターン1、パターン2の推計値に示されているように、20 歳-39 歳の女性が現状に比べて大きく減少することが予想されていますが、シミュレーション1、2のように、合計特殊出生率の増大と社会減の抑制により、20 歳-39 歳の女性の減少をある程度抑制することができます。

図表 2-8 は、パターン1の推計における総人口と年齢3区分別の将来人口の推計値、図表 2-9 は、年齢3区分の構成比です。総人口については継続して減少し、平成 52(2040)年には 10,000 人を割り込む推計となっています。また、高齢人口については、平成 37(2025)年までは増加するものの、その後は減少に転じ、本町の人口減少の傾向は一層強まることが予想されます。平成 42(2035)年には高齢人口の構成比が 50 パーセントを超えると推計されています(図表 2-9)。

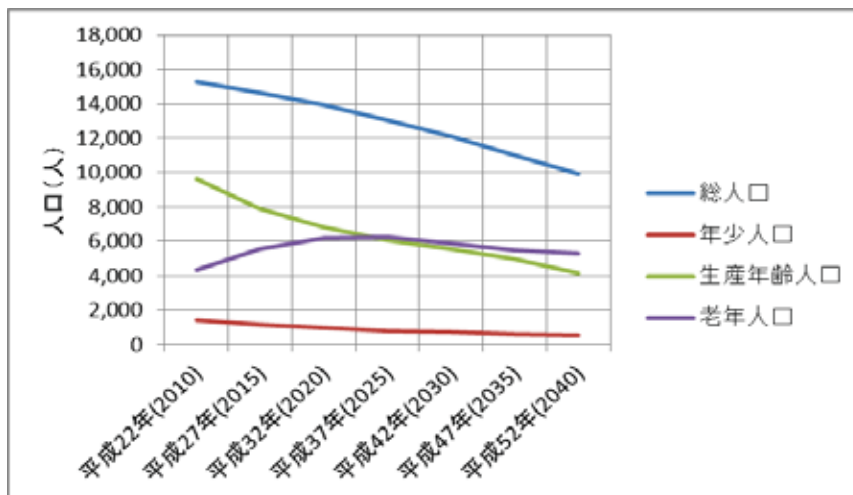
図表 2-6 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳	(0-4歳)	15-64歳	65歳以上	20-39歳女性
平成22年(2010)	現状値	15,305	1,384	336	9,604	4,317	1,501
平成52年(2040)	パターン1	9,948	520	137	4,158	5,270	557
パターン1+シミュレーション1		11,164	1,250	391	4,644	5,270	693
パターン1+シミュレーション2		11,693	1,431	485	5,469	4,794	829
パターン2		9,681	473	110	3,758	5,450	426

図表 2-7 現状値に対するパターン・シミュレーション毎による割合

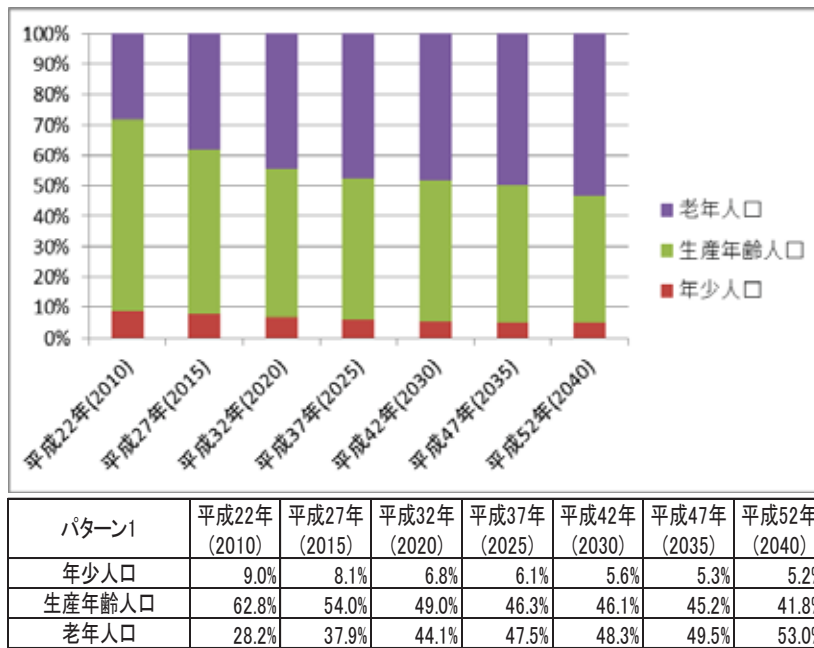
	総人口	0-14歳	(0-4歳)	15-64歳	65歳以上	20-39歳女性
パターン1	-35%	-62%	-59%	-57%	22%	-63%
パターン1+シミュレーション1	-27%	-10%	16%	-52%	22%	-54%
パターン1+シミュレーション2	-24%	3%	44%	-43%	11%	-45%
パターン2	-37%	-66%	-67%	-61%	26%	-72%

図表 2-8 平成 22 年から平成 52 までの総人口・年齢区分 3 区分人口(パターン1)



パターン1	平成22年(2010)	平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)	平成47年(2035)	平成52年(2040)
総人口	15,305	14,664	13,933	13,070	12,092	11,032	9,948
年少人口	1,384	1,184	953	803	680	590	520
生産年齢人口	9,604	7,916	6,832	6,054	5,571	4,985	4,158
老年人口	4,317	5,564	6,148	6,212	5,840	5,458	5,270

図表 2-9 平成 22 年から平成 52 までの年齢区分 3 区分別効率



(IV) 老年人口比率の変化(長期推計)

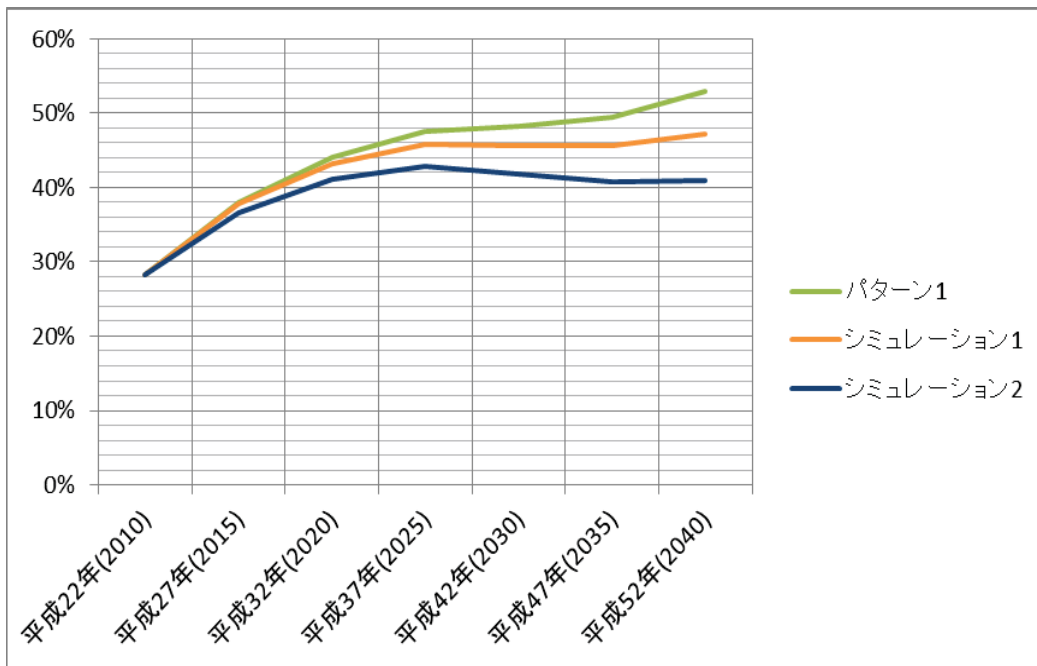
老年人口の比率について考察します。

図表 2-10 は、パターンやシミュレーションごとの人口構成比率を示しています。パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2のいずれの場合においても、老年人口比率は、平成 42 (2030)年までは約 40 から 50 パーセントと高い値となります。図表 2-11 と図表 2-12 は、それぞれ 65 歳以上人口と 75 歳以上人口の比率の推移を示したものです。65 歳以上人口比率はいずれの場合においても平成 37(2025)年まで上昇し、75 歳以上人口比率は平成 37(2025)年まで上昇することが見て取れます。

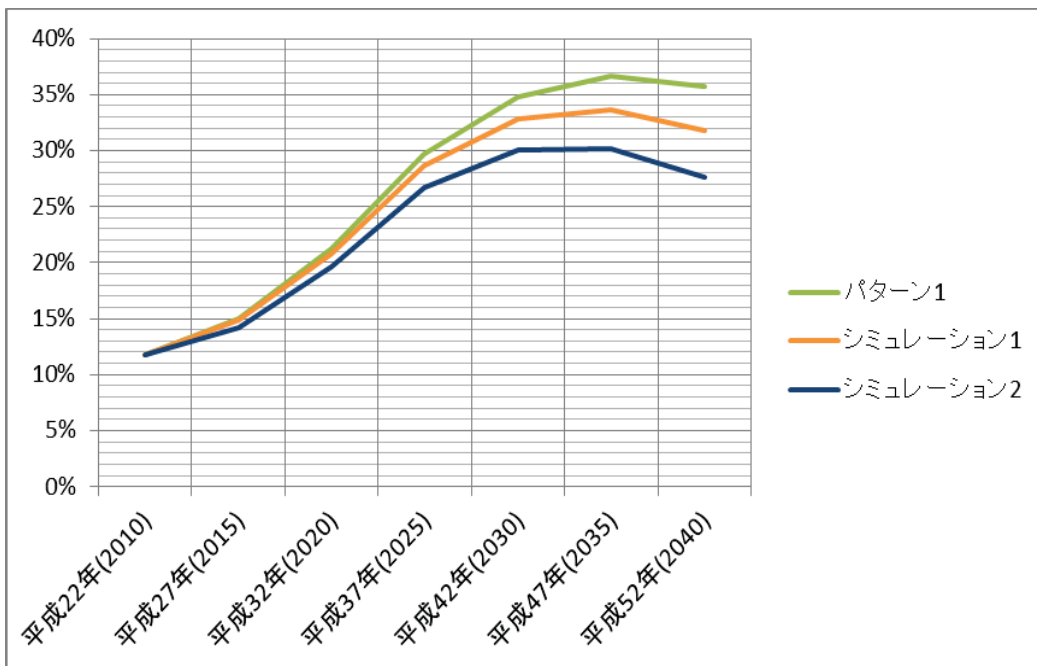
図表 2-10 平成 22(2010)年から平成 52(2040)年までの総人口・年齢区分 3 区分別人口比率
(パターン1及びシミュレーション1, 2)

パターン1							
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総人口(人)	15,305	14,664	13,933	13,070	12,092	11,032	9,948
年少人口比率	9.0%	8.1%	6.8%	6.1%	5.6%	5.3%	5.2%
生産年齢人口比率	62.8%	54.0%	49.0%	46.3%	46.1%	45.2%	41.8%
65歳以上人口比率	28.2%	37.9%	44.1%	47.5%	48.3%	49.5%	53.0%
75歳以上人口比率	11.8%	15.0%	21.3%	29.8%	34.8%	36.6%	35.7%
シミュレーション1							
総人口(人)	15,305	14,744	14,214	13,561	12,803	11,989	11,164
年少人口比率	9.0%	8.6%	8.7%	9.5%	10.2%	10.4%	11.2%
生産年齢人口比率	62.8%	53.7%	48.1%	44.6%	44.2%	44.1%	41.6%
65歳以上人口比率	28.2%	37.7%	43.3%	45.8%	45.6%	45.5%	47.2%
75歳以上人口比率	11.8%	14.9%	20.8%	28.7%	32.8%	33.7%	31.8%
シミュレーション2							
総人口(人)	15,305	14,833	14,379	13,824	13,168	12,437	11,693
年少人口比率	9.0%	8.4%	8.6%	9.9%	10.8%	11.4%	12.2%
生産年齢人口比率	62.8%	55.1%	50.3%	47.3%	47.4%	47.9%	46.8%
65歳以上人口比率	28.2%	36.6%	41.1%	42.8%	41.8%	40.7%	41.0%
75歳以上人口比率	11.8%	14.2%	19.7%	26.7%	30.1%	30.1%	27.6%

図表 2-11 65 歳以上人口比率の長期推計
 (パターン1及びパターン 1+シミュレーション1、パターン1+シミュレーション2)



図表 2-12 75 歳以上人口比率の長期推計
 (パターン1及びパターン 1+シミュレーション1、パターン1+シミュレーション2)



(3) 地区別の将来人口推計

本町には亀井地区、今宿地区、ニュータウン地区の3地区がありますが、地区ごとに居住者の特性は大きくことなっています。そこで地区ごとに将来人口の推計を行いました。

ここでは、出生率が最終的にシミュレーション1と同様 2.07 まで上昇した場合と、施策によっては到達可能な目標値 1.5 まで上昇した場合の 2 つのケースで推計を行いました。

なお、図表 2-13 は、平成 52(2040)年に合計特殊出生率が 2.07 となることを想定した 5 年ごとの出生率の設定値、図表 2-14 は平成 52(2040)年に合計特殊出生率が 1.5 となることを想定した 5 年ごとの出生率の設定値です。

図表 2-13 シミュレーション 3 による出生率の推移と変化

平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
出生率	出生率	出生率	出生率	出生率	出生率	出生率
0.73	1.17	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07

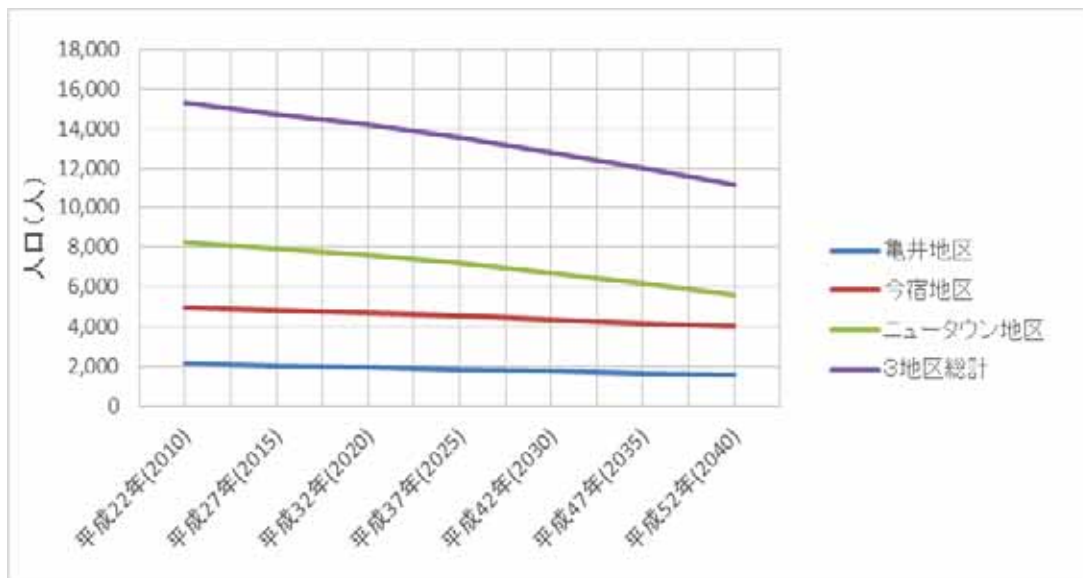
図表 2-14 シミュレーション 4 による出生率の推移と変化

平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
出生率	出生率	出生率	出生率	出生率	出生率	出生率
0.73	0.70	0.90	1.05	1.20	1.35	1.50

図表 2-15 は、平成 52(2040)年の合計特殊出生率が 2.07 に上昇することを想定したケース、図表 2-16 は、平成 52(2040)年の合計特殊出生率が 1.5 に上昇することを想定したケースの 3 地区(亀井地区、今宿地区、ニュータウン地区)と町全体の推計人口を示しています。なおシミュレーション 3、4 において 3 地区の推計人口を足し合わせると、シミュレーション 1、2 の結果と同数になります。これは地区ごとの純移動率に町全体の純移動率を用いていることによるものです。

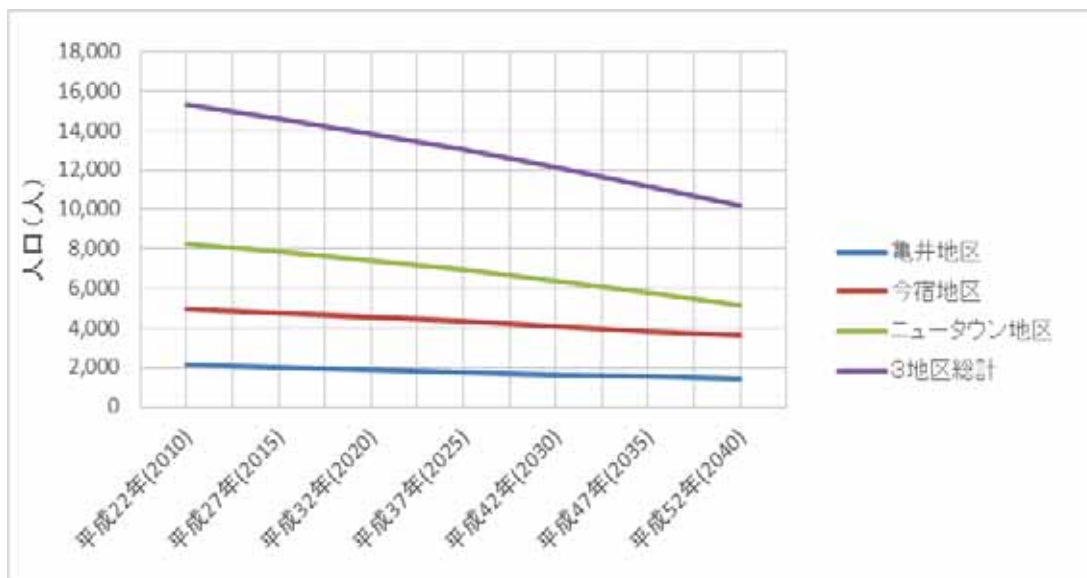
亀井地区、今宿地区に比べて、ニュータウン地区の人口減少が顕著です。町全体の人口変動もニュータウン地区に大きく依存していることが見て取れます。

図表 2-15 将来人口推計の推移（平成 52 年に合計特殊出生率が 2.07 まで上昇）



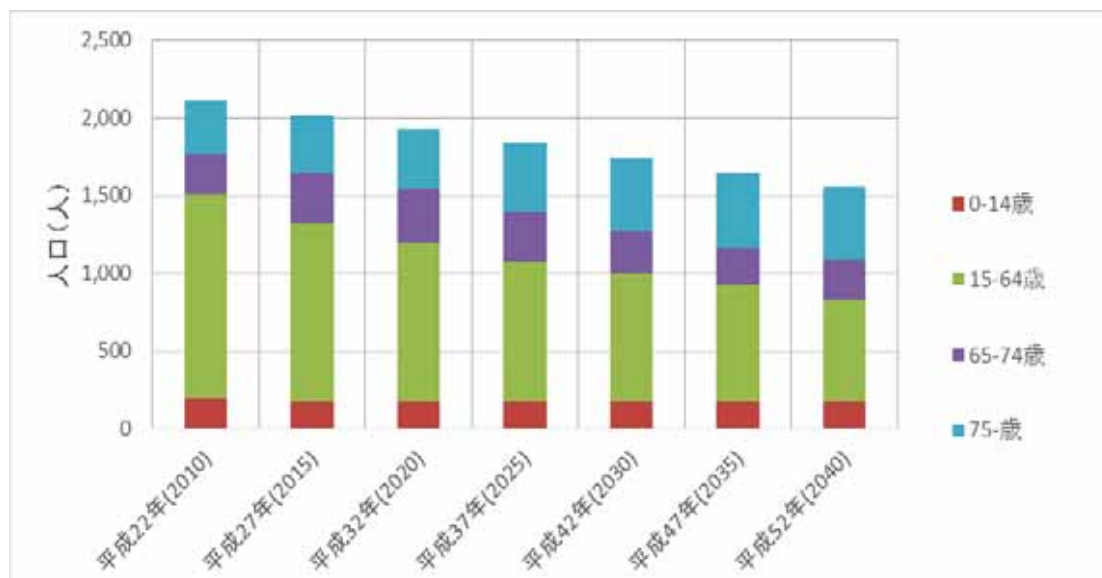
出生率(2.07)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
亀井地区	2,114	2,017	1,928	1,835	1,741	1,650	1,559
今宿地区	4,949	4,814	4,694	4,537	4,357	4,178	3,996
ニュータウン地区	8,243	7,912	7,592	7,189	6,705	6,160	5,609
3地区総計	15,305	14,744	14,214	13,561	12,803	11,989	11,164

図表 2-16 将来人口推計の推移(平成 52 年に合計特殊出生率が 1.5 まで上昇)(単位:人)



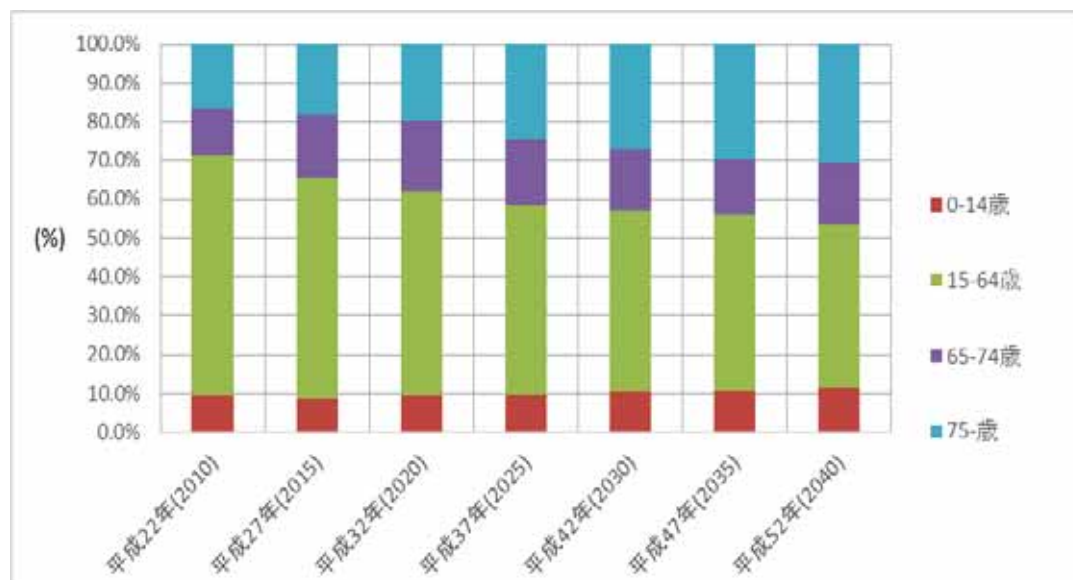
出生率(1.5)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
亀井地区	2,114	1,996	1,878	1,761	1,645	1,531	1,420
今宿地区	4,949	4,758	4,561	4,340	4,101	3,863	3,625
ニュータウン地区	8,243	7,840	7,418	6,931	6,370	5,752	5,133
3地区総計	15,305	14,594	13,857	13,032	12,115	11,146	10,178

図表 2-17 亀井地区(出生率 2.07)における年齢区分別人数



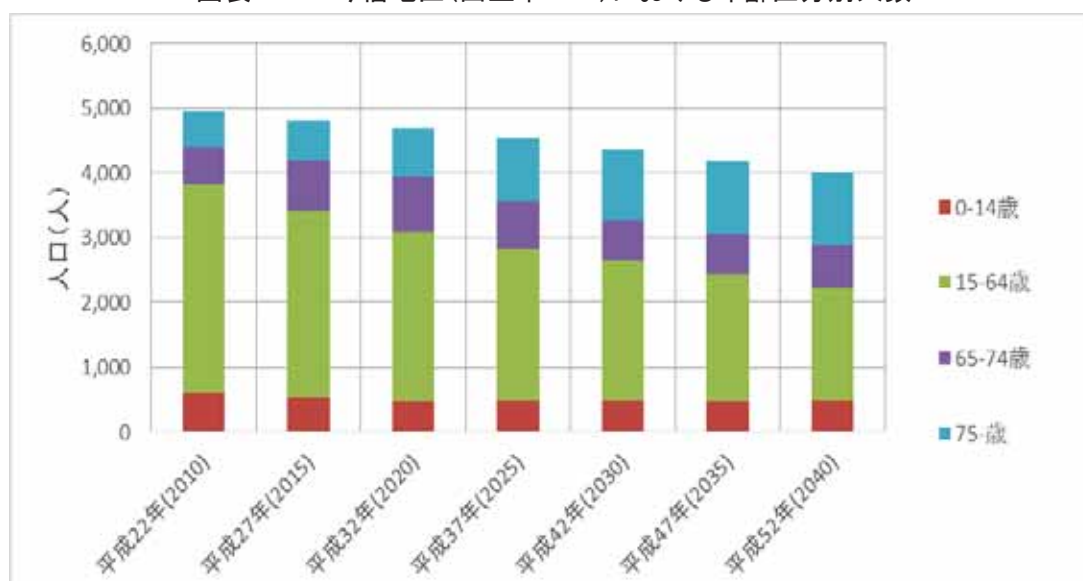
亀井地区 出生率(2.07)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総数	2,114	2,017	1,928	1,835	1,741	1,650	1,559
0-14歳	198	176	183	181	182	176	179
15-64歳	1,308	1,146	1,010	893	813	747	653
65-74歳	255	327	352	315	273	236	255
75-歳	352	368	382	446	473	490	472

図表 2-18 亀井地区(出生率 2.07)の年齢区分別の構成割合



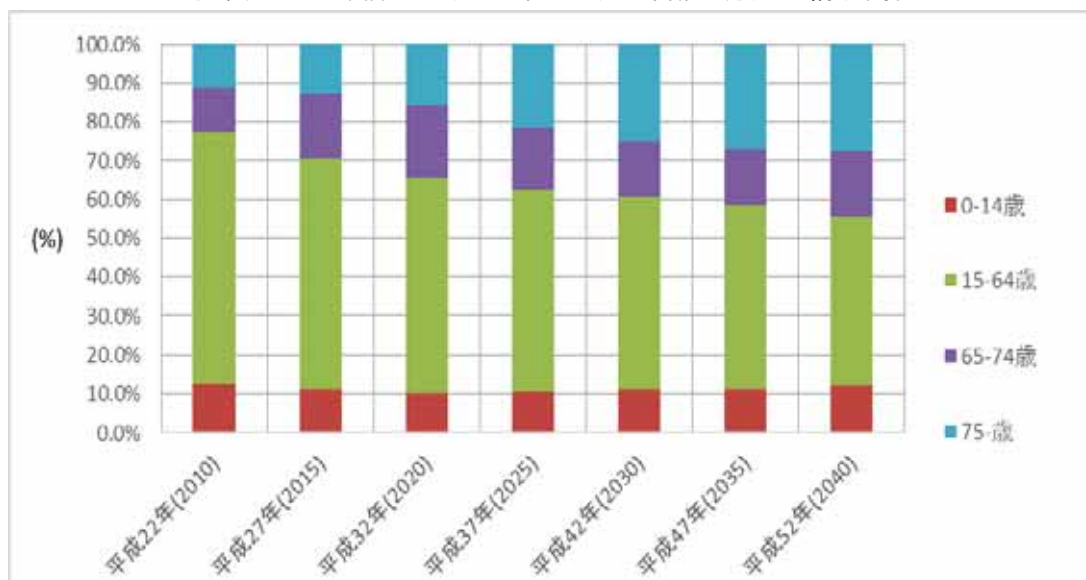
亀井地区 出生率(2.07)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0-14歳	9.3%	8.7%	9.5%	9.9%	10.4%	10.7%	11.5%
15-64歳	61.9%	56.8%	52.4%	48.7%	46.7%	45.3%	41.9%
65-74歳	12.1%	16.2%	18.2%	17.2%	15.7%	14.3%	16.4%
75-歳	16.7%	18.3%	19.8%	24.3%	27.2%	29.7%	30.3%

図表 2-19 今宿地区(出生率 2.07)における年齢区分別人数



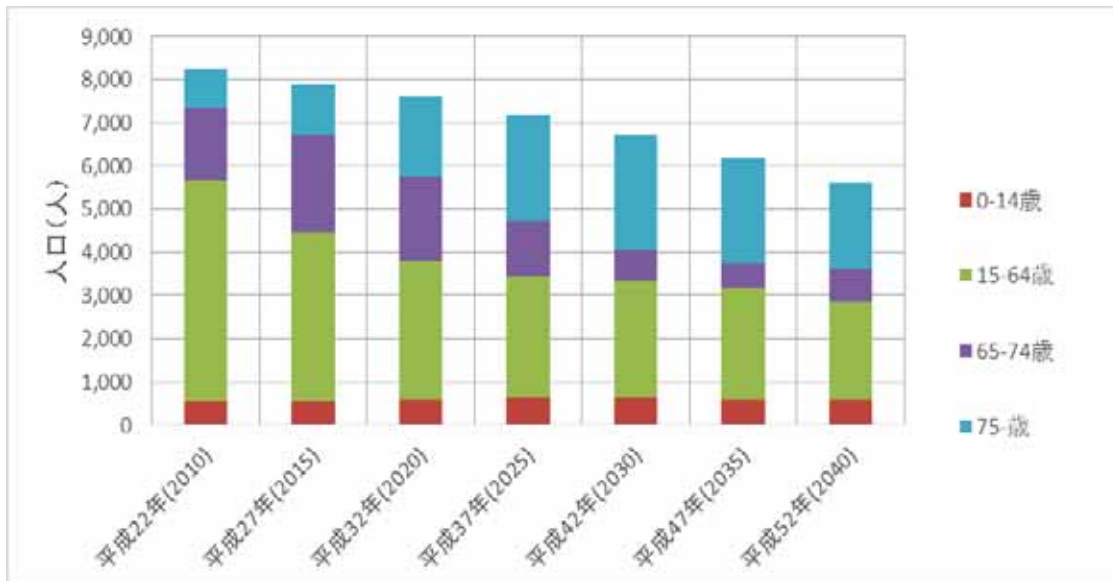
今宿地区 出生率(2.07)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総数	4,949	4,814	4,694	4,537	4,357	4,178	3,996
0-14歳	618	533	477	482	484	469	481
15-64歳	3,205	2,865	2,600	2,345	2,158	1,971	1,737
65-74歳	574	795	866	742	615	602	676
75歳	551	621	750	968	1,100	1,136	1,101

図表 2-20 今宿地区(出生率 2.07)の年齢区分別の構成割合



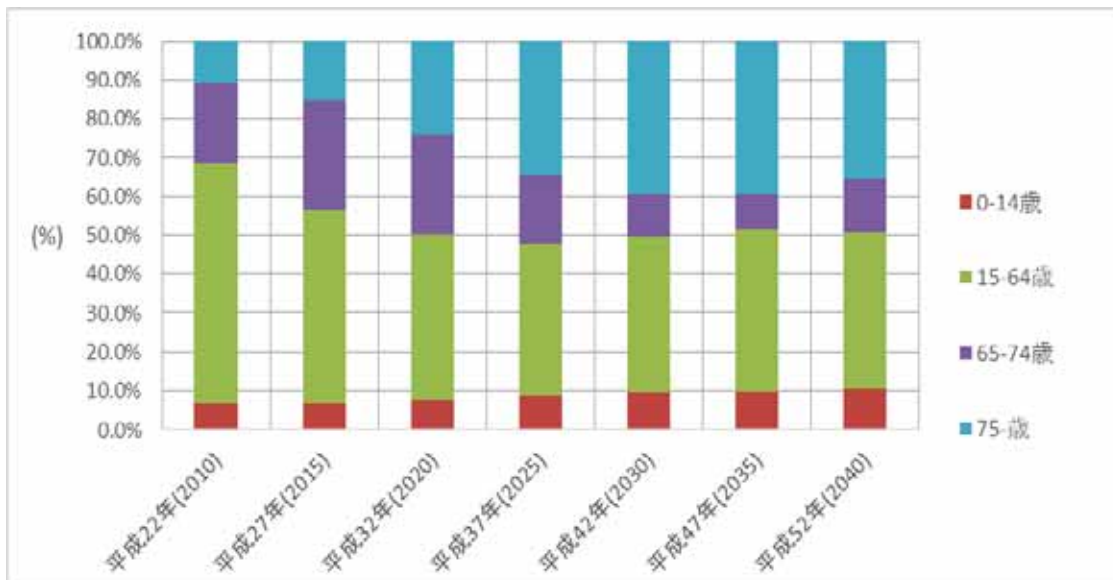
今宿地区 出生率(2.07)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0-14歳	12.5%	11.1%	10.2%	10.6%	11.1%	11.2%	12.0%
15-64歳	64.8%	59.5%	55.4%	51.7%	49.5%	47.2%	43.5%
65-74歳	11.6%	16.5%	18.4%	16.4%	14.1%	14.4%	16.9%
75歳	11.1%	12.9%	16.0%	21.3%	25.2%	27.2%	27.6%

図表 2-21 ニュータウン地区(出生率 2.07)における年齢区分別人数



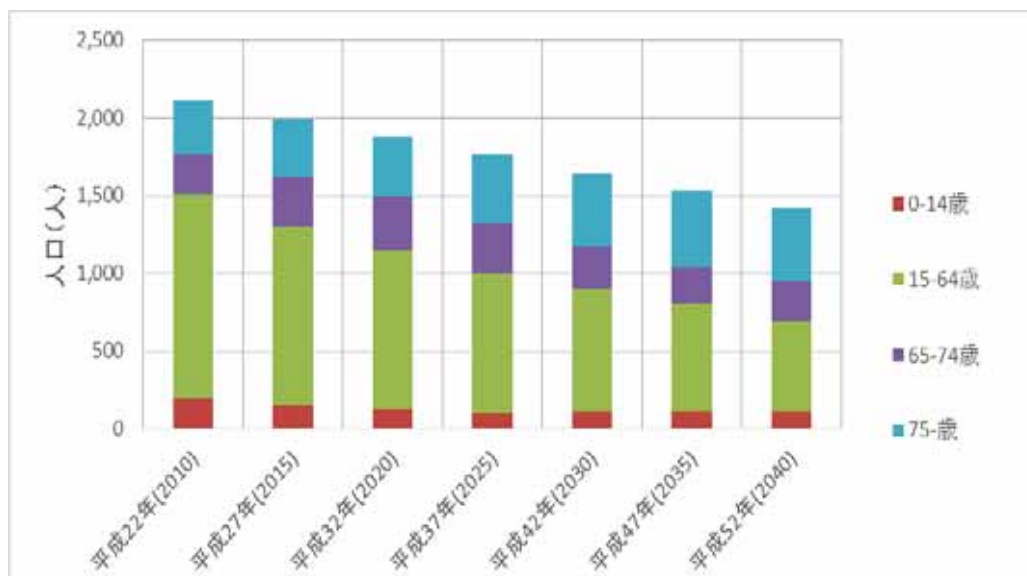
ニュータウン地区 出生率 (2.07)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総数	8,243	7,912	7,592	7,189	6,705	6,160	5,609
0-14歳	568	555	573	632	636	600	589
15-64歳	5,090	3,905	3,222	2,816	2,689	2,566	2,254
65-74歳	1,685	2,248	1,968	1,266	748	580	783
75歳	899	1,204	1,830	2,476	2,631	2,414	1,983

図表 2-22 ニュータウン地区(出生率 2.07)の年齢区分別の構成割合



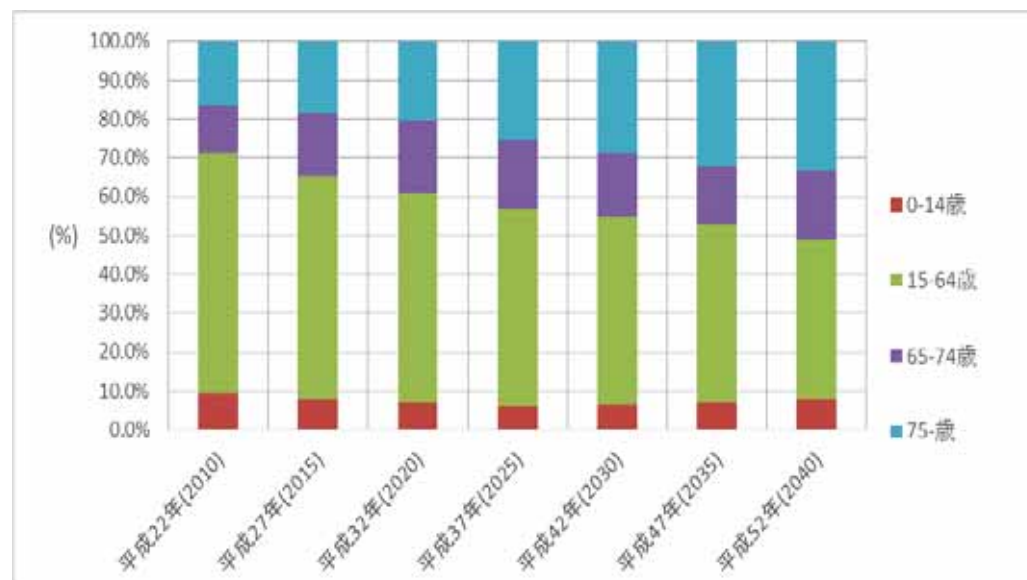
ニュータウン地区 出生率 (2.07)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0-14歳	6.9%	7.0%	7.5%	8.8%	9.5%	9.7%	10.5%
15-64歳	61.8%	49.4%	42.4%	39.2%	40.1%	41.7%	40.2%
65-74歳	20.4%	28.4%	25.9%	17.6%	11.2%	9.4%	14.0%
75歳	10.9%	15.2%	24.1%	34.4%	39.2%	39.2%	35.3%

図表 2-23 亀井地区(出生率 1.5)における年齢区分別人数(単位:人)



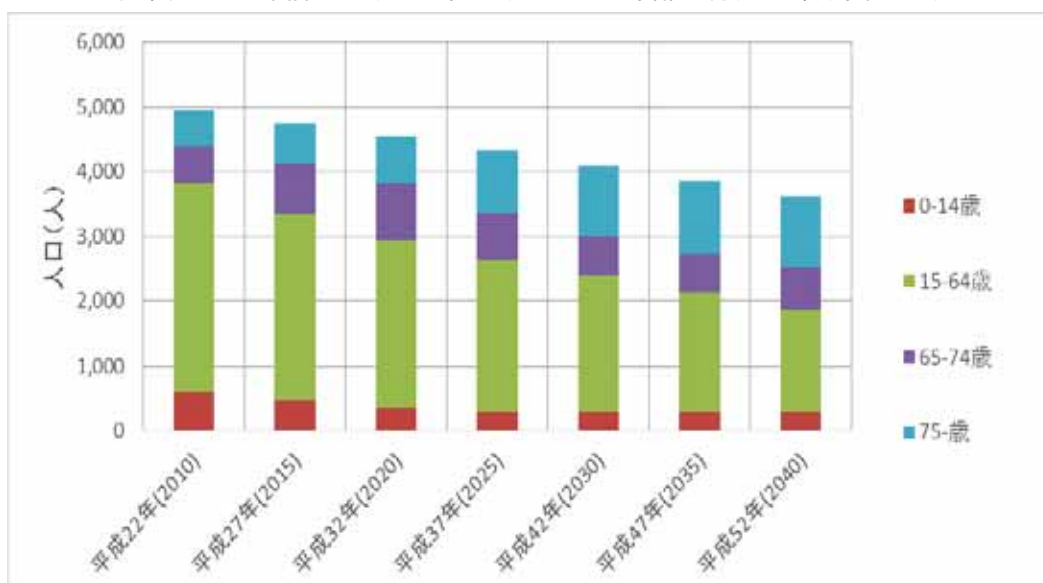
亀井地区 出生率(1.5)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総数	2,114	1,996	1,878	1,761	1,645	1,531	1,420
0-14歳	198	155	133	107	109	110	110
15-64歳	1,308	1,146	1,010	893	789	695	583
65-74歳	255	327	352	315	273	236	255
75歳	352	368	382	446	473	490	472

図表 2-24 亀井地区(出生率 1.5)の年齢区分別の構成割合



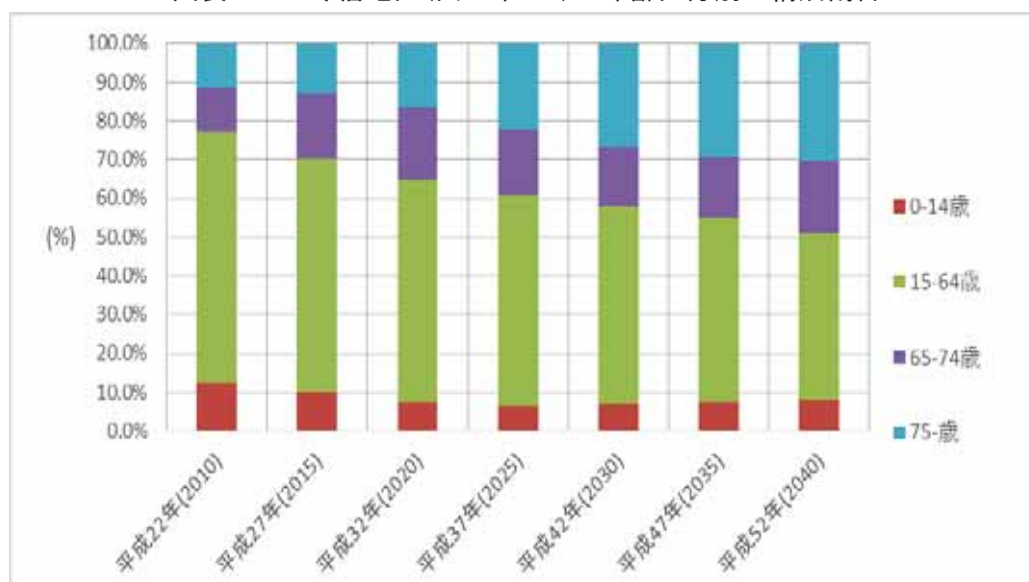
亀井地区 出生率(1.5)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0-14歳	9.3%	7.7%	7.1%	6.1%	6.6%	7.2%	7.8%
15-64歳	61.9%	57.4%	53.8%	50.7%	48.0%	45.4%	41.0%
65-74歳	12.1%	16.4%	18.7%	17.9%	16.6%	15.4%	18.0%
75歳	16.7%	18.5%	20.4%	25.3%	28.8%	32.0%	33.2%

図表 2-25 今宿地区(出生率 1.5)における年齢区分別人数(単位:人)



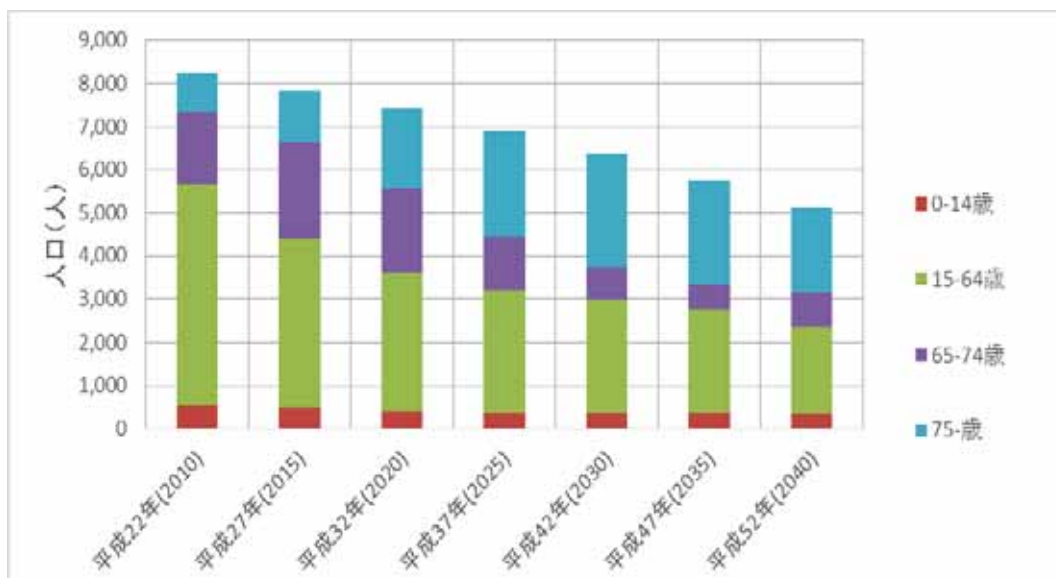
今宿地区 出生率(1.5)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総数	4,949	4,758	4,561	4,340	4,101	3,863	3,625
0-14歳	618	477	344	285	290	292	297
15-64歳	3,205	2,865	2,600	2,345	2,095	1,833	1,550
65-74歳	574	795	866	742	615	602	676
75歳	551	621	750	968	1,100	1,136	1,101

図表 2-26 今宿地区(出生率 1.5)の年齢区分別の構成割合



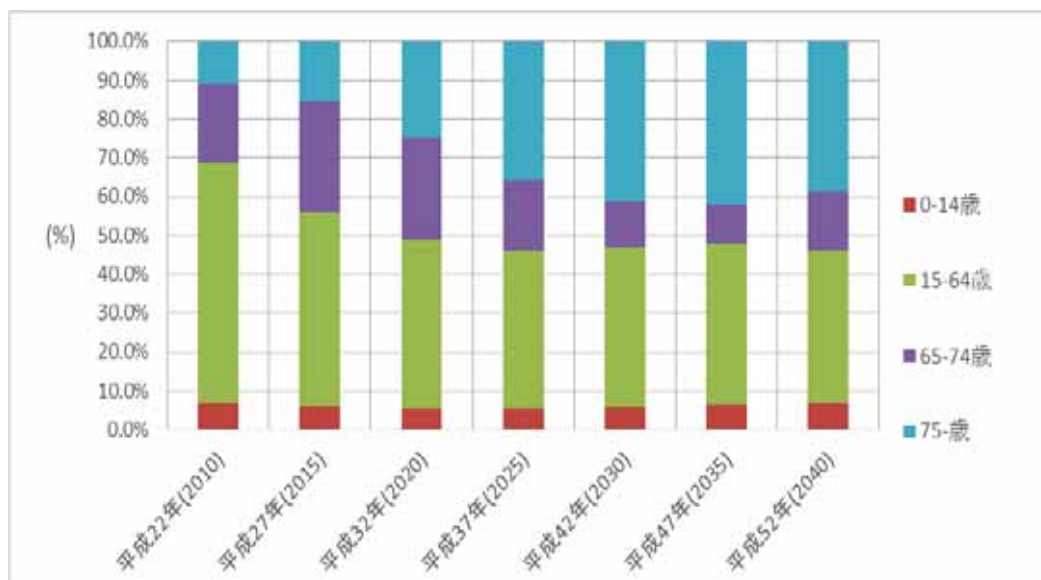
今宿地区 出生率(1.5)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0-14歳	12.5%	10.0%	7.6%	6.6%	7.1%	7.6%	8.2%
15-64歳	64.8%	60.2%	57.0%	54.0%	51.1%	47.4%	42.8%
65-74歳	11.6%	16.7%	19.0%	17.1%	15.0%	15.6%	18.7%
75歳	11.1%	13.1%	16.5%	22.3%	26.8%	29.4%	30.4%

図表 2-27 ニュータウン地区(出生率 1.5)における年齢区分別人数(単位:人)



ニュータウン地区 出生率 (1.5)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総数	8,243	7,840	7,418	6,931	6,370	5,752	5,133
0-14歳	568	483	399	373	382	373	359
15-64歳	5,090	3,905	3,222	2,816	2,608	2,385	2,008
65-74歳	1,685	2,248	1,968	1,266	748	580	783
75歳	899	1,204	1,830	2,476	2,631	2,414	1,983

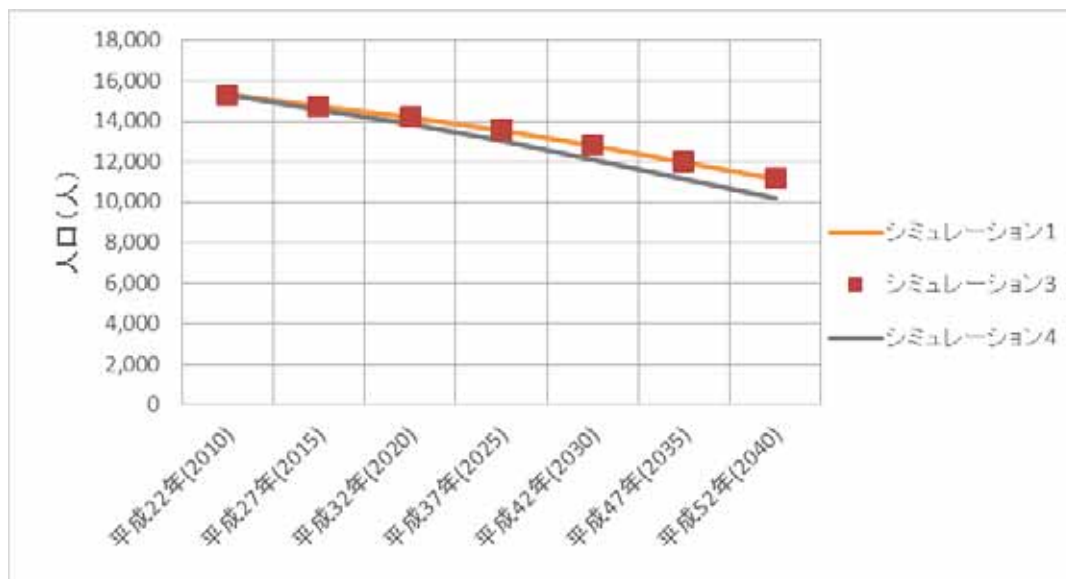
図表 2-28 ニュータウン地区(出生率 1.5)の年齢区分別の構成割合



ニュータウン地区 出生率 (1.5)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0-14歳	6.9%	6.2%	5.4%	5.4%	6.0%	6.5%	7.0%
15-64歳	61.8%	49.8%	43.4%	40.6%	40.9%	41.5%	39.1%
65-74歳	20.4%	28.7%	26.5%	18.3%	11.7%	10.1%	15.3%
75歳	10.9%	15.4%	24.7%	35.7%	41.3%	42.0%	38.6%

図表 2-29 は、シミュレーション1(特殊出生率 2.07 となる設定の下、町全体で推計)、シミュレーション3(合計特殊出生率 2.07 となる条件の下で地区別に推計)、シミュレーション4(特殊出生率 1.5 となる条件の下で地区別に推計)の将来人口の推計値です。なお町全体の推計人口はシミュレーション1と3で同数となります。

図表 2-29 シミュレーションによる将来人口推計値の比較



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
シミュレーション1	15,305	14,744	14,214	13,561	12,803	11,989	11,164
シミュレーション3	15,305	14,744	14,214	13,561	12,803	11,989	11,164
シミュレーション4	15,305	14,594	13,857	13,032	12,115	11,146	10,178

(4) 現状の人口維持シナリオ

平成 27(2015)年 9 月 1 日現在の本町の人口が 14,375 人であることを鑑み、この数の人口維持を目標とし、今後長期にわたり 15,000 人を維持できる合計特殊出生率を算定しました。図表 3-30 にその際の合計特殊出生率を示します。

平成 32(2020)年までに出生率を 3.43 とし、その後も徐々に合計特殊出生率を高めることが必要なことが示されています。

図表 2-31 は、15,000 人を維持する合計特殊出生率の下で行った人口推計の結果です。この時の推計方法をシミュレーション 5 とします。

シミュレーション 4 とシミュレーション 5 の推計人口の差を図表 2-32 に示します。最下段に人口の差が示しましたが、15,000 人を維持するときの人口と、町の目標である合計特殊出生率を 1.5 に導くシナリオとの乖離状況が示されており、これだけの人数を流入させないと、出生率を増加させても、現状の人口 15,000 人を維持できないことが示されています。

図表 2-34 平成 52(2040)年まで 15,000 人を上回る出生率の設定値(シミュレーション 5)

平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0.73	1.97	3.43	4.29	4.63	4.31	4.08

図表 2-31 15,000 人を維持する出生率の下で行った人口推計の結果(シミュレーション 5)



図表 2-32 シミュレーション 5 とシミュレーション 4 の人口数と出生率の差

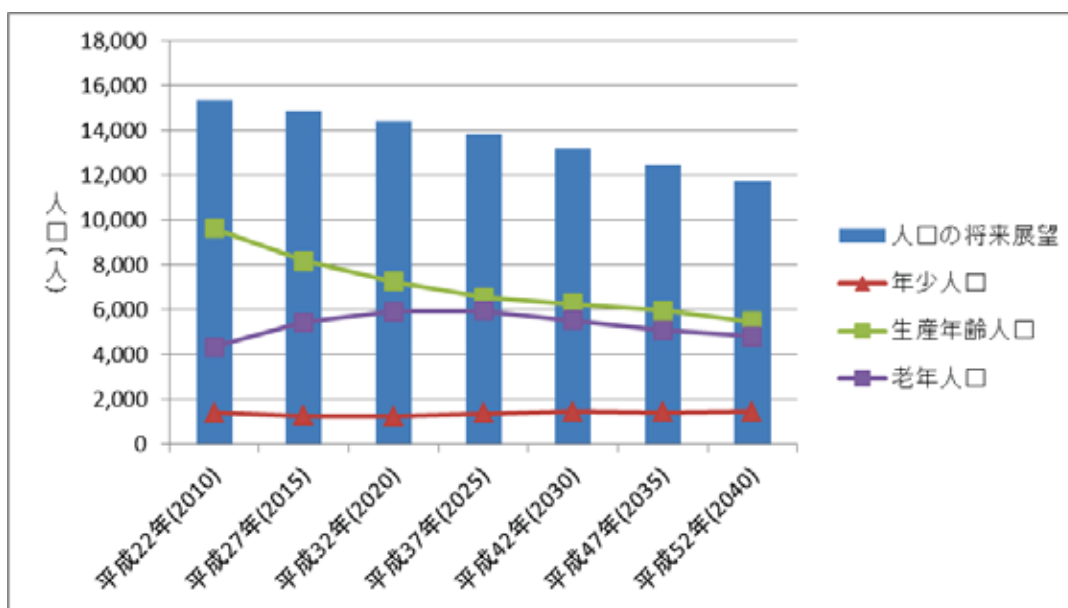
		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
シミュレーション5(目標人口)	出生率	0.73	1.97	3.43	4.29	4.63	4.31	4.08
	人口(人)	15,305	15,002	15,001	15,003	15,000	15,000	15,000
シミュレーション4(推計人口)	出生率	0.73	0.70	0.90	1.05	1.20	1.35	1.50
	人口(人)	15,305	14,594	13,857	13,032	12,115	11,146	10,178
人口数の差(目標人口-推計人口)		人口(人)	0	408	1,144	1,971	2,885	3,823

3. 本町人口の将来展望

前述したように、平成 27(2015)年 9 月 1 日現在の本町の人口は 14,375 人であり、人口対策に戦略的に取り組み、第 5 次総合計画で基本指標として設定している 15,000 人の人口維持を目指します。

その前提として、合計特殊出生率が平成 52(2040)年までに人口置換水準である 2.07 まで上昇するとともに、転出者数と転入者数が均衡する(純移動率がゼロ)するとした将来人口を、本町の将来展望人口とします。(43 ページのシミュレーション2)

図表 2-37 鳩山町総人口・年齢別人口の推移(将来展望人口)



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
人口の将来展望	15,305	14,833	14,379	13,824	13,168	12,437	11,693
年少人口	1,384	1,244	1,232	1,363	1,425	1,413	1,431
生産年齢人口	9,604	8,167	7,233	6,545	6,239	5,962	5,469
老年人口	4,317	5,422	5,915	5,916	5,504	5,062	4,794

4. 人口展望を踏まえた戦略の視点

ここでは、これまでに行った人口動向の分析、将来人口の推計の結果を整理し、本町で今後展開を図る戦略の視点を記します。

(1)人口動向の分析の結果

人口動向に係る各項目の整理・分析から、本町の人口動向の特徴と、対策の方向性が明らかとなりました。

〔自然減・社会減〕

・本町においては平成 8(1996)年から自然減・社会減が継続しています。特に、自然減の傾向は、年々高まっています。

→町民の希望が叶う出生数の実現を目指して、ソフト・ハード両面からの対策が必要です。

〔人口減少と少子高齢化〕

・本町の総人口は、平成7年頃ピークを迎えた後、減少が続き、平成 22(2010)年には14,665 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 52(2040)年に 10,000 人を割ると予想されています。

・本町では少子高齢化が進展しています。老年人口(65 歳以上)が増加し、その構成比率は平成 22(2010)年に 27.0 パーセントとなり、平成 32(2020)年は 41.5 パーセントになると予想されています。一方、年少人口(15 歳未満)は昭和 60(1985)年にピークを迎えた後減少が続き、平成 22(2010)年の構成比率は 9.6 パーセントとなっています。

→高齢者の健康の維持・増進と、次世代の担い手である子供の育成環境の整備が必要です。

〔低い出生率〕

・本町の出生数は減少の傾向にあります。平成 22(2010)年の出生数は 63 名でした。本町の平成 26(2014)年の合計特殊出生率は 0.60 であり、全国平均(1.42)、埼玉県平均(1.31)と比べてとても低い値となっています。

・本町の 20～39 歳の女性の有配偶者率は低い値となっています。近隣の坂戸市や東松山市と比べても低い値です。原因のひとつは、女性有配偶者の町外への転出と考えられます。

→出生率を高めることが必要ですが、出生率を高くすることは容易ではありません。いつまでにどの程度の出生率とするかを定め、バックキャストिंग的にシナリオを組んで着実に高めることが必要です。

〔近隣自治体への転出〕

・近隣自治体への転出が多くみられます。平成 26(2014)年度に本町からの転出の詳細を調べたところ、東松山市、坂戸市及び鶴ヶ島市へ転出する方が多くいました。

・交通の便のよいところへ転出する傾向がみられます。東松山市と坂戸市へ転出された方の、転出後の住所を調べた結果、鉄道駅周辺であることが明らかとなりました。

→本町は鉄道駅から離れて立地しており、このことが物理的・心理的に不便さを感じさせています。高齢化が一層進展することを考えると、従来にも増して公共交通サービスの質を高めてゆくことが必要です。

〔若者世代の転出〕

- ・本町の将来を担う若者の転出が顕著です。平成 17(2005)年に 15 歳～24 歳であった若者が、その後の 5 年間で多く転出しています。この傾向は平成 2(1990)年頃からはじまり、以後継続しています。
- 若者世代が町に定着できる条件を整えることが必要です。当面は生活環境の改善、雇用の拡大、婚姻しやすい環境づくり、子育て支援の質の向上が必要です。また過去に本町に暮らしたことがある方や、新たな転入者を招く施策にも取り組むことが必要です。

〔低い定住意向〕

- ・「いまの場所に住み続けたい」と回答されない町民が多くいました。埼玉県と埼玉大学が共同で行った社会調査によると、「いまの場所に住み続けたい」と回答した割合は 71.7 パーセントにとどまっています。(注意: 地区ごとの差は大きいと考えられます。)
- ・定住できない理由に「交通の便がわるい」ことを挙げる回答者が多くいました。その他「病院が遠い」、「仕事がない」、「職場・学校が遠い」ことが理由に挙げられています。
- 定住意向は町の将来を描く上でのバロメータです。定期的に測定した上で、地域ごとの課題を明らかにして改善に生かすことが必要です。

〔大きい地域差〕

- ・平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の 5 年間に、人口が増えた小地域(町丁目)は、全 29 地域中 7 地域のみで残りの 22 地域では人口が減少していました。ニュータウン地区ではほとんどの地域で人口が減少しています。ニュータウン地区における人口増減が町全体の人口動態を左右しています。
- ニュータウン地区からの人口流出に歯止めをかける対策が必要です。

〔昼夜間人口比率の上昇〕

- ・昼夜間人口比率が高まっています。流出人口の減少を受け、昼夜間人口比率が徐々に高まっており、平成 22(2010)年の昼夜間人口比率は約 90 パーセントとなっています。
- 昼間人口の一層の人口流出に歯止めをかける対策が必要です。

〔教育・学習支援業への高い就業率〕

- ・本町の就業者の 22.4 パーセントは教育・学習支援業に就業しています。教育・学習支援業の就業特化係数は 7.99 ととても高い値となっています。本町と周辺自治体に多くの高等教育機関が立地していることが要因です。
- 周辺に多くの高等教育機関や研究機関が立地していることを資源として捉え、「まち・ひと・しごと」づくりに活用することが必要です。

(2) 将来人口推計の分析

将来人口推計を通じて、町の将来の人口について以下ことが明らかとなりました。推計はいくつかのシナリオの下で行われました。

はじめに人口推計の枠組み(パターン・シミュレーション毎の設定条件)を以下の表に整理します。

国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠	平成 52 年(2040 年)までの自然増減と社会増減の傾向が平成 72 年(2060 年)まで継続すると仮定して将来人口を推計	パターン1
日本創成会議推計に準拠	平成 52 年(2040 年)まで全国の移動総数が概ね一定水準であると仮定して将来人口を推計	パターン2

		純移動率	
		国立社会保障・人口問題研究所の設定値	ゼロで推移** (転入者数・転出者数が均衡)
平成 52(2040)年の合計特殊出生率(設定値)	2.07*	シミュレーション1(全町推計) シミュレーション3(地区別推計)	シミュレーション2(全町推計)
	1.50	シミュレーション4(地区別推計)	
人口が 15,000 人を維持できる合計特殊出生率	4.08	シミュレーション5(全町推計)	

*: パターン1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)の下で、平成 52(2040 年)の合計特殊出生率を人口増減しない水準(人口置換水準)である 2.07 に設定

** : 転入者と転出者数が均衡して推移するシナリオを設定(純移動率がゼロ)

以下に将来人口推計を通じて明らかになったことを記します。

〔10,000 万人を下回る予想結果〕

国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議の推計に準拠して推計した結果、本町の平成 52 (2040) 年の将来人口は、ともに 10,000 万人を下回る結果となっています。

〔出生率アップと転入増による人口減少の抑制〕

シミュレーションを通じて、出生率のアップと移動率がゼロとなるまでの転入増は、ともに本町の人口減少を抑制に大きく寄与することが明らかとなりました。

〔ニュータウン地区の人口減少〕

亀井地区、今宿地区、ニュータウン地区の3地区ごとに人口推計を行いました。その結果、亀井地区、今宿地区に比べて、ニュータウン地区の人口が大きく減少する結果となりました。また町全体の人口変動がニュータウン地区の人口変動に連動していることが明らかとなりました。

〔実現可能な将来展望人口の設定〕

本町が第 5 次総合計画基本構想で基本指標としている平成 32 (2020) 年度の人口フレームが 15,000 人であること、本町の平成 27 (2015) 年 9 月 1 日現在の人口が 14,375 人であることを鑑み、今後長期にわたり 15,000 人を維持できる合計特殊出生率を算定した結果、平成 32 (2020) 年までに合計特殊出生率が 3.43 まで高めることが必要であることが明らかとなりました。

しかし、この合計特殊出生率の実現を目指すことは現実的ではないため、合計特殊出生率の向上と合わせ、人口対策を戦略的に取り組み、転入数も増やすことが必要不可欠です。

そこで、合計特殊出生率が平成 52(2040)年までに人口置換水準である 2.07 まで上昇するとともに、転出者数と転入者数が均衡する(純移動率がゼロ)とした将来人口(43 ページのシミュレーション2)を本町の将来展望人口とします。

鳩山町人口ビジョン

<編集・発行>

鳩山町(政策財政課)

平成 27 年 10 月発行

〒350-0392 埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184 番地 16

TEL:049-296-1211(代表) FAX:049-296-2594

E-mail:h220@town.hatoyama.lg.jp

編集協力:学校法人 東京電機大学(理工学部)